都道府県・政令指定都市等における
自殺対策の取組状況に関する調査
報　告　書
（平成 24 年度）

平成 25 年 1 月

（独）国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所
自殺予防総合対策センター

目　　次

報 告 書

都道府県・政令指定都市等における自殺対策の取組状況に関する調査 ························ 1

資　料

自殺総合対策に関する取組状況等に係る調査について（依頼） ······························ 9

資料１
　　都道府県・政令指定都市等における自殺対策の取組状況に関する調査　調査票 ·········· 11

資料２
　　都道府県・政令指定都市等における自殺対策の取組状況に関する調査　集計票 ·········· 19

平成 24 年度
都道府県・政令指定都市等における
自殺対策の取組状況に関する調査

概 要

【目的】　自殺総合対策大綱に基づき、全国の都道府県・政令指定都市等（以下、「自治体」とする）の平成 24 年 4 月 1 日時点における自殺対策の取組状況を把握し、国及び自治体における自殺対策推進のための基礎資料とする。

【方法】　全国の自治体の自殺対策主管課に調査票を発送し、47 の都道府県および 20 の政令指定都市の全てから回答を得た。

【結果および考察】　平成 24 年度に庁内横断的な自殺対策推進体制を設置している自治体の割合は 80.6%であった。また、全ての自治体が自殺対策連絡協議会または代替の会議を開催していた。一方、地域自殺予防情報センターを設置している自治体の割合は 50%を下回った。

自殺対策そのものを目的とした民間団体への補助制度のある自治体の割合は約 75%であった。また、24 年度に自治体の把握している自殺対策に取り組んでいる民間団体は 666 団体、行政からの補助率は 60%を超えていた。

平成 23 年度に地域自殺対策緊急強化基金以外の予算による事業を実施していない自治体は全体の 23.9%であった。また、事業対象の範囲として、全体的予防介入に該当する事業が全体の 65.5%であったのに対し、選択的予防介入に該当する事業は 45.4%、個別的予防介入に該当する事業は 23.6%であった。

市区町村の自殺対策推進体制については、自殺対策推進本部や連絡協議会を設置している自治体の割合はいずれも 20%を下回った。

【結論】　都道府県および政令指定都市における自殺対策推進体制はほぼ整備されてきた一方、市区町村レベルでの自殺対策担当部局の設置は今後の積極的なはたらきかけが必要なことがうかがえた。また、地域の民間団体への財政的支援を含めた自治体の自殺対策事業は地域自殺対策緊急強化基金に拠る部分が大きく、今後の継続的な自殺対策推進のためには、自治体の企画力強化のほか、これらの事業の評価を踏まえた財源の確保が課題であることが示唆された。

1.　背 景

2012 年 8 月、政府が推進すべき自殺対策の指針である「自殺総合対策大綱」の見直しが行われた。新大綱では、自殺対策を総合的に策定し、実施する責務を有する国は、『(地方公共団体、関係団体、民間団体、企業及び国民といった）各主体が自殺対策を推進するために必要な基盤の整備や支援、関連する制度や施策における自殺対策の推進、国自らが全国を対象に実施することが効果的・効率的な施策や事業の実施等を行う。また、各主体が緊密に連携・協働するための仕組みの構築や運用を行う』ことが求められている。また、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有する地方公共団体は、『国民一人ひとりの身近な行政主体として、地域の自殺の状況を分析し、その結果に基づき必要な自殺対策を自ら企画立案し、計画的に実施する。その際、大綱における重点施策を網羅的に取り組むということではなく、地域の実情に応じて必要な重点施策を独自に設定して取組を進める。また、国と連携して、地域における各主体の緊密な連携・協働に努める』ことが求められている。

2.　目 的

自殺総合対策大綱に基づき、全国の都道府県・政令指定都市等（以下、「自治体」とする）の平成 24 年 4 月 1 日時点における自殺対策の取組状況を把握し、国及び自治体における自殺対策推進のための基礎資料とする。

3.　方 法

全国の自治体の自殺対策主管課に、内閣府自殺対策推進室、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課、(独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センターの連名で調査票を発送し、郵便またはＦＡＸ、メールにて回答を得た。

調査票は「都道府県・政令指定都市等における自殺対策の取組状況に関する調査」(資料１）であった。調査は平成 24 年 7 月～11 月に行われ、全国の 47 の都道府県および 20 の政令指定都市の全てから回答が得られた。

調査項目は以下の通りであった。

(1)　各自治体における自殺対策の組織:平成 24 年度における庁内の横断的な自殺対策推進体制の設置の有無、地域自殺予防情報センターの設置の有無

(2)　自殺対策連絡協議会 : 平成 24 年度における設置の有無、開催予定回数、設置により強化された点

(3)　民間の取組 : 各自治体における民間団体への補助制度の有無、各自治体が把握している民間団体の名称と取組の概要、活動領域、行政からの補助の有無

(4)　平成 24 年度の自殺対策 : 自殺対策の基本的指針または行動計画の有無

(5)　平成 23 年度の自殺対策:地域自殺対策緊急強化基金以外の予算により実施した事業

の名称、支出額、対象とする年齢層、対象の範囲

(6)　自殺対策の達成状況：目標と達成状況

(7)　市区町村の自殺対策（都道府県のみ）：当該都道府県下の市区町村における自殺対策の担当課の名称、自殺対策推進本部、自殺対策連絡協議会の有無

(8)　自殺対策全般に対する提案・提言（自由記載）

上記の調査項目について、項目別に基本集計を行った。また、本調査は平成20年度以降概ね同様の内容で実施されてきたため、内容の整合性があると判断された項目については以前の調査結果も併せて提示し、自治体における自殺対策の取組状況の推移を概観することとした。

4.　結 果

全調査項目の集計結果は資料2にまとめた。

(1) 各自治体における自殺対策の組織

庁内の横断的な自殺対策推進体制を設置している自治体は54箇所（80.6%）であった（図1）。設置していない理由には、自殺対策連絡協議会に庁内の関係課が参加している、必要に応じ協力体制を取っている等が挙げられた。地域自殺予防センターを設置している自治体は31箇所（46.3%）であり（図2）、うち29箇所が精神保健福祉センターに設置していた。設置していない理由には、人員・予算の不足、現体制で十分、調整中等が挙げられた。

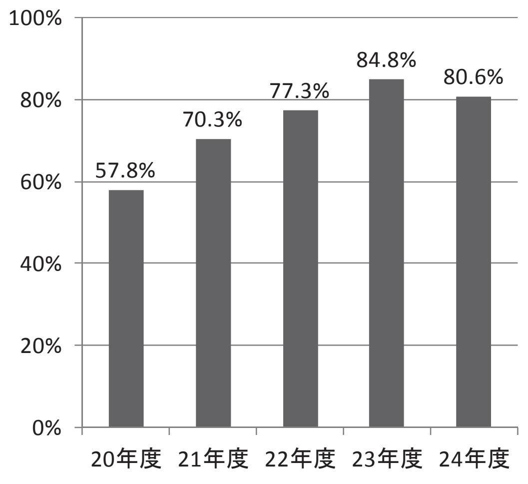

図1　庁内横断的な自殺対策推進体制を設置している自治体の割合

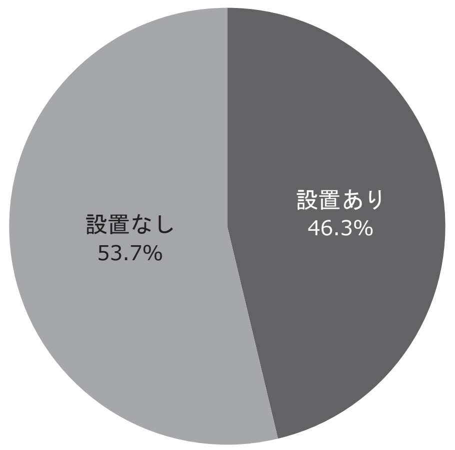

図2　地域自殺予防情報センターの設置の有無

(2) 自殺対策連絡協議会

自殺対策連絡協議会は、65箇所（97.0%）の自治体で設置されていた（図3）。設置していないと回答した自治体も、何らかの会議を開催しており、すべての自治体で関係機関による会議が開催されていた。

独自に設置している60箇所の自治体における平成24年度の自殺対策連絡協議会の開催予定回数は、2回が32箇所（53.3%）、1回が19箇所（31.7%）で、平均は1.9回であった。

協議会の設置により強化された点については、問題意識や事業内容の共有ができた、協力が得やすくなった、協議会の提案により事業が実施された等が挙げられた。

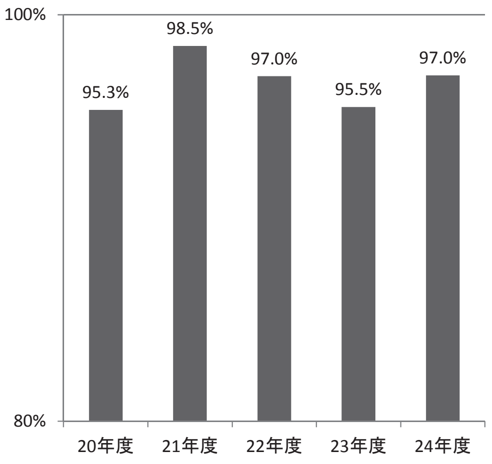

図3 独自に、または合同で自殺対策連絡協議会を設置している自治体の割合

（3）民間の取組

自殺対策そのものを目的とした民間団体が利用できる補助制度がある自治体は 50 箇所（74.6%）、自殺対策そのものを目的としたものではないが自殺対策に利用されている補助制度がある自治体は4箇所（6.0%）であった（図4）。

自治体の把握している自殺対策に取組んでいる民間団体は、666団体であった。

区分別では、「保健医療福祉関係」の民間団体を挙げた自治体が 48 箇所（71.6%）、「教育関係」が12箇所(17.9%)、「法律関係」が41箇所(61.2%)、「職域関係」が14箇所(20.9%)、「上記以外の職能団体」が11箇所（16.4%）、「自助グループまたは支援団体（遺族支援）」が40箇所（59.7%）、「自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）」が28箇所（41.8%）、「民間相談機関」が 61 箇所（91.0%）、「その他」が 30 箇所（44.8%）であった。また、民間団体のうち行政からの補助（委託等を含む）を受けているのは 405 団体（60.8%）であった。

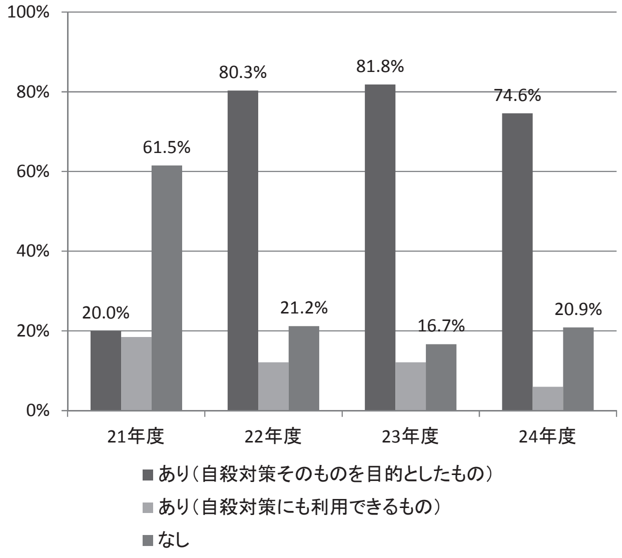

図4 民間団体への補助制度がある自治体の割合

（4）平成 24 年度の自殺対策

平成 24 年度に自殺対策を推進する際の基本的な指針または行動計画を策定している自治体は、54 箇所（80.6％）であった（図 5）。策定時期は、平成 19 年度、平成 20 年度、平成 21 年度が最も多く、それぞれ 13 箇所（19.4％）であった。

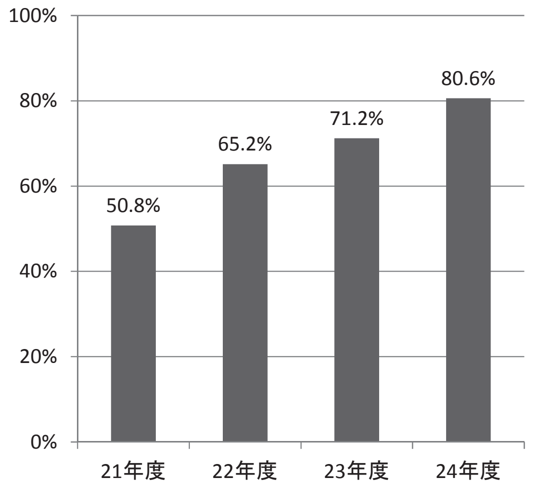

図5 自殺対策の基本的指針または行動計画を策定している自治体の割合

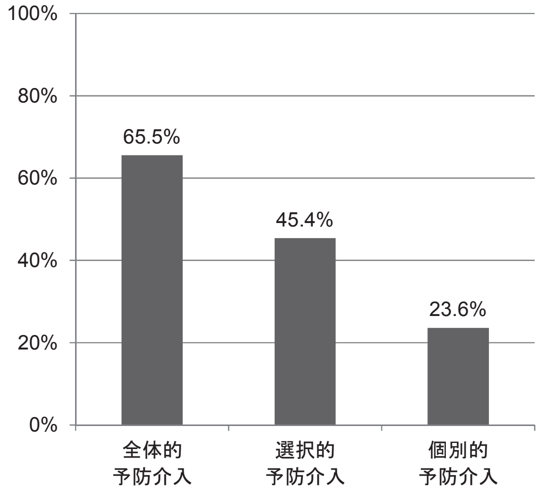

図6 地域自殺対策緊急強化基金以外の予算により実施された事業の対象の範囲

（5）平成 23 年度の自殺対策

平成 23 年度に全国の自治体で実施予定の事業の総数は 788 であった（平成 23 年度調査より）。地域自殺対策緊急強化基金以外の予算により実施された事業の総数は 174、事業費の記載のある事業は 166 であった。該当する事業が無いと回答した自治体は 16 箇所（23.9％）であった。

対象とする年齢層は、すべてに該当すると回答した事業が 161（92.5％）であった。対象の範囲については、全体的予防介入に該当する事業が 114（65.5％）、選択的予防介入が 79（45.4％）、個別予防介入が 41（23.6％）であった（図 6；重複回答あり）。

事業内容には、かかりつけ医うつ病対応力向上研修、地域自殺予防情報センター事業、会議開催等が挙げられた。

（6）自殺対策の達成状況

自殺対策連絡協議会、自殺対策の行動計画等に示された目標と達成状況については、自殺者数や自殺死亡率といった数値目標に関する記載が多くみられた。

（7）市区町村の自殺対策（都道府県のみ回答）

管下のすべての市区町村の自殺対策担当課を把握している都道府県は、45 箇所（95.7％）であった。自殺対策推進本部、自殺対策連絡協議会の設置の有無については、都道府県が

把握している 1,482 のうち、自殺対策推進本部を設置している市区町村は 260（17.5%）、自殺対策連絡協議会を設置している市区町村は 241（16.3%）であった（図 7, 図 8）。

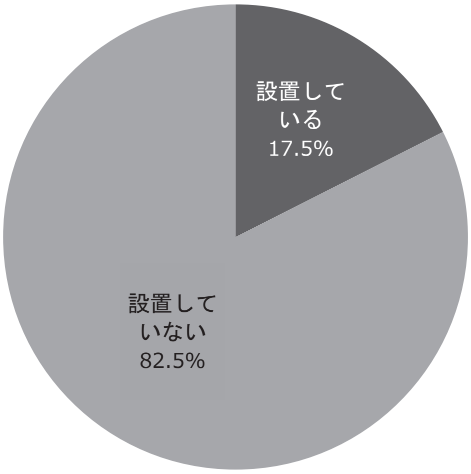

図7　自殺対策推進本部を設置している市区町村の割合

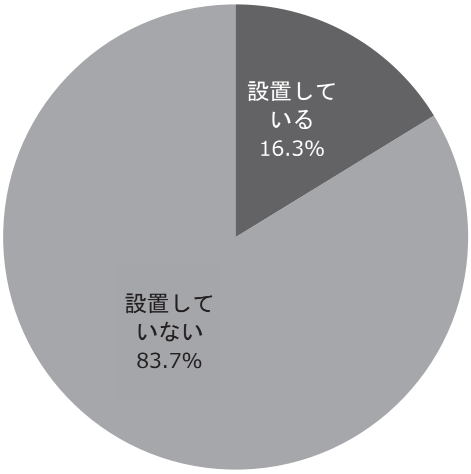

図8　自殺対策連絡協議会を設置している市区町村の割合

（8）自殺対策全般に対する提案・提言（自由記載）

20 箇所（29.9%）の自治体から記載があった。自殺対策に関する研修の実施・講師の派遣、自殺の実態把握に関する調査・分析、自殺対策についての助言等であった。

5.　考 察

本調査では、昨年度までの調査と同内容の項目に加え、地域自殺予防情報センターの設置、地域自殺対策緊急強化基金以外の予算による事業、自殺対策の達成状況、および全国の市区町村における自殺対策推進本部や連絡協議会の設置に関する項目を追加した。

平成 24 年度に庁内横断的な自殺対策推進体制を設置している自治体の割合は 80.6%であり、23 年度調査からわずかに減少した。しかしながら、設置していない理由として、庁内の関係部署が自殺対策連絡協議会に参加している、必要に応じ協力体制を取っている等の回答が多かった。また、自殺対策連絡協議会は 20 年度時点でほとんどの自治体において整備されていたが、24 年度では全ての自治体が協議会または代替の会議を開催していた。以上の点から、都道府県および政令指定都市においては、自殺対策を推進するための組織はほぼ整備されたと考えられる。

一方、地域自殺予防情報センターを設置している自治体の割合は 50%を下回った。設置していない理由として、現行の組織・体制で対応可能であるためとの回答があった一方、予算や人員の確保が困難なためとの回答もみられた。

自殺対策そのものを目的とした民間団体への補助制度のある自治体の割合は平成 21 年度の 20%から 22 年度の 80%へと急増した。22 年度までの調査と 23 年度以降の調査で設問内

容が異なるため、民間団体数および補助割合の推移の解釈には注意を要するが、24 年度では23年度からわずかに減少したものの約75%の自治体で補助が実施されていた。また、22年度から23年度にかけて自殺対策に関連する民間団体の数および補助割合がともに大幅に増加していることが示唆され、24 年度においても同様に増加がみられた。以上のような変化の最大の要因は地域自殺対策緊急強化基金の造成であろう。同基金の造成が22年度以降自殺対策に取り組む民間団体への補助の普及、さらには活動団体数の増加を加速させたと考えられる。ただし、民間団体を取り巻くこのような状況は基金の継続を前提としている部分も大きいと思われる。今後、民間団体が長期的に地域に根差した活動を継続するための人材・財源の確保が必要である。

地域自殺対策緊急強化基金以外の予算による事業は、平成23年度には全体の76%の自治体で実施されていた。ただし、事業対象の範囲として、全体的予防介入に該当する事業が全体の65.5%であったのに対し、選択的予防介入に該当する事業は45.4%、個別的予防介入に該当する事業は 23.6%であり、後者ふたつの事業の充実が今後の課題である。また、23年度に基金以外の予算による自殺対策事業がない自治体が全体の20%以上を占めた。上で述べた民間団体への補助と合わせ、多くの自治体において自殺対策事業の継続は基金もしくはそれに代替する財源次第という状況が示唆されることから、財源の安定的確保は今後の自殺対策の大きな課題であると言える。

最後に、本調査では全国の市区町村における自殺対策推進本部や自殺対策連絡協議会の設置についても尋ねた。都道府県および政令指定都市とは異なり、自殺対策推進本部や連絡協議会を設置している自治体の割合はいずれの組織についても 20%を下回った。管下市区町村における推進本部や協議会の設置率は都道府県間で異なるものの、自殺総合対策大綱の決定から 5 年が経過した現在においても、政令指定都市を除いた市区町村レベルでの自殺対策推進体制の整備は十分には進んでいない状況がうかがえた。

6. 結 論

見直し後の自殺総合対策大綱では、地方自治体が果たすべき役割として、『地域の実情に応じて必要な重点施策を独自に設定して取組を進める。また、国と連携して、地域における各主体の緊密な連携・協働に努める』ことが謳われている。本調査の結果から、都道府県および政令指定都市における自殺対策推進体制はほぼ整備されてきた一方、市区町村レベルでの自殺対策担当部局の設置は今後の積極的なはたらきかけが必要なことがうかがえた。また、地域の民間団体への財政的支援を含めた自治体の自殺対策事業は地域自殺対策緊急強化基金に拠る部分が大きく、今後の継続的な自殺対策推進のためには、自治体の企画力強化と、これらの事業の評価を踏まえた事業の継続・発展のための財源の確保が課題であることが示唆された。

資　　　　料

事　務　連　絡

平成２４年７月１９日

都道府県・政令指定都市自殺対策主管課　御中

内閣府自殺対策推進室

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センター

自殺総合対策に関する取組状況等に係る調査について（依頼）

日頃から、自殺対策の推進について、格段の御協力をいただき感謝いたします。

さて、“自殺総合対策大綱”に基づき、各都道府県・政令指定都市における自殺対策取組状況および自殺対策連絡協議会の活動状況等を把握し、国および各自治体における自殺対策の推進に役立てることを目的として、別添「都道府県・政令指定都市等における自殺対策の取組状況に関する調査」を実施することといたしました。

つきましては、御多忙の折、大変恐縮ですが、御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。別添の調査票に御記入の上、８月３１日（金）までに、返信用封筒にて自殺予防総合対策センターあて、御回答いただきますようお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
（独）国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所
自殺予防総合対策センター
〒187-8502　東京都小平市小川東町４-１-１
TEL：042-341-2712　（内線 6300）
FAX：042-346-1884
e-mail：ikiru@ncnp.go.jp

【資料１】

都道府県・政令指定都市等における
自殺対策の取組状況に関する調査
調査票

都道府県・政令指定都市等における
自殺対策の取組状況に関する調査

本調査は、各都道府県・政令指定都市における自殺対策の実施体制及び取組状況を把握し、国および各自治体における自殺対策の推進に役立てることを目的とするものです。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

平成24年4月1日の状況についてご回答ください。本調査の結果は、報告書にまとめて公表します（回答は原則として都道府県・政令指定都市別の一覧にまとめて提示します）。

調査票は平成24年8月31日必着でご返送ください。

よろしくお願いいたします。

なお、本調査についての問い合わせは下記にお願いいたします。

（独）国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所
自殺予防総合対策センター
〒187-8553　東京都小平市小川東町4-1-1
TEL：042-341-2712（内線6300）
FAX：042-346-1884
E-mail：ikiru@ncnp.go.jp

平成24年度の貴都道府県・政令指定都市（以下、貴自治体という）における、自殺対策の組織についてお聞きします。

問1-1. 貴自治体では、自殺対策推進本部等、庁内の横断的な自殺対策推進体制を設置していますか。該当する記号に○をつけてください。

(a) 設置している

(b) 設置していない

その理由：

問1-2. 貴自治体では、地域自殺予防情報センターを設置していますか。

(a) 設置している（設置場所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

(b) 設置していない

その理由：

貴自治体における、庁外の関係団体との自殺対策連絡協議会（様々な分野の関係機関・団体等によって構成された自殺対策検討の場であり、名称の如何を問わない）についてお聞きします。

問2-1. 自殺対策連絡協議会を設置していますか。該当するものに○をつけてください。合同で設置している場合は、自治体名を記入してください。また、設置している場合は、平成24年度中の自殺対策連絡協議会の開催予定回数を記入のうえ、自殺対策連絡協議会の要綱および委員名簿を添付してください（要綱および委員名簿は報告書には掲載しません）。設置していない場合は、その理由についてお答えください。

(a) 貴自治体単独の協議会を設置している　（平成____年度に設置）

※ 開催予定回数：________回

(b) 他の自治体と合同の協議会を設置している　（平成____年度に設置）

合同で設置している自治体名：

※ 開催予定回数：________回

(c) 設置していない

その理由：

問2-2.　問2-1で(a)または(b)と回答した自治体のみご回答ください。協議会を設置することで強化された点についてお書きください（例えば、分科会の開催につながった、協議会参加団体間の連携により進展した事業がある、など）。

貴自治体で把握している民間団体等についてお聞きします。ここでいう民間団体とは、活動の目的に自殺対策を明記しているか否かにかかわらず、貴自治体に活動の拠点を持ち、実質的に自殺対策に重要な役割を果たしている団体のうち、貴自治体の自殺対策に実際に関与しているもの（法人の取得の有無を問わない）とします。

問3-1. 貴自治体には、自殺対策に取り組む民間団体が利用できる補助制度がありますか。

(a) 自殺対策そのものを目的とした補助制度がある。

(b) 自殺対策そのものを目的としていないが、自殺対策に利用されている補助制度がある。

(c) 補助制度はない。

問3-2.　貴自治体において活動している自殺対策に取り組む民間団体のうち、現在把握している団体等の名称と自殺対策の取組の概要を簡潔にお書きください。また、各団体の主たる活動領域について、以下のカテゴリーのうちから最も該当する数字を１つだけ選び、その数字を表に記入してください。そのうえで、行政からの補助または委託の有無について、当てはまる箇所に○を付けてください。記載する欄が不足する場合は適宜欄を補ってください。

≪活動領域のカテゴリー≫

1. 保健医療福祉関係（医師会、精神科医会など）
2. 教育関係（学校など）
3. 法律関係（弁護士会、司法書士会など）
4. 職域関係（商工会議所、産業保健研究会など）
5. 上記以外の職能団体（1-4に該当しないもの）
6. 自助グループまたは支援団体（遺族支援）
7. 自助グループまたは支援団体（遺族支援以外）
8. 民間相談機関（いのちの電話など）
9. その他（1-8に該当しない）
10. 不明

名称	取組の概要	活動領域（数字を記入）	補助または委託の有無
例）○○協会	多重的な困難をかかえた方への相談支援のための人材育成	2	ありの・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし
			あり・なし

平成24年度の貴自治体における自殺対策についてお聞きします。

問4. 貴自治体では、自殺対策を推進する際の基本的な指針、または行動計画（アクションプラン）は策定していますか。策定している場合は、その印刷物またはコピーを添付してください。

(a)　策定している（平成　　年　　月に策定）

(b)　策定していない

平成23年度の貴自治体における、地域自殺対策緊急強化基金以外の予算により実施された自殺対策についてお聞きします。

問5. 貴自治体における23年度事業のうち、地域自殺対策緊急強化基金以外の予算により実施された事業がある場合、その事業名と支出額をご記入ください（記載する欄が不足する場合は適宜欄を補ってください）。また、各事業の対象者について、該当する番号に○をつけてください（複数選択可）。

No	事業名	支出額（円）	対象とする年齢層（複数選択可）	対象の範囲(複数選択可）注1)
1			1. 青少年 2. 中高年 3. 高齢者	1. 全体的予防介入 2. 選択的予防介入 3. 個別的予防介入
2			1. 青少年 2. 中高年 3. 高齢者	1. 全体的予防介入 2. 選択的予防介入 3. 個別的予防介入

3			1. 青少年 2. 中高年 3. 高齢者	1. 全体的予防介入 2. 選択的予防介入 3. 個別的予防介入
4			1. 青少年 2. 中高年 3. 高齢者	1. 全体的予防介入 2. 選択的予防介入 3. 個別的予防介入
5			1. 青少年 2. 中高年 3. 高齢者	1. 全体的予防介入 2. 選択的予防介入 3. 個別的予防介入

注1) 選択肢の内容は以下のとおりである。

1. 全体的予防介入 : リスクの度合いを問わず万人を対象にする一般的な自殺予防啓発
2. 選択的予防介入 : 自殺行動のリスクが高い人々に対する介入
3. 個別的予防介入 : 過去に自殺未遂をした人など、自殺行動のリスクが高い個人に対する介入

貴自治体における、現在までの自殺対策の達成状況についてお聞きします。

問6　貴自治体の自殺対策連絡協議会、自殺対策の行動計画等に示された目標と、その達成状況をお書きください。記載する欄が不足する場合は適宜欄を補ってください。

	目標	目標の達成状況
1		
2		

≪以下の問７は都道府県のみお答えください≫
平成 24 年度の貴自治体内における市区町村の自殺対策についてお聞きします。

問 7. 貴自治体の全市区町村（東京都における特別区を含む。ただし、政令指定都市は除く）について、(1) 自殺対策を所管している部署名、(2) 自殺対策推進本部等、庁内の横断的な自殺対策推進体制の設置の有無、(3) 自殺対策連絡協議会の設置の有無についてお答えください。記載する欄が不足する場合は適宜欄を補ってください。

市区町村名	(1) 自殺対策を所管している部署名	(2) 自殺対策推進本部等（※１）の有無	(3) 自殺対策連絡協議会（※２）の有無
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし

		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし
		あり・なし	あり・なし

※１　自殺対策推進本部等とは、庁内の横断的な自殺対策の推進に当たる組織のことであり、名称の如何を問わない。
※２　自殺対策連絡協議会とは、様々な分野の関係機関・団体等によって構成された自殺対策検討の場であり、名称の如何を問わない。

≪すべての自治体にご回答をお願いします≫
問8．その他、自殺対策全般に対する提案・提言などがありましたらお書きください。

お手数ですが、記入漏れがないかご確認下さい。

ご記入いただいた方の連絡先をお教えください。

都道府県・政令指定都市 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
所属部署 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連絡先 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

ご協力ありがとうございました。

【資料２】

都道府県・政令指定都市等における
自殺対策の取組状況に関する調査
集計表

都道府県・市	1-1. 自殺対策推進本部等、庁内の横断的な自殺対策推進体制		
	設置している	設置していない	設置していない理由
北海道	○		
青森県	○		
岩手県	○		
宮城県	○		
秋田県	○		
山形県		○	
福島県	○		
茨城県	○		
栃木県	○		
群馬県		○	庁内連絡会議を設置しているため
埼玉県	○		
千葉県	○		
東京都	○		
神奈川県	○		
新潟県	○		
富山県	○		
石川県		○	自殺対策連絡会議は庁内の関係課も参加しており、必要に応じて連携しているため。
福井県	○		
山梨県		○	24.9自殺対策推進本部を設置する予定
長野県		○	問2-1の自殺対策連絡協議会に関係課が入っており、庁内の連絡・協力を図っている。また、必要な情報交換は文書等で行っている。
岐阜県		○	県自殺総合対策協議会に、庁内関係課も委員としているため、庁内の推進本部等は検討していない。
静岡県	○		
愛知県	○		
三重県	○		
滋賀県	○		
京都府	○		
大阪府	○		
兵庫県	○		
奈良県	○		
和歌山県	○		
鳥取県	○		
島根県	○		
岡山県		○	自殺対策連絡協議会に庁内の関係課が参加しており、そちらで代替できるため
広島県	○		
山口県	○		
徳島県	○		
香川県	○		
愛媛県		○	必要に応じ連絡・協力体制をとっているため
高知県	○		
福岡県		○	外部の関係機関を含めた自殺対策推進協議会の委員の中に、庁内の自殺対策に関係する部署も委員として含めているため、庁内のみの体制は組織していないものである。
佐賀県	○		
長崎県	○		
熊本県		○	地域自殺対策連絡協議会事務局に庁内関係者も参加しており、情報交換や連携体制が出来ているため。
大分県	○		
宮崎県	○		
鹿児島県	○		
沖縄県	○		
札幌市	○		
仙台市	○		
さいたま市	○		
千葉市	○		
横浜市	○		
川崎市	○		
相模原市	○		
新潟市	○		
静岡市	○		
浜松市	○		
名古屋市	○		
京都市	○		
大阪市	○		
堺市	○		
神戸市	○		
岡山市		○	自殺対策連絡協議会に自殺関係に関連の強い担当課の参加をいただいて対応している。
広島市	○		
北九州市	○		
福岡市		○	検討中
熊本市		○	横断的な体制をつくる必要性の認識が、庁内・各関係課では今はないため。庁内の連絡会は年1回実施し、連携体制は確認している。
全国	54	13	
%	80.6	19.4	

都道府県・市	1-2. 地域自殺予防情報センター			
	設置している	設置していない	設置場所	設置していない理由
北海道	○		精神保健福祉センター	
青森県	○		青森県立精神保健福祉センター	
岩手県	○		岩手県精神保健福祉センター	
宮城県		○		業務内容と役割等について、設置予定先と調整中である。
秋田県	○		秋田県精神保健福祉センター	
山形県		○		
福島県		○		
茨城県		○		現時点で設置の必要性が低いと考えられるため。また、財源的・人的に不足しているため。
栃木県		○		精神保健福祉センターや各健康福祉センター（保健所）が中核となって自殺対策に取り組んでいるため。
群馬県		○		自殺の統計、地域の関係機関のネットワーク化の推進、人材育成のための研修会、自殺未遂者・自死遺族支援等は、こころの健康センター（精神保健福祉センター）及び本庁の職員が行っている。
埼玉県		○		地域自殺予防情報センター設置に伴う職員配置等の組織上の理由や財政上の理由による。
千葉県		○		財政担当から予算化を認められなかったため。
東京都		○		以下の2点の体制で自殺対策を実施しているため。 ①本庁に自殺総合対策という係を設け、区市町村や民間団体、地域の医療機関と連携を図ったり、庁内・外で連携会議等を行う事で、地域の自殺対策力の向上を図っている。 ②東京都自殺相談ダイヤルという自殺相談専用の電話相談を民間団体に委託して設置しており、自殺の念慮の高い、様々な悩みを抱える相談者に対して、専門性の高い研修を受講した相談員が相談に応じて地域の支援機関に繋ぐ等のきめ細やかな相談を行い、悩みを抱えた方をサポートする体制を整備している。
神奈川県	○		神奈川県精神保健福祉センター	
新潟県		○		地域単位でのより直接的な相談支援の実施を可能とするため、地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、県内3か所に「いのちとこころの支援センター」を開設（平成24年8月23日）したため
富山県		○		富山県においては、広く県民の精神的健康の保持を図る増進「心の健康センター」を設置しており、当該センターと自殺対策担当課との連携により地域自殺予防情報センターを設置した場合と同様の効果が見込めるため。
石川県		○		2名の相談員、推進員を配置することが困難であるため。
福井県		○		専門職員の確保が難しく、地域自殺予防情報センターとして相談支援などの各種事業を展開していくことが困難であるため
山梨県		○		基金終了後、自殺予防情報センターを設置する予定
長野県	○		長野県精神保健福祉センター	
岐阜県		○		スタッフの配置が困難なため。
静岡県	○		精神保健福祉センター	
愛知県	○		精神保健福祉センター	
三重県	○		三重県こころの健康センター（精神保健福祉センター）	
滋賀県		○		
京都府	○		京都府精神保健福祉総合センター	
大阪府	○		大阪府こころの健康総合センター	
兵庫県	○		兵庫県精神保健福祉センター	
奈良県		○		県内市町村との連携体制を構築している途中であり、また市町村庁内連絡会も未整備のため。今後2～3年の間にセンター設置を目指しているところ。
和歌山県	○		和歌山県精神保健福祉センター	
鳥取県	○		精神保健福祉センター内	
島根県	○		県立心と体の相談センター	
岡山県	○		岡山県精神保健福祉センター	
広島県	○		精神保健福祉センター	
山口県	○		県精神保健福祉センター内	
徳島県	○		精神保健福祉センター	
香川県		○		センターという名称での設置ではないが、現在のところ、当課及び精神保健福祉センターにおいて対応している。
愛媛県		○		心と体の健康センター（精神保健福祉センター）や保健所で適宜必要な情報収集や情報提供等実施しているため
高知県	○		県立精神保健福祉センター	
福岡県	○		精神保健福祉センター	
佐賀県		○		予算の問題、マンパワー不足
長崎県		○		地域自殺予防情報センターが行う業務を、すでに県が実施している為
熊本県		○		地域自殺予防情報センター業務である、①相談支援、②管内の連絡調整、③人材育成研修（遺族支援も含む）は、基金を活用し精神保健福祉センター及び本庁で実施出来ている。

都道府県・市	1-2. 地域自殺予防情報センター			
	設置している	設置していない	設置場所	設置していない理由
大分県		○		当面現行組織体制の中で、地域自殺予防情報センターで見込まれる相談対応が可能である。
宮崎県		○		検討中
鹿児島県	○		県精神保健福祉センター内	
沖縄県		○		地域自殺対策緊急強化基金を活用した連携強化、人材養成、相談対応の事業を実施しているため。
札幌市		○		設置する体制が整っていない(人、金、場所の問題)
仙台市	○		精神保健福祉センター内	
さいたま市		○		予算及び人員確保が困難なため
千葉市		○		自殺総合対策大綱の改正を踏まえ、今後検討していく。
横浜市	○		精神保健福祉センター	
川崎市	○		川崎市精神保健福祉センター	
相模原市		○		設置の必要性について、本市における自殺予防情報センターの役割や人的な課題(人材、人件費の負担など)について十分な検討をしていないため。今後、相模原市自殺対策協議会において審議していただく予定である。
新潟市	○		新潟市こころの健康センター	
静岡市	○		精神保健福祉センター内	
浜松市		○		24時間の相談対応等ができる環境が整っていないため
名古屋市	○		健康福祉局障害福祉部 障害企画課	
京都市		○		京都府が設置している京都府自殺ストップセンターを利用している。必要時は京都府自殺ストップセンターとの連携による相談支援を実施している。
大阪市	○		大阪市こころの健康センター	
堺市	○		堺市役所精神保健課	
神戸市	○		神戸市こころの健康センター	
岡山市		○		人員確保も含め今後の検討課題と考えている。
広島市		○		現在、広島市では、複数の所属で分担しながら自殺対策の取組(①市民への普及啓発の取組、②人材養成・相談機関職員のネットワークづくり等、相談支援体制充実に向けた取組、③自死遺族支援の取組 等)を実施している。地域自殺予防情報センターで担う機能(①関係機関のネットワーク強化、②人材育成 等)は、現体制でも実施可能と判断している。
北九州市		○		設置及びそのあり方について、現在検討しているところです。
福岡市		○		検討中
熊本市		○		平成24年度政令指定都市に移行したばかりであり、センター配置については未検討のため。
全国	31	36		
%	46.3	53.7		

都道府県・市	2-1. 自殺対策連絡協議会設置								
	独自に設置	他自治体と合同設置設置	設置していない	独自設置年度	開催予定回数	合同設置年度	開催予定回数	合同で設置している自治体名	設置していない理由
北海道	○			平成18年度	2				
青森県	○			平成13年度	2				
岩手県	○			平成18年度	1				
宮城県	○			平成20年度	1				
秋田県	○			平成13年度	1				
山形県	○			平成22年度	1				
福島県	○			平成18年度	1				
茨城県	○			平成19年度	2				
栃木県	○			平成19年度	1				
群馬県	○			平成19年度	2				
埼玉県		○				平成19年度	2	さいたま市	
千葉県	○			平成17年度	1				
東京都	○	○		平成19年度	7	平成19年度	1	九都県市(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市)	
神奈川県		○				平成19年度	2	横浜市・川崎市・相模原市	
新潟県	○			平成15年度	1				
富山県	○			平成18年度	1				
石川県			○						平成18、19年度は自殺対策行動計画策定のため委員委嘱し協議会を設置。平成20年度より関係機関との連携等を目的とした自殺対策連絡会議を年1回開催。
福井県	○			平成18年度	1				
山梨県	○			平成19年度	2				
長野県	○			平成18年度	3				
岐阜県	○			平成19年度	1				
静岡県	○			平成19年度	3				
愛知県	○	○		平成19年度	2	平成19年度	1	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、滋賀県、静岡県、三重県、名古屋市	
三重県	○			平成17年度	2				
滋賀県	○			平成19年度	2				
京都府	○			平成18年度	2				
大阪府	○			平成18年度	2				
兵庫県	○			平成18年度	2				
奈良県	○			平成19年度	1				
和歌山県	○			平成19年度	2				
鳥取県	○			平成18年度	2				
島根県	○			平成19年度	3				
岡山県	○			平成18年度	1				
広島県	○			平成19年度	1				
山口県	○			平成19年度	2				
徳島県	○			平成18年度	2				
香川県	○			平成18年度	1				
愛媛県	○			平成18年度	1				
高知県	○			平成19年度	2				
福岡県	○			平成18年度	2				
佐賀県	○			平成14年度	2				
長崎県	○			平成18年度	3				
熊本県	○			平成19年度	2				
大分県	○			平成19年度	3				
宮崎県	○			平成20年度	3				
鹿児島県	○			平成19年度	1				
沖縄県	○			平成18年度	2				
札幌市			○						北海道が開催する連絡会議のメンバーとなっている。
仙台市	○			平成19年度	1				
さいたま市		○				平成18年度	2	埼玉県	
千葉市	○			平成22年度	2				
横浜市		○				平成19年度	2	神奈川県・川崎市・相模原市	
川崎市		○				平成19年度	2	神奈川県・横浜市・相模原市	
相模原市	○	○		平成24年度	2	平成19年度	2	神奈川県・横浜市・川崎市	
新潟市	○			平成19年度	2				
静岡市	○			平成19年度	2				
浜松市	○			平成21年度	2				
名古屋市	○			平成19年度	2				
京都市	○			平成19年度	2				
大阪市	○			平成20年度	2				
堺市	○			平成19年度	5				
神戸市	○			平成18年度	2				
岡山市	○			平成21年度	1				
広島市	○			平成18年度	1～2				
北九州市	○			平成20年度	2				
福岡市	○			平成18年度	2				
熊本市	○			平成21年度	2				
全国	60	8	2	平均	1.9				
%	89.6	11.9	3.0						

都道府県･市	2-2. 協議会設置により強化された点
北海道	・北海道自殺対策行動計画策定に係る検討を行った。 ・構成機関の情報交換により連携が強化されるとともに、各機関の取組が促進されている。
青森県	・自殺対策の総合的な企画・立案につながった。 ・参加団体との連携により実施した事業がある。（職域との連携による調査研究、事業の実施等） ・関係機関、団体のネットワークの構築が図られた。
岩手県	協議会における情報の収集や意見交換を通じて、県内の関係機関・団体の連携が強化された。
宮城県	推進会議参加団体の連携や情報交換により、各種相談窓口を拡充することができた。
秋田県	関係者間での情報共有と、対策推進の共通認識を持つことができた。
山形県	
福島県	
茨城県	協議会委員の意見やアドバイス等をいただき、それらを踏まえ、本県における自殺対策の各事業について、効率的・効果的な事業実施に取り組むことができている。
栃木県	構成機関・団体間での情報交換や共通認識の形成につながった。
群馬県	群馬県自殺総合対策行動計画－自殺対策アクションプラン－を策定し、計画に基づき、県、市町村、関係団体の取組を推進している。 こころの健康センターで行っている自殺未遂者支援の意見交換（勉強会）の場に司法書士会が参加するようになった。
埼玉県	様々な分野の関係機関・団体から選出した委員の意見を、県が実施する自殺対策事業に反映することができるようになった点。
千葉県	相談機関間の情報の共有化を図り連携を強化するための共通相談マニュアルを作成している。
東京都	関係行政機関や民間団体との連携強化に繋がった。
神奈川県	かながわ自殺対策会議の構成機関が連携し、対策会議、部会の中で課題や対策を検討することにより、自殺対策街頭キャンペーンの充実や、10代の自殺対策に関する出前講座の実施、包括相談会の実施などの展開が図られた。
新潟県	・構成団体独自の取組が強化された（弁護士会、薬剤師会等による会員向けGK養成等） ・多重債務者や求職者についてのワンストップ相談会の開催など、多機関連携による支援がよりスムーズに行えるようになった
富山県	協議会設置以降、各年度の事業について、より効果的な事業に重点化できるようになった。
石川県	
福井県	
山梨県	本県の自殺防止対策の課題の共有につながった
長野県	関係機関と情報交換することによって、問題意識や支援内容の共有が図られた。また、基金を活用した補助事業についての協力が得られやすかった。
岐阜県	事業への理解が深まり、協力が得やすくなった。
静岡県	自殺対策に係る基本施策の協議の場となっている。
愛知県	各関連団体の実態や取組状況（例：メンタルヘルスへの取組等）などが把握することができるようになった。
三重県	・委員の所属団体と協働による事業の実施（啓発・相談）ができた。 ・県自殺対策事業への協力理解が得られやすくなった。
滋賀県	・情報の共有が図られた。 ・うつ病対策を強化するため、うつ病調整部会を設けた。
京都府	「京都府における自殺対策のあり方に関する提言」をとりまとめ、方向性を明確に示した。
大阪府	・自殺予防普及啓発や、自殺未遂者支援、自死遺族支援について、自殺対策連絡協議会において協議・検討されたことを受けて、自殺防止対策ロゴマーク、自死遺族相談、府内全域で市町村と共同の街頭啓発キャンペーン、近畿6府県共同テレビCMによる広報啓発事業、集中電話相談事業、自殺未遂者実態調査事業、自殺未遂者連携支援事業、自殺未遂者相談支援事業等を実施することになった。
兵庫県	・青少年部会、壮年部会、高齢者部会、うつ部会の開催につながった。 ・研修会、啓発等、関係機関との連携につながった。
奈良県	民間団体との連携が進展した。特に「奈良いのちの電話協会」や「奈良県臨床心理士会」とは十分な連携がとれており、基金活用により、事業を実施している。
和歌山県	自殺対策事業への助言
鳥取県	協議会参加団体の連携が深まりつつある。また、参加団体独自において、自殺予防対策に取り組んでいる。
島根県	自殺対策についての情報や意見を広く収集することができた。
岡山県	自殺予防啓発街頭活動等を実施するとき、関係団体から協力を得やすくなった。
広島県	自殺対策推進計画の進捗状況の確認と推進
山口県	他の機関・団体の取り組み状況についての情報の共有
徳島県	・弁護士会、医師会等、各分野の専門家からの意見を踏まえた事業の検討 ・データや各機関の取組状況などの情報共有による取組の充実
香川県	関係機関が効果的な連携を図り、自殺対策事業を推進するための情報交換を行うことができる。
愛媛県	参加団体間の連携が深まるとともに、各団体の自殺対策に対する意識も高まり、新規事業等につながるなどした。
高知県	協議会参加団体それぞれの役割、取組みを理解でき、日常の連携体制の構築につながった。また、多方面から県の自殺対策の取組みについて意見をもらえ、総合的な自殺対策の取組みの推進に寄与している。
福岡県	協議会委員の意見により新規の事業を立ち上げることができた。 協議会参加団体の連携により進展した事業がある。
佐賀県	協議会に参加される団体と情報共有を行うことで、各団体における自殺対策への関心が高まり、検討部会を設置された団体もあった。 各団体、団体の関連機関へ対するゲートキーパー研修の開催（拡充）を養成した。 親会社などの系列を持つ会社が集まる場を活用したメンタルヘルス講演会の参加の促しを労働局等の協力を得て、取り組んでいく予定。
長崎県	自殺対策にかかる情報の収集・共有の強化、自殺対策の実施にあたっての連携強化
熊本県	参加団体と共同で、包括相談や研修会が実施できるようになった。
大分県	協議会の中で提案された事業（高校生に対する心身の健康状態調査）が実施された。
宮崎県	自殺対策に関する意見交換や情報の共有等を通じて、関係者の意識向上とともに関係団体の連携が強化され、分科会の開催や保健所圏域での協議会の設置にまでつながり、地域の特性に応じた取組を推進できた。
鹿児島県	自殺対策に取組む関係機関・団体の実務者同士の相互の連携体制を構築し、具体的かつ効果的な自殺対策を推進するための「自殺対策ネットワーク会議」の開催に繋がった。（H22.2.19開催。以後、年1回以上開催）
沖縄県	・協議会の意見を踏まえた事業の展開を図っている。 ・平成23年度は協議会参加団体間の連携により分野別フリーダイヤル相談を実施した。
札幌市	
仙台市	協議会参加団体間の連携がスムーズになり、各々が必要な団体と連絡をとりあいながら、事業を展開するようになった。
さいたま市	「暮らしとこころの総合相談会」多重債務・生活・失業・相談及びこころの相談を専門家と解決する相談会
千葉市	各相談窓口では解決できない相談者へ、適切な相談窓口へつなぐ等の連携が深まった。
横浜市	・情報交換を通じて県内関係機関との連携が図られるようになった。 ・途中から普及啓発部会が開催されるようになり、協調事業としての街頭キャンペーンや共同リーフレットの発行などが行われるようになった。

都道府県・市	2-2. 協議会設置により強化された点
川崎市	合同設置の自治体の連携により、全県下の総合的な自殺対策の情報共有等が図られている。また、普及啓発部会の開催につながり、自殺対策街頭キャンペーンの実施及び協議会参加団体の参加や、教育機関向けの自殺対策出前講座の開催につながった。
相模原市	本市自殺対策の情報共有・連携、行動計画の策定及び進行管理
新潟市	本市の自殺対策に関わる施策の協議検討の場として、自殺に関する総合的な対策の推進につながるとともに、各関係機関とのネットワーク構築へとつながった。また、未遂者支援の部会を開催し、今年度から自殺未遂者支援事業の実施へとつながった。
静岡市	キャンペーン等の普及啓発事業等において、協力体制が築きやすくなった。
浜松市	多職種が顔見知りになることにより、多職種間の交流が生まれ、情報共有ができた。
名古屋市	地域内の関係機関や民間団体が取り組んでいる自殺対策関連事業を情報共有するなど、協議会参加団体間での連携の強化が進んでいる。
京都市	・分科会として、ワーキンググループの開催につながった。 ・分科会や協議会における議論より、進展した事業がある。（総合相談会の実施等）
大阪市	本市の自殺対策における課題等を議論することにより、効果的な事業実施の参考とすることができる。
堺市	協議会の設置により、本市が実施する自殺対策事業に対し、事業の見直しや、専門的な意見の聴取を行うことが出来ている。そのことで、本市の自殺対策事業が進展している。
神戸市	各方面の専門家から様々な専門的意見、情報を収集し今後の神戸市における自殺対策につなげていける。
岡山市	各関係機関との連携の強化により弁護士派遣事業等につながった。
広島市	様々な関係団体からの意見を、本市自殺対策施策に取り入れることができるようになった。
北九州市	市が実施する自殺対策事業へ協力を得るなど、会議参加団体間の連携が強化されました。
福岡市	自殺の実態把握（基金を使っての調査研究）を実施することができた。
熊本市	参加団体によっては、自殺対策に関わる必要を認識し、取り組みをすすめたところもある。（ex.弁護士会が県・市の協力のもと、自殺対策野シンポジウムを9月に開催。）

都道府県・市	3-1. 自殺対策に取り組む民間団体が利用できる補助制度		
	自殺対策そのものを目的とした補助制度がある	自殺対策にも利用できるものがある	ない
北海道	○		
青森県	○		
岩手県	○		
宮城県	○		
秋田県	○		
山形県	○		
福島県	○		
茨城県	○		
栃木県	○		
群馬県	○		
埼玉県	○		
千葉県	○		
東京都	○		
神奈川県	○		
新潟県	○		
富山県	○		
石川県		○	
福井県	○		
山梨県			○
長野県	○		
岐阜県	○		
静岡県	○		
愛知県	○		
三重県	○		
滋賀県	○		
京都府	○		
大阪府	○		
兵庫県	○		
奈良県	○		
和歌山県	○		
鳥取県	○		
島根県	○		
岡山県	○		
広島県			○
山口県			○
徳島県	○		
香川県	○		
愛媛県	○		
高知県	○		
福岡県	○		
佐賀県	○		
長崎県	○		
熊本県	○		
大分県			○
宮崎県	○		
鹿児島県	○		
沖縄県	○		
札幌市			○
仙台市	○		
さいたま市	○		
千葉市	○		
横浜市			○
川崎市		○	
相模原市			○
新潟市	○		
静岡市	○	○	
浜松市			○
名古屋市	○		
京都市			○
大阪市			○
堺市			○
神戸市	○		
岡山市			○
広島市	○		
北九州市		○	
福岡市			○
熊本市			○
全国	50	4	14
%	74.6	6.0	20.9

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体の件数											
	保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループまたは支援団体（遺族支援）	自助グループまたは支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	民間団体数 計	補助している件数（委託等含む）
北海道	○							○	○		9	9
青森県	○		○					○	○		14	11
岩手県	○		○	○		○	○	○	○		38	23
宮城県	○		○		○	○		○			12	12
秋田県		○				○		○	○		12	11
山形県	○		○			○	○	○	○		6	6
福島県	○					○	○	○			6	5
茨城県	○			○	○	○	○	○			16	13
栃木県	○		○			○		○	○		7	4
群馬県	○		○				○	○	○		17	10
埼玉県	○						○	○			9	8
千葉県	○		○		○		○	○			9	9
東京都	○		○		○	○	○	○	○		17	17
神奈川県	○	○	○	○	○	○		○	○		23	12
新潟県	○		○	○	○		○	○			22	17
富山県	○	○	○		○	○	○	○	○		23	14
石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		39	3
福井県						○	○	○			4	2
山梨県						○		○	○		8	1
長野県	○		○	○			○	○			7	7
岐阜県	○		○								7	6
静岡県	○		○					○	○		5	4
愛知県	○		○			○	○	○	○		12	12
三重県			○			○		○	○		8	6
滋賀県	○		○			○	○	○			15	14
京都府			○			○		○			6	3
大阪府	○		○			○	○	○			19	14
兵庫県	○	○	○			○	○	○	○		15	8
奈良県							○	○	○		5	3
和歌山県	○					○		○			7	6
鳥取県	○		○	○		○		○	○		8	3
島根県						○		○			2	2
岡山県			○			○		○			4	2
広島県		○	○			○					4	0
山口県						○					1	0
徳島県	○		○	○				○			8	4
香川県	○		○		○	○		○	○		8	7
愛媛県	○							○			11	8
高知県	○						○	○	○		9	8
福岡県	○		○					○			5	3
佐賀県						○		○			2	2
長崎県	○	○	○	○		○	○	○	○		20	12
熊本県								○	○		3	3
大分県	○		○				○	○			15	4
宮崎県	○							○	○		9	5
鹿児島県	○	○	○	○			○	○	○		26	11
沖縄県	○	○	○	○		○		○			17	2
札幌市	○		○			○	○	○	○		10	2
仙台市	○		○	○				○			8	3
さいたま市								○			1	1
千葉市								○	○		2	2
横浜市	○							○			2	0
川崎市	○							○			3	3
相模原市									○		4	0
新潟市	○		○			○		○			7	1
静岡市			○			○	○	○			8	4
浜松市	○					○	○	○			5	4
名古屋市	○	○				○		○			5	2
京都市	○	○	○	○	○	○		○	○		12	1
大阪市	○		○			○		○	○		13	3
堺市	○		○			○					5	0
神戸市						○		○			5	4
岡山市									○		1	0
広島市	○	○	○			○	○	○			8	2
北九州市	○		○		○		○	○			7	2
福岡市						○		○			2	1
熊本市	○		○	○			○	○			57	43
全国	48	12	41	14	11	40	28	61	30	0	714	424
%	71.6	17.9	61.2	20.9	16.4	59.7	41.8	91.0	44.8	0.0		

※714団体中、重複48団体（補助を受けている424団体中、重複19団体）

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
北海道	北海道医師会	うつ病医療体制強化の取組	○										○
北海道	北海道精神科病院協会	うつ病医療体制強化の取組	○										○
北海道	北海道精神保健協会	講演会等普及啓発活動	○										○
北海道	アルネット	うつ・依存症・自殺に関する普及啓発活動	○										○
北海道	北海道いのちの電話	いのちの電話相談員養成研修								○			○
北海道	旭川いのちの電話	いのちの電話相談員養成研修								○			○
北海道	北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	ゲートキーパー研修の実施								○			○
北海道	日本産業カウンセラー協会北海道支部	ゲートキーパー研修の実施								○			○
北海道	ボラナビ倶楽部	死別等独身者の孤立化防止の取組									○		○
青森県	NPO法人あおもりいのちの電話	研修により養成された電話相談員による電話相談 月1回県民を対象としたフリーダイヤル電話相談を実施								○			○
青森県	青森県弁護士会	弁護士による法律相談			○								○
青森県	青森県司法書士会	司法書士による法律相談			○								○
青森県	青森県医師会	ゲートキーパーの育成 自殺未遂者支援対応力向上事業	○										○
青森県	青森県歯科医師会	ゲートキーパーの育成	○										○
青森県	青森県薬剤師会	ゲートキーパーの育成	○										○
青森県	青森県介護支援専門員協会	ゲートキーパーの育成	○										○
青森県	弘前劇場	朗読劇等による自殺予防の普及啓発									○		○
青森県	青森県自殺対策検証研究会	自殺対策事業の有効性について検証									○		○
青森県	青森県精神保健福祉ボランティア連絡協議会	自殺対策に係わる民間団体の連携強化と人材の育成									○		○
青森県	NPO法人レジオン・ラボール（人間塾）	心の健康問題に関連する研修会の開催									○		○
青森県	青森多重債務被害等をなくす会	弁護士、司法書士等による多重債務者支援			○								
青森県	NPO法人ほほえみの会	精神保健福祉ボランティアによる障害者施設でのボランティア、傾聴サロンの実施									○		
青森県	こころの広場「ルピナスの会」	傾聴サロンの開設									○		
岩手県	学校法人岩手医科大学	自殺対策のモデル開発とコーディネート	○										○
岩手県	公益財団法人岩手県予防医学協会	事務所職員・地域住民を対象としたメンタルヘルスチェック	○										○
岩手県	公益社団法人岩手県看護協会	被災者及び看護従事者に対するこころのケア	○										○
岩手県	社団法人岩手県薬剤師会	ゲートキーパー養成研修、薬局等における啓発活動	○										○
岩手県	岩手県臨床心理士会	仮設住宅におけるリラクセーション活動、個別相談	○										○
岩手県	財団法人岩手県長寿社会振興財団	高齢者や家族からの相談（高齢者総合相談センター（シルバー110番））	○										○
岩手県	岩手弁護士会	法律、多重債務等相談			○								
岩手県	岩手県司法書士会	法律、多重債務等相談			○								
岩手県	岩手産業保健推進センター	メンタルヘルス相談				○							○
岩手県	商工会・商工会議所	企業の経営相談				○							○
岩手県	りんどうの会	自死遺族の自助活動						○					
岩手県	ひだまりの会	子どもを亡くした親の自助支援						○					○
岩手県	NPO法人いわてソーシャルサポートセンター	自死遺族の心理的支援、自死遺族サロンの開催、PTSDやうつ病の早期発見と支援						○					○
岩手県	岩手県断酒連合会	酒害者の自助活動							○				○
岩手県	社会福祉法人盛岡いのちの電話	電話相談、インターネット相談								○			○
岩手県	消費者信用生活協同組合	中小自営業者等を対象とした相談会、経済生活問題の対面・電話相談								○			○
岩手県	NPO法人岩手自殺防止センター	電話相談								○			○
岩手県	NPO法人楽らく	電話相談								○			○
岩手県	NPO法人いわて生活者サポートセンター	ギャンブル依存症を抱えている方に対するカウンセリング くらしや仕事など生活に関する相談支援（これからのくらし仕事支援室）								○			○
岩手県	ボランティアグループ「ここからの会」	対面相談（久慈市こころとからだの相談センター）、被災地でのサロン運営								○			○
岩手県	NPO法人遠野まごころネット	対面・電話相談、アウトリーチ支援									○		○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
岩手県	傾聴ボランティア「やまびこの会」	高齢者ふれあいサロン・デイサービス参加者の集団傾聴活動、紙芝居・寸劇等による啓発活動									○		
岩手県	自殺予防活動地域サポーター「みんなの話」	学習会の実施、普及啓発活動									○		
岩手県	岩手県傾聴ボランティア「おひさま」	健康いきいきサロン、介護施設での傾聴活動									○		
岩手県	こころサポーターTAKIZAWA	各種イベント・教室等でのうつ・自殺予防の普及啓発活動									○		
岩手県	自殺対策ボランティア　はぁとをとどけ隊	県の自殺対策事業のサポート									○		
岩手県	傾聴ボランティア「糸でんわ」	独居高齢者ホームヘルパーとの同行訪問による傾聴活動									○		
岩手県	傾聴ボランティア「ひなたぼっこ」	サロン等の運営、家庭訪問の実施									○		
岩手県	傾聴ボランティア「かだってみっぺし隊」	被災者を対象とした語り合いの会の開催									○		
岩手県	気仙沼地域傾聴ボランティア「こもれびの会」	カウンセリングルームの運営									○		○
岩手県	釜石地域傾聴ボランティア「はなみずき」	傾聴ルームの運営									○		○
岩手県	岩手高齢者大学釜石校同窓会生きがい人形劇　どっこいしょK	うつ予防に係る人形劇を通じた心の健康づくり									○		○
岩手県	宮古地域傾聴ボランティア・支え愛	被災地仮設住宅集会所等におけるサロン運営									○		○
岩手県	いわいずみげんき隊	被災地仮設住宅集会所等におけるサロン運営									○		
岩手県	二戸地域傾聴ボランティア「ほほえみ笑・笑・笑」	各地域（市町村）単位での傾聴活動									○		
岩手県	NPO法人サロン「たぐきり」	傾聴サロンの運営									○		○
岩手県	久慈地域傾聴ボランティア「こころ」	在宅・福祉施設での傾聴活動、市町村事業への協力									○		
岩手県	心の病とともに生きる仲間達連合会キララ	ピアカウンセリング									○		
宮城県	社会福祉法人仙台いのちの電話	24時間対応の電話相談、インターネット相談、相談員の人材養成、被災者支援サロン開催（ほっとカフェ・ささえあいの会）								○			○
宮城県	みやぎ青葉の会	多重債務者や生活困窮者を対象とした面接相談・電話相談と伴走的支援			○								○
宮城県	仙台グリーフケア研究会	心の電話相談、医療従事者のための自殺未遂者対応研修開催、遺族のわかちあいの会・遺児ケアプログラム開催、ファシリテーターの人材養成								○			○
宮城県	仙台わかちあいの集い藍の会	24時間対応の心の電話相談、被災者支援サロン開催、自殺問題を解決するための人材養成、自死遺族・震災遺族のわかちあいの会・つなみで子供を亡くした父母の会開催						○					○
宮城県	NPO法人ワンファミリー仙台	臨床心理士・精神保健福祉士による対面相談、弁護士・司法書士による法律相談、シェルターやサロン運営に携わる生活支援員の人材養成								○			○
宮城県	宮城県司法書士会	司法書士相談センター（県内7か所）での対面相談			○								○
宮城県	NPO法人アナザーライフ	事業再建に関する電話相談、自殺を考えている人への一時避難所（シェルター）の提供					○						○
宮城県	仙台傾聴の会	心の電話相談、震災時心のケアや傾聴に関する人材養成、サロン（傾聴の広場）開催								○			○
宮城県	NPO法人ロージーベル	相談員による心の電話相談								○			○
宮城県	みやぎ経営破綻防止ネットワーク	経営や事業再建に関する対面相談					○						○
宮城県	宮城県臨床心理士会	臨床心理士による心の電話相談	○										○
宮城県	仙台弁護士会	震災後の自殺対策シンポジウムを通した人材育成			○								○
秋田県	NPO法人秋田いのちの電話	電話相談、相談員養成								○			○
秋田県	NPO法人蜘蛛の糸	中小企業経営者と家族の相談支援								○			○
秋田県	秋田・こころのネットワーク	専門家同席による総合相談会開催								○			○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体		活動領域										
	名称	取組の概要	保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
秋田県	NPO法人秋田県心の健康福祉会	ピアサポーターによる相談支援								○			○
秋田県	性と人権ネットワークESTO	性的少数者の相談支援								○			○
秋田県	（社）日本産業カウンセラー協会	対面相談、相談員養成								○			○
秋田県	心といのちを考える会	サロン活動、講演会開催								○			○
秋田県	国立大学法人秋田大学	ボランティアフォローアップ研修、自殺予防対策実務者研修		○									○
秋田県	秋田クレジット・サラ金・悪徳商法被害をなくす会	多重債務者相談支援								○			○
秋田県	（株）秋田魁新報社	自殺予防フォーラム開催									○		○
秋田県	秋田ふきのとう県民運動実行委員会	県民運動大会開催								○			○
秋田県	秋田グリーフケア研究会	遺族の分かち合いの会						○					
山形県	（社）山形県看護協会	対面相談支援、人材育成	○										○
山形県	（社福）山形いのちの電話	電話相談支援								○			○
山形県	山形県断酒連合会	アルコールに関する市民公開セミナーの開催							○				○
山形県	（特非）山形さくらんぼの会	多重債務をかかえた方への相談支援			○								○
山形県	青い会	自死遺族の集い						○					○
山形県	（特非）ぼらんたす	障がいに関する理解を深めるシンポジウムの開催									○		○
福島県	福島自死遺族を考えるれんげの会	自死遺族支援						○					
福島県	いわきグリーフケア協会	自死遺族支援						○					○
福島県	福島いのちの電話	電話による相談の実施								○			○
福島県	精神保健福祉ボランティアサークルハービス	精神保健福祉に関する活動を実施している。自殺に関する啓発活動等。							○				○
福島県	ふくしま自死遺族の会木もれ陽R×2	自死遺族支援						○					○
福島県	NPO法人精神疾患死後脳・DNAバンク運営委員会	精神疾患を患った方からの電話・メールによる相談の実施。講演会の開催。	○										○
茨城県	（社福）茨城いのちの電話	いのちの電話相談								○			○
茨城県	（社）いはらき思春期保健協会	①ヤングボランティアによる若者の自殺を予防するための啓発活動事業 ②思春期に関わる指導者への自殺予防研修事業					○						○
茨城県	さざれの集い茨城わかちあいの会	自死遺族の理解のための普及啓発活動及び「わかちあいの会」（自死遺族の会）の開催事業						○					○
茨城県	（社団）認知症と家族の会茨城県支部	認知症の人を看る家族介護者を対象とした電話相談事業（介護者のうつの予防・改善による自殺予防）							○				○
茨城県	（社）茨城県看護協会	①一般住民への自殺予防啓発事業（看護職による専門的なメンタルヘルス等についての普及啓発） ②看護職への自殺予防啓発事業（患者等の自殺のサインに早期に気づき、適切な対応が図れるようにする。）	○										○
茨城県	茨城県理容生活衛生同業組合	かみとこころのサポート理容室事業（施術中の顧客との会話の中から異変を感じ取った場合に、顧客に対して相談窓口等の案内を行う取り組み）					○						○
茨城県	（社）茨城県栄養士会	①こころとからだの健康づくりキャンペーン事業（パンフレット配布などを通した、一般市民への普及啓発） ②自殺防止研修会等事業（現場において気づき、適切な対応をとれるよう、研修を実施）					○						○
茨城県	NPO法人茨城子どもの虐待防止ネットワークあい	オレンジテレフォン・オレンジサロン事業（虐待サバイバーのための、電話相談（毎週月・火）、居場所づくり							○				○
茨城県	（社）日本助産師会茨城県支部	①助産師無料電話相談（助産師の妊婦等への悩み電話相談（毎週月～金）） ②くつろぎティータイムの開催（被災者母子等の心のケアとして、話合いの場を提供）	○										○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
茨城県	茨城県産婦人科医会	①女性のための健康セミナー（うつ病の背景にある身体的・社会的要因等の公開講座） ②メール相談事業（医師による身体的変調に伴ったメンタルヘルス相談）	○										○
茨城県	NPO法人喜友会	うつ病を考える講演会（障害者家族、障害者施設勤務者等を中心に、うつ病に関する正しい知識の普及・啓発）							○				○
茨城県	NPO法人まちなか交友館まどか	認知症高齢者の家族介護者に対するこころの健康支援事業（介護者の居場所づくり、電話相談（毎週月～金）及びメール相談（随時）の実施							○				○
茨城県	日本産業カウンセラー協会東関東支部	茨城無料カウンセリング（労働者やその家族を対象とした無料カウンセリングを実施し、メンタル不調による自殺を予防する。）				○							○
茨城県	NPO法人SMSC	①自殺予防啓発事業（うつ病など心の病を持つ方々に対して、様々な社会問題に取組む市民団体の活動内容等を紹介するためのチラシ・ホームページを作成し、関係団体の広報等を通じて、自殺の防止を図る。） ②メンタルサポート相談事業（うつ病など心の病を持つ方々に対して、訪問相談も含めた相談活動を行い、悩みを抱えた方への支援を行う。）							○				
茨城県	（社団）国際文化芸術交流協会	絵本の読み聞かせを活用した子どものうつ・自殺予防となるこころの健康のための教育活動					○						
茨城県	（社団）日本オストミー協会茨城県支部	オストメイト対象の相談（電話相談やピアサポート）の開催					○						
栃木県	栃木県医師会	ゲートキーパー養成事業	○										○
栃木県	栃木県精神衛生協会	自殺対策に係る啓発活動等	○										
栃木県	栃木県弁護士会	県が実施する包括相談支援事業への協力（弁護士派遣）			○								
栃木県	栃木県司法書士会	県が実施する包括相談支援事業への協力（司法書士派遣）			○								
栃木県	オレンジいろの会	自死遺族わかち合いの会の運営						○					○
栃木県	栃木いのちの電話	自死遺族わかち合いの会の運営、電話相談						○		○			○
栃木県	北関東綜合警備保障株式会社	ハイリスク地パトロール業務									○		○
群馬県	群馬県看護協会	看護職員向けのゲートキーパー養成講座、メンタルヘルス研修	○										○
群馬県	群馬県作業療法士会	うつ病患者支援の研修、ゲートキーパー研修、認知行動療法研修	○										○
群馬県	群馬県臨床心理士会	H23年度にうつ病患者支援の研修	○										
群馬県	群馬県薬剤師会	薬剤師のためのゲートキーパー養成研修、啓発活動ほか	○										○
群馬県	群馬県精神保健福祉士会	H23年度にうつ病患者支援の研修ほか	○										
群馬県	日本産業カウンセラー協会上信越支部	H23年度にうつ病の理解と治療に関する研修	○										
群馬県	日本精神科看護協会群馬県支部	うつ病等に関する研修	○										○
群馬県	群馬司法書士会	面接相談、未遂者支援の検討、啓発ほか			○								○
群馬県	群馬弁護士会	面接相談（イベント同日開催）			○								
群馬県	NPO法人こころの応援団	出張個別相談							○				○
群馬県	NPO法人メンタルヘルスネットワーク	精神科医療機関マップの作成等による啓発							○				○
群馬県	NPO法人桐生ひまわりの会	多重債務者支援							○				
群馬県	前橋ケヤキの会	多重債務者支援							○				
群馬県	連合群馬	面接及び電話による相談								○			○
群馬県	群馬いのちの電話	電話相談								○			○
群馬県	NPO法人ほほえみの会	面接及び電話による相談								○			
群馬県	NPO法人夢未来21	e-ラーニングによる中小企業の経営者、従業員向けのメンタルヘルス研修									○		○
埼玉県	社団法人埼玉県医師会	本県の自殺対策事業を受託している他、自殺対策の委員会を設置し、医療的観点から対策に取り組む。	○										○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												補助または委託の有無
	名称	取組の概要	活動領域										
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
埼玉県	社会福祉法人埼玉いのちの電話	電話を通じて悩みをもつ方に援助や励ましを行う相談機関。傾聴により相談者の問題の整理・解決を図る。								○			○
埼玉県	NPO法人さいたまチャイルドライン	電話を通じ子供達に援助や励ましを行う相談機関。傾聴により相談者の問題の整理・解決を図る。								○			○
埼玉県	夜明けの会	多重債務者の支援団体。本県の自殺対策事業も受託している。							○				○
埼玉県	社団法人埼玉県断酒新生会	アルコール依存症者の支援団体。							○				○
埼玉県	NPO法人埼玉ダルク	薬物依存症者の支援団体。							○				○
埼玉県	自死遺族支援団体あんだんて	自死遺族の支援団体。							○				
埼玉県	自死遺族支援団体ひまわりの会	自死遺族の支援団体。							○				○
埼玉県	NPO法人埼玉マック	アルコール依存症者の支援団体							○				○
千葉県	千葉県弁護士会	多重債務をかかえた方への相談支援、支援のための人材養成			○								○
千葉県	千葉司法書士会	多重債務をかかえた方への相談支援、支援のための人材養成			○								○
千葉県	千葉県精神神経科診療所協会	精神科医療啓発	○										○
千葉県	千葉県看護協会	電話相談	○										○
千葉県	社会福祉法人千葉いのちの電話	電話相談、対面相談、公開講演会、自死遺族支援								○			○
千葉県	NPO法人ザフト	うつ病患者・家族の会の開催、公開講演会							○				○
千葉県	NPO自殺防止ネットワーク風	対面相談、電話相談、シンポジウム							○				○
千葉県	NPOぬくもりほっとらいん	電話相談、人材養成								○			○
千葉県	日本産業カウンセラー協会	対面相談、電話相談					○						○
東京都	一般社団法人たったひとつの命	命の大切さを広く普及する朗読会を実施。									○		○
東京都	一般社団法人日本臨床心理士協会	自殺防止対策として一般電話相談・自死遺族電話相談等を実施。					○						○
東京都	いのちリスペクト　ホワイトリボンキャンペーン	自殺のハイリスク集団である性的マイノリティの若者に焦点を当てたシンポジウムや集会の開催。									○		○
東京都	学校法人日本医科大学	高度救命救急センター及び精神神経科病棟において運ばれてきた、自殺未遂者に対して精神科的治療介入と再自殺防止の取組を行う。	○										○
東京都	社会福祉法人巣立ちの会	うつ病者への個別支援及びリワーク支援、家族支援等の事業を実施。									○		○
東京都	太陽の会	電話相談事業、包括支援窓口の充実、青木ヶ原等から生還された方の一時保護等の活動を実施								○			○
東京都	第二東京弁護士会	法律相談（電話相談・面談相談）の実施。多重債務・労働・生活の問題等の相談窓口を紹介するリーフレットを作成			○								○
東京都	つながる総合相談ネットワーク	「いのち・すまい・くらし・しごと」などの分野で市民が抱えるトラブルを、司法書士や弁護士、福祉や医療、労働など様々な分野の専門家が連携しながら、ワンストップで相談者の悩みに応える無料相談会を実施。			○								○
東京都	東京司法書士会	自殺防止のための面談相談会・電話相談の実施、出前講座の実施。			○								○
東京都	特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク	自殺対策の基盤づくり、自殺の実態解明、自殺対策モデルづくり、社会への啓発と自殺対策に関する様々な取組を行う。							○				○
東京都	特定非営利活動法人全国自死遺族総合支援センター	全国各地での自死遺族の集いや、わかちあいの会の運営を行う。また、遺族支援を行う人を対象とする人材研修も行う。						○					○
東京都	特定非営利活動法人ぷしけ	遺族の集いやわかちあいの会の運営を行う。また、遺族支援を行う人を対象とする人材研修も行う。						○					○
東京都	特定非営利活動法人BONDプロジェクト	10代から20代の女性を対象とした「支援一体型の自殺念慮調査」を実施。							○				○
東京都	特定非営利活動法人メンタルケア協議会	医療機関や医療・福祉関連施設に対して、情報の提供・研修・コンサルティング、相互連携の促進などの支援活動を行う。	○										○
東京都	認定特定非営利活動法人グリーフケア・サポートプラザ	電話相談、分かち合いの会の運営、グリーフケアに関する相談、教育啓発のための小講演会、電話相談や分かち合いの会のスタッフの養成の研修会を実施。						○					○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体													
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
東京都	認定特定非営利活動法人東京多摩いのちの電話	生きづらさを抱える方の電話相談を実施。								○			○
東京都	ホームレス総合相談ネットワーク	ホームレス施設での法律相談や、路上にて法律相談を実施。							○				○
神奈川県	横浜市立大学	かながわ自殺対策会議構成機関		○									
神奈川県	神奈川県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修等	○										○
神奈川県	神奈川県精神科病院協会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修等	○										
神奈川県	神奈川県精神・神経科診療所協会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修等	○										
神奈川県	神奈川県精神保健福祉士協会	ゲートキーパー養成研修等	○										○
神奈川県	神奈川県看護協会	ゲートキーパー養成研修等	○										○
神奈川県	横浜弁護士会	かながわ自殺対策会議構成機関			○								○
神奈川県	神奈川県司法書士会	かながわ自殺対策会議構成機関			○								○
神奈川県	神奈川県経営者協会	かながわ自殺対策会議構成機関				○							
神奈川県	神奈川新聞社	かながわ自殺対策会議構成機関					○						
神奈川県	日本労働組合総連合会神奈川県連合会	かながわ自殺対策会議構成機関				○							
神奈川県	神奈川県産業保健推進センター	かながわ自殺対策会議構成機関				○							
神奈川県	神奈川県社会福祉協議会	かながわ自殺対策会議構成機関	○										
神奈川県	神奈川県老人クラブ連合会	かながわ自殺対策会議構成機関									○		
神奈川県	私立中学・高等学校協会	かながわ自殺対策会議構成機関		○									
神奈川県	かながわ女性会議	かながわ自殺対策会議構成機関									○		
神奈川県	横浜いのちの電話	かながわ自殺対策会議構成機関 電話相談、FAX相談、自殺防止の普及・啓発								○			○
神奈川県	川崎いのちの電話	電話相談、FAX相談、自殺防止の普及・啓発								○			○
神奈川県	全国自死遺族総合支援センター	かながわ自殺対策会議構成機関 自死遺族支援						○					○
神奈川県	神奈川県社会福祉士協会	ゲートキーパー養成研修	○										○
神奈川県	大和・生と死を考える会	自死遺族分かち合いの会開催等						○					○
神奈川県	神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センター	うつ病の予防に関する県民向け講演会	○										○
神奈川県	神奈川県臨床心理士会	ゲートキーパー養成研修					○						○
新潟県	特定非営利活動法人新潟NPO協会	①人材養成事業…市民のための市民による勉強会と映画上映会（県内4ヵ所での上映会とトークショー） ②普及啓発事業…印刷物とウェブサイトを活用した情報受発信事業（「死ぬな！」小冊子の更新と、ウェブサイト「死ぬな！」の作成）								○			○
新潟県	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会	①普及啓発事業…生き心地のよい地域社会創造の一大キャンペーンを展開、講演会及びシンポジウムで気づきの提案、事後に結びつけられる相談事業の幅広い官民連携によるサポートシステムの基盤づくり				○							○
新潟県	新潟県弁護士会	①対面型相談支援…関係機関と連携して、相談者に適した専門職の組み合わせで相談を行う。 ②電話相談支援…関係機関と連携して、相談者に適した専門職の組み合わせで相談を行う。 ③人材養成事業…自殺念慮者対応研修や生活保護、福祉、医療等の分野の研修を行い、弁護士の資質を向上する。 ④普及啓発事業…各種相談窓口の周知のためのグッズ、パンフレットの作成。 ⑤強化モデル事業…昨年実施した連続勉強会を更に実践的なものにする。			○								○

3-2.
自殺対策に取り組んでいる民間団体

都道府県・市	名称	取組の概要	活動領域：保健医療福祉関係	活動領域：教育関係	活動領域：法律関係	活動領域：職域関係	活動領域：左記以外の職能団体	活動領域：自助グループ又は支援団体（遺族支援）	活動領域：自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	活動領域：民間相談機関	活動領域：その他	活動領域：不明	補助または委託の有無
新潟県	新潟いのちの電話	①普及啓発事業…三味線奏者の高橋竹育、小林史佳親子による演奏と及川紀久雄教授のトーク。阿賀野市、南魚沼市、佐渡市、糸魚川市で開催予定。 ②強化モデル事業…いのちの電話のホームページを作成し、より広くいのちの電話に関する情報提供を行う。合わせて、会員専用のクローズ情報を作り、相談当番表を相談員がパソコンで確認できるようにし、相談員の確保を行う。								○			○
新潟県	新潟県薬剤師会	①人材養成事業…ゲートキーパー養成研修会「アルコールとうつと自殺」 ②人材養成事業…ゲートキーパー指導員養成研修会（WS)を県内5会場（上越・長岡・下越・新潟2回）で実施。	○										○
新潟県	新潟市薬剤師会	①人材養成事業…地区研修会の開催（5回） ②普及啓発事業…ピンバッジの作成（研修会参加者に配布）	○										○
新潟県	特定非営利活動法人新潟マック	①強化モデル事業…アルコール関連問題の理解と対応を推進する事業（一般市民を対象とした普及啓発の講演会、支援関係機関の職員を対象とした研修会、報告書の作成）							○				○
新潟県	特定非営利活動法人おぢや元気プロジェクト	①強化モデル事業…気軽に話せる居場所「心の駅」の開設、コミュニケーションツールとしての「心の駅の傘」の設置、9月の自殺対策推進月間にあわせた重点的な啓発活動の展開、講演事業「ハートフルトークタイム」の実施								○			○
新潟県	新潟県理容生活衛生同業組合	①人材養成事業・・・ゲートキーパー養成研修会（組合幹部の養成研修会1回＋県下各支部24回）及びゲートキーパー指導員（専門講師）養成研修会（3時間×2回×2コース）					○						○
新潟県	特定非営利活動法人Hop step げんき！	①普及啓発事業・・・村民を対象とした講演会の開催、ステッカー・バッチの作成と配布								○			○
新潟県	三条東ロータリークラブ	①普及啓発事業・・・「命を守る」自殺撲滅対策普及啓発講演会「誰かがあなたを必要としている」～全ての人生には目的がある～ゴスペル歌手　市岡裕子　氏								○			○
新潟県	特定非営利活動法人NPOさんじょう	①人材養成事業・・・みんながゲートキーパープロジェクト～命を守る地域力アップ大作戦～ゲートキーパー養成講座3回（入門編・スキルアップ編・理美容院編）								○			○
新潟県	特定非営利活動法人ほほえみ	①普及啓発事業・・・みまもりの里創生事業（「みまもりの里」表示看板の設置と「オリジナルカレンダー」の作成、配布）								○			○
新潟県	特定非営利活動法人ぐりーんバスケット	①対面型相談支援事業・・・傾聴ボランティアによる訪問相談事業 ②人材養成事業・・・傾聴ボランティア養成事業								○			○
新潟県	新潟県精神障害者社会復帰施設協議会	研修会の開催	○										○
新潟県	新潟県老人クラブ連合会	研修会等で、自殺対策のPRや、地域の中で老人クラブの果たす役割について考える場を設ける					○						
新潟県	新潟県臨床心理士会	①多重債務者相談会でこころの健康相談委託 ②25年1月下旬に、こころの電話相談を実施	○										○
新潟県	新潟県精神科看護技術協会	ハローワークにおける求職者へのこころと身体の健康相談会委託	○										○
新潟県	日本司法支援センター	電話による情報提供（平日9時～17時）			○								

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
			活動領域										
	名称	取組の概要	保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ（遺族支援）又は支援団体	自助グループ（遺族支援以外）又は支援団体	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
新潟県	新潟県司法書士会	①多重債務ホットライン②司法書士会総合相談センターでの面接・電話相談 全国一斉成年後見相談会の開催 会員向け研修会の開催			○								
新潟県	日本産業カウンセラー協会上信越支部新潟事務所	自殺予防ダイヤル「働く人の電話相談室」（平成24年9月10日～9月12日） 電話相談研修、市民講座、産業カウンセラー養成講座など				○							
新潟県	新潟県商工会連合会	無料法律相談を年間240回開催				○							
富山県	富山大学	大学内におけるメンタルヘルスサポート、自殺未遂者調査		○									
富山県	富山県医師会	かかりつけ医への研修	○										
富山県	富山県精神科医会	精神医療関係者への研修、自殺対策包括支援相談会への協力	○										
富山県	富山県精神保健福祉士協会	精神医療関係者への研修、自殺対策包括支援相談会への協力	○										
富山県	日本精神科看護技術協会富山県支部	精神医療関係者への研修	○										
富山県	富山県臨床心理士会	精神医療関係者への研修、研修講師派遣、自殺対策包括支援相談会への協力	○										
富山県	富山県薬剤師会	精神医療関係者への研修	○										
富山県	富山県弁護士会	多重債務等相談			○								
富山県	富山県司法書士会	自殺対策包括支援相談会への協力			○								
富山県	とやまcocolo会	自殺予防に資する地域の身近なゲートキーパーの養成と、専門的な相談対応ができる人材の養成									○		○
富山県	NPO法人富山カウンセリングセンター	夜間電話相談「ユアズパレット（Yours Pallet）」の実施と相談員の養成								○			○
富山県	富山ダルク	薬物・アルコール依存による自殺を防ぐための電話相談の実施等							○				○
富山県	グループ女綱（なづな）～ストップDVとやま～	DV被害者がうつ状態に陥り、自殺念慮が高まるという状況に対応するため、平日夜間（週1回）の電話相談を実施							○				○
富山県	自死遺族死別の体験分かち合い「風の道（富山）」	自死遺族支援、自死遺族への社会的偏見をなくすための啓発、スタッフ養成を実施						○					○
富山県	富山・生と死を考える会	電話相談、自死などによる遺児のグリーフケアの実施、男性独居者への料理教室、移動分かち合いの場等の提供						○					○
富山県	心の広場とやま	当事者・経験者が主催する うつ（気分障害）ハートケアミーティングや、うつ・自殺の電話・メール相談							○				○
富山県	日本ピア・カウンセラー協会	ピア（仲間）によるピア・カウンセリングの実施。ピア・カウンセリングの活動啓発、ピア・カウンセラーの継続的研修の実施									○		○
富山県	じぶん塾	メールによる無料相談や出張相談の実施。相談員養成、活動の広報等							○				○
富山県	はなさく和み会	現在うつ病に悩んでいる人、また家族にうつ病患者がいる人の憩い、癒し、交流の場である「なごみちゃや」の運営							○				○
富山県	虹ノ音	うつ病やひきこもりの本人や家族への傾聴を主に、音楽鑑賞と音楽的療法を契機にした学業・社会・生活復帰の支援							○				○
富山県	とやま「絆・友の会」	事業経営・借金や人とのつきあいで悩んでいる方の電話相談・面接相談の実施							○				○
富山県	ストップ性暴力ネットワーク富山 Let’s Voice	性暴力被害者への電話相談など心のケアを実施するとともに、性暴力根絶や被害者への社会的偏見をなくす啓発活動を実施							○				○
富山県	財団法人メンタルケア協会富山事務所	精神対話士による心のケアの相談支援、相談会、講演会、研修会の開催					○						○
石川県	石川県医師会	かかりつけ医と精神科医連携の研修等 自殺対策連絡会議に出席等	○										○
石川県	石川県薬剤師会	窓口での服薬にかかる対応等研修 自殺対策連絡会議に出席等	○										○
石川県	日本精神科病院協会石川県支部	自殺対策連絡会議に出席等 県自殺未遂者支援体制整備検討会出務	○										
石川県	石川県商工会議所連合会	自殺対策連絡会議に出席等				○							
石川県	石川県商工会連合会	自殺対策連絡会議に出席等				○							

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
石川県	石川産業保健推進センター	企業人事担当者への研修等 自殺対策連絡会議に出席等				○							
石川県	日本労働組合総連合会石川県連合会	自殺対策連絡会議に出席等				○							
石川県	石川県農業協同組合中央会	メンタルケアについての研修の実施 自殺対策連絡会議に出席等				○							
石川県	石川県社会福祉協議会	自殺対策連絡会議に出席等	○										
石川県	石川県民生委員・児童委員協議会	自殺対策連絡会議に出席等	○										
石川県	石川県老人クラブ連合会	自殺対策連絡会議に出席等	○										
石川県	石川県介護福祉士会	自殺対策連絡会議に出席等	○										
石川県	石川県小学校長会	自殺対策連絡会議に出席等		○									
石川県	石川県中学校長会	自殺対策連絡会議に出席等		○									
石川県	石川県PTA連合会	自殺対策連絡会議に出席等		○									
石川県	石川県高等学校PTA連合会	自殺対策連絡会議に出席等		○									
石川県	石川県臨床心理士会	自殺対策連絡会議に出席等	○										
石川県	石川県青年団協議会	自殺対策連絡会議に出席等					○						
石川県	石川県婦人団体連絡協議会	自殺対策連絡会議に出席等					○						
石川県	金沢弁護士会	自殺対策連絡会議に出席等			○								
石川県	石川県司法書士会	多重債務相談の実施 自殺対策連絡会議に出席等			○								
石川県	ほっとの会	自死遺族の「分かち合いの会」開催 県民間団体連携事業に参画						○					
石川県	国際チャリティ協会アムリタハートサポート北陸	こころ・生活・事業・健康のサポート相談 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク石川	子育て・虐待に関する電話相談・訪問相談・定例会実施 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	石川県宗教連盟	自殺対策連絡会議に出席等 県民間団体連携事業に参画									○		
石川県	NPOしあわせの輪グループ	悩み解決支援活動と内観法を活用したプラス発想教育 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	NPO法人金沢あすなろ会	多重債務被害者の会 債務・生活相談会、学習会・電話相談、炊き出し実施 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	公益社団法人メンタルケア協会北陸事務所	精神対話士による派遣相談（メンタルデリバリー） 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	ひまわりの会	子どもを亡くした親の会 電話相談・訪問相談・定例会実施 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	貧困のない健全な市民社会をつくる北陸会議	生活何でも相談、生活保護同行支援 自殺防止活動、一時避難施設の運営 県民間団体連携事業に参画							○				
石川県	子ども夢フォーラム	子ども専用電話「チャイルドライン」、子育て中のパパやママの悩み・不安の相談 県民間団体連携事業に参画								○			
石川県	公益社団法人金沢こころの電話	一般電話相談及びシルバーこころの電話相談 県民間団体連携事業に参画								○			○
石川県	石川県精神保健福祉士会	各市町主催の相談会出務 県自殺未遂者支援体制整備検討会出務	○										
石川県	石川県看護協会	在宅ホスピスケア研修、看護職者のメンタルヘルス相談 自殺対策連絡会議に出席等	○										
石川県	石川県医療ソーシャルワーカー協会	県自殺未遂者支援体制整備検討会出務	○										
石川県	こころのどあ加賀	オープンサロン（いのちを守るオアシス）						○					
石川県	Live on	自死遺族の支援						○					
石川県	小松断酒新生会	断酒例会 アルコール問題を抱えた方、家族への相談支援							○				
石川県	いのちを考える実行委員会	グリーフサポート、学習会							○				
福井県	自死遺族アルメリアの会	自死遺族の分かち合いの会の開催						○					○
福井県	NPO法人心に響く文集・編集局	自殺企図者の保護活動							○				

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ（遺族支援）又は支援団体	自助グループ（遺族支援以外）又は支援団体	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
福井県	福井こころの電話	電話相談								○			○
福井県	鯖江こころの電話	電話相談								○			
山梨県	山梨いのちの電話	①電話相談事業 ②電話相談員の養成・研修 ③講演会の開催 ④会員の募集 ⑤広報活動								○			○
山梨県	自殺予防ネットワーク山梨	①生活・労働・心の悩み無料相談会の実施 ②公開講座の開催 ③サロンの開催									○		
山梨県	山梨ダルク	①薬物・アルコール依存症者に対し、回復プログラムの実施 ②相談事業 ③地域の学校及び団体等における講演活動									○		
山梨県	やまなしライフサポート	①生活困窮状態にある者への定期的な食事提供（炊き出し、弁当配布等） ②生活困窮状態にある者への見守り、巡回訪問 ③ふれあいサロンの開催									○		
山梨県	フードバンク山梨	貧困に苦しむご家庭に食料支援を行う。									○		
山梨県	山梨県わかちあいの会	①自死遺族同士が悲しみ、苦しみを語る場を設ける。 ②自殺を未然に防ぐ対策を考える。（自殺予防・啓蒙活動の実施）						○					
山梨県	傾聴ボランティア　ハートの会	①福祉施設等に出向き入所されている方の話を傾聴 ②例会を開催し、傾聴のための学習会を開催 ③プレイバック・シアターワークショップなど研修の実施									○		
山梨県	精神保健福祉ボランティア連絡会	①精神保健福祉に関する学習会の開催 ②ボランティアとして精神に障害のある人たちとの幅広いふれあいや交流を大切に活動する。									○		
長野県	医師会	医師等対象の講演会。精神科医とかかりつけ医の交流事業（GPネット）	○										○
長野県	弁護士会	相談会、弁護士対象研修、一般向け研修会			○								○
長野県	経営者協会	会員向けセミナー				○							○
長野県	精神保健福祉士協会	研修会、ハイリスク者及び自死遺族へのグリーフケア冊子	○										○
長野県	薬剤師会	ゲートキーパー研修会	○										○
長野県	NPOながのかれん	ゲートキーパー研修会							○				○
長野県	長野いのちの電話	電話相談支援、心理職による相談及び企図者への介入								○			○
岐阜県	県医師会	かかりつけ医研修、未遂者対策研修	○										○
岐阜県	精神科病院協会	精神科医療従事者研修	○										○
岐阜県	県看護協会	ゲートキーパー養成研修	○										○
岐阜県	県臨床心理士会	包括支援相談（心理相談）	○										○
岐阜県	県弁護士会	包括支援相談（多重債務相談）			○								
岐阜県	いのちの電話協会	電話相談、メール相談、電話相談ボランティア養成、講演会	○										○
岐阜県	いのちサポートひだ	講演会、相談会、研修会	○										○
静岡県	静岡いのちの電話	心の危機に置かれた方を対象とした電話相談								○			○
静岡県	浜松いのちの電話	心の危機に置かれた方を対象とした電話相談								○			○
静岡県	静岡県薬剤師会	メンタルサポート薬剤師（ゲートキーパー）の養成	○										○
静岡県	法テラス静岡	法律と心の相談会開催、法律家と精神保健福祉専門職の連携			○								○
静岡県	静岡県理容生活衛生同業組合	ゲートキーパーの養成									○		
愛知県	（社）愛知県医師会	一般内科医に対し、心の健康への対応力を養う研修を実施	○										○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
愛知県	(社)愛知県精神科病院協会	一般内科医と精神科医との連携業務を実施	○										○
愛知県	愛知県精神保健福祉士協会	ハローワークにおける心の健康相談を実施	○										○
愛知県	(社)愛知県薬剤師会	心の不調な方に接する機会の多い地域薬剤師に対し、ゲートキーパー研修を実施	○										○
愛知県	(一社)愛知県社会福祉士会	生活困窮者に関する電話相談及び相談支援のための人材養成	○										○
愛知県	愛知県司法書士会	多重的な困難をかかえた方への相談支援のための人材育成			○								○
愛知県	NPO法人愛知県断酒連合会	アルコール依存症に関する啓発業務や相談業務の実施							○				○
愛知県	NPO法人CAPNA	子どもの虐待防止に関する事業を実施									○		○
愛知県	リメンバー名古屋自死遺族の会	分かち合いの会の開催等による自死遺族への支援						○					○
愛知県	～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室	分かち合いの会の開催等による自死遺族への支援						○					○
愛知県	社会福祉法人愛知いのちの電話協会	24時間、365日、自殺防止に関する電話相談を実施								○			○
愛知県	NPO法人ビフレンダーズあいち自殺防止センター	自殺防止に関する電話相談を実施								○			○
三重県	ハーティ友手	傾聴カフェ、傾聴者の育成など								○			○
三重県	四日市傾聴同好会	居場所づくり、傾聴者の育成								○			○
三重県	国際ビフレンダーズ熊野自殺防止センター	電話相談、自死遺族の会、相談員の育成、講演会の開催など								○			○
三重県	四日市アルコールと健康を考えるネットワーク	講演会の開催、啓発、関係機関のネットワーク構築など									○		○
三重県	特定非営利活動法人三重いのちの電話協会	電話相談、電話相談員の養成、啓発など								○			○
三重県	自死遺族サポートガーベラの会	自死遺族の会の開催、相談、講話の開催など						○					○
三重県	三重弁護士会	自殺予防週間、自殺対策月間の相談の実施など			○								
三重県	三重県司法書士会	自殺予防週間、自殺対策月間の相談の実施など			○								
滋賀県	滋賀いのちの電話	電話相談の実施								○			○
滋賀県	滋賀県断酒同友会	シンポジウムの開催							○				○
滋賀県	凪の会おうみ	自死遺族支援の会の開催						○					○
滋賀県	滋賀県精神障害者家族会連合会	当事者同志のネットワーク作り							○				○
滋賀県	滋賀薬剤師会	ゲートキーパー養成、シンポジウムの開催	○										○
滋賀県	NPO法人びわこダルク	シンポジウムの開催							○				○
滋賀県	滋賀県精神保健福祉協会	こころの健康に関する啓発	○										○
滋賀県	滋賀県医師会	G-Pネットの推進	○										○
滋賀県	滋賀県病院協会	ゲートキーパー養成	○										○
滋賀県	日本精神科病院協会滋賀県支部	ゲートキーパー養成	○										○
滋賀県	滋賀県精神科診療所協会	ゲートキーパー養成	○										○
滋賀県	滋賀県精神科診療所協会	ゲートキーパー養成	○										○
滋賀県	滋賀県精神神経科医会	ゲートキーパー養成	○										○
滋賀県	滋賀県臨床心理士会	対面型相談の実施	○										○
滋賀県	滋賀弁護士会 滋賀県司法書士会	多重債務相談会			○								
京都府	京都いのちの電話	多くの悩みを抱える人に対する24時間対応の相談電話								○			○
京都府	京都クレジット・サラ金被害者　平安の会	多重債務に苦しむ人の、法的整理から生活再建までを支援する			○								○
京都府	こころのカフェきょうと(自死遺族サポートチーム)	自死遺族がそれぞれの体験や想いを語り、聴き、互いに支え合う分かち合いの会						○					○
京都府	京都自死・自殺相談センター	死にたいほどの悩み、気持ちに耳を傾ける相談電話								○			
京都府	ミトラ	遺族サポートの活動等を行う遺族会						○					
京都府	社会的包摂サポートセンター地域センター京都	社会的に排除されがちな人(生活困難者、外国人、DV、障害者、ホームレス、多重債務者等)に対する電話相談								○			
大阪府	大阪府医師会	かかりつけ医に対するうつ病等精神疾患などの対応力向上研修を通して地域での自殺対策推進のための人材養成	○										○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
大阪府	大阪精神科病院協会	精神科医療を通した自殺対策の推進	○										
大阪府	大阪精神科診療所協会	講演会等の開催による、自殺に対する一般府民への普及啓発	○										○
大阪府	大阪薬剤師会	地域での自殺対策推進のための人材養成	○										○
大阪府	大阪弁護士会	法律問題における困難をかかえた方への相談支援			○								
大阪府	大阪司法書士会	法律問題における困難をかかえた方への相談支援、法律問題だけでなくこころの問題について総合的に対応できる人材養成や、相談会の実施			○								○
大阪府	カウンセリングスペース「リヴ」	自死遺族支援のためのつどいの開催や人材養成						○					○
大阪府	ぬくもりの会	自死遺族支援のためのつどいの開催や人材養成						○					○
大阪府	ふきのとうの会	自死遺族支援のためのつどいの開催						○					
大阪府	あゆみあいネット	自死遺族支援のためのつどいの開催や人材養成						○					
大阪府	自死に向き合う関西僧侶の会	自死遺族支援のための法要およびつどいの開催						○					
大阪府	大阪府断酒会	自殺ハイリスクであるアルコール依存症者及びその家族に対する相談支援							○				○
大阪府	大阪府人権協会	鉄道自殺に関する調査・分析、自殺予防のための相談会の開催							○				○
大阪府	大阪府総合福祉協会	孤独・孤立からくる自殺防止のための実態調査及び交流事業、人材養成							○				○
大阪府	コミュニティマネジメント協会	潜在的孤立世帯の自殺防止に向けた実態調査及びプライマリケアシステムの検証							○				○
大阪府	大阪クレジット・サラ金被害者の会	借金などの困難をかかえた方への相談支援							○				○
大阪府	関西いのちの電話	自殺予防のための電話相談								○			○
大阪府	大阪自殺防止センター	自殺予防のための電話相談、自死遺族のつどいの開催								○			○
大阪府	こころの救急箱	自殺予防のための電話相談								○			○
兵庫県	関西国際大学	学生による実態調査とタウンミーティングGPネット（神戸等）		○									○
兵庫県	（社）兵庫県医師会	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修	○										○
兵庫県	（社）兵庫県精神科病院協会	精神科病院協会において夜間自殺電話相談の実施	○										○
兵庫県	（社）兵庫県精神保健福祉士協会	夜間法律電話相談のスタッフ派遣	○										
兵庫県	（社）兵庫県弁護士会	夜間法律電話相談の実施			○								○
兵庫県	（社）兵庫県司法書士会	多重債務者への電話相談			○								
兵庫県	（株）ラジオ関西	9月に「いのちを考える日」として特別番組を放送									○		○
兵庫県	いのちの電話（神戸・播磨）	いのちの電話								○			○
兵庫県	ほっとねっと兵庫	不登校・就職拒否やひきこもりといった形等で、孤立しがちな若者とその家族に対して、彼ら若者が健全に育ち、社会の一員としての債務を担って自立するための各種の支援							○				
兵庫県	わかちあいの会・風舎	自死遺族を対象に、わかちあいの場を設ける						○					○
兵庫県	虹玉の会	自死遺族に対するサポート、分かち合いの場の提供						○					
兵庫県	リメンバー神戸	自死遺族の方がともに支えあう						○					
兵庫県	NPO法人多重債務者による自死をなくす会コアセンター、コスモス	多重債務の相談と、自死遺族の方の声を聞く会						○					
兵庫県	兵庫・生と死を考える会	自死遺族の方の分かち合いの会						○					
兵庫県	（社）日本産業カウンセラー協会関西支部	働き盛り層を対象とした、「働きざかりのSOSダイヤル　こころの電話相談室」の実施								○			○
奈良県	奈良いのちの電話協会	・電話相談（自殺予防いのちの電話） ・自殺対策公開シンポジウムの開催 ・自死遺族支援グループの運営								○			○
奈良県	奈良県臨床心理士会	・紀伊半島大水害被災者支援 ・東日本大震災被災者支援 ・シンポジウムの開催 ・啓発冊子の作成・配布								○			○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
奈良県	社団法人GARDEN	・ハイリスク者への介入研修の開催							○				
奈良県	奈良県立医科大学付属病院	・自殺未遂者への心理ケア									○		○
奈良県	奈良県精神障害者地域生活支援団体協議会	・精神障害者に対する電話相談							○				
和歌山県	NPO法人白浜レスキューネットワーク	自殺企図者の一時保護施設運営、電話相談等								○			○
和歌山県	NPO法人心のSOSサポートネット	ゲートキーパー養成研修、各種研修会・講演会開催等								○			○
和歌山県	和歌山いのちの電話協会	電話相談								○			○
和歌山県	和歌山県医師会	かかりつけ医等のうつ病等診断・治療技術向上研修会	○										○
和歌山県	和歌山県看護協会	こころの健康に係る講演会開催、まちの保健室（無料のこころの健康チェック）	○										○
和歌山県	わかちあいの会「うめの花」	自死遺族支援						○					
和歌山県	あざみの会	多重債務等相談								○			○
鳥取県	（社）鳥取県医師会	うつ病に対する地域における医療連携の強化	○										○
鳥取県	（社）鳥取県看護協会	看護職における専門知識の強化	○										
鳥取県	鳥取県弁護士会	相談員の派遣			○								
鳥取県	鳥取県司法書士会	無料相談			○								
鳥取県	鳥取商工会議所	経営安定特別相談、自殺防止啓発				○							
鳥取県	（福）鳥取いのちの電話	電話相談、自殺予防公開講座								○			○
鳥取県	コスモスの会	自死遺族の集い、フォーラム						○					○
鳥取県	認知症の人と家族の会鳥取県支部	広報誌への記事掲載									○		
島根県	社会福祉法人島根いのちの電話	電話相談ならびに相談員の養成								○			○
島根県	しまね分かち合いの会・虹	自死遺族支援、自死関連電話相談、自死予防啓発活動						○					○
岡山県	岡山いのちの電話協会	・24時間365日の電話相談の実施								○			○
岡山県	岡山弁護士会	・多重債務など法律相談の実施			○								
岡山県	岡山県司法書士会	・多重債務など法律相談の実施 ・自殺予防啓発活動			○								
岡山県	おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	・自死遺族の自助グループの設立、運営及びその支援や連携 ・相談会の開催 ・自殺予防啓発活動						○					○
広島県	自死遺族と僧侶のつどい	自死遺族の分かち合いのつどいを開催						○					
広島県	反貧困ネットワーク広島	経済的困難を抱える方への相談支援、シェルターでの保護			○								
広島県	いのちに寄り添う会	自死問題に係る若年者を中心とした啓発活動		○									
広島県	自死に向き合う広島僧侶の会	自死遺族のつどい「いのちの集い」を開催						○					
山口県	自死遺族分かち合いの会「木洩れ日（こもれび）」	自死遺族の分かち合いの会の主催						○					
徳島県	社会福祉法人徳島県自殺予防協会	・電話・面接による相談の実施 ・相談員養成等の人材育成 ・各相談機関との連携事業 ・広報・啓発事業								○			○
徳島県	NPO法人Approach For Life Saver	・ブログ、メールによる相談の実施 ・冊子作成、シンポジウム開催等啓発事業								○			○
徳島県	徳島県医師会	・医療従事者を対象としたメンタルヘルス問題対策研修の実施 ・一般県民に広く自殺予防を啓発する自殺予防フォーラムの開催	○										○
徳島県	徳島県精神保健福祉協議会	・自殺を含む心の健康相談の実施 ・自殺予防に関する啓発等 ・自殺予防研修実施支援	○										○
徳島県	徳島弁護士会	・多重債務等に関する無料法律相談の実施 ・相談会への参加 ・シンポジウムの開催、街頭啓発への協力など啓発事業			○								
徳島県	徳島県司法書士会	・多重債務等に関する無料法律相談の実施 ・相談会への参加 ・街頭啓発への協力など啓発事業			○								

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体		活動領域										補助または委託の有無
	名称	取組の概要	保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
徳島県	徳島県商工会議所連合会	・事業所等を対象とする金融・経営に関する相談の実施 ・経営指導員等を対象とする自殺予防研修の実施 ・街頭啓発への協力、事業所等への啓発などの啓発事業				○							
徳島県	徳島県商工会連合会	・事業所等を対象とする金融・経営に関する相談の実施 ・経営指導員等を対象とする自殺予防研修の実施 ・街頭啓発への協力、事業所等への啓発などの啓発事業				○							
香川県	NPO法人マインドファースト	自殺予防カウンセリング、ピアサポートライン、ファミリーカウンセラー養成講座、自殺で大切な人を亡くされた方のグループミーティング						○					○
香川県	NPO法人グリーフワーク	身近の人をなくした方のグループミーティング、ヘルプラインかがわ電話カウンセリング、自殺予防ホットラインかがわ、ヘルプラインカウンセラー養成講座						○					○
香川県	香川いのちの電話協会	いのちの電話相談、電話相談員養成講座、相談員研修								○			○
香川県	香川大学	自殺予防に向けたメンタルヘルス向上に関する研究プロジェクト（人材養成事業）									○		○
香川県	香川県臨床心理士協会	一日「こころの健康電話相談」、こころの健康相談実際訓練、自殺予防シンポジウム					○						○
香川県	香川県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	○										○
香川県	香川県看護協会	自殺未遂者対策のための看護師等研修会	○										○
香川県	香川県弁護士会	自殺予防週間における全国一斉「暮らしとこころの相談会」			○								
愛媛県	県医師会	うつ病医療体制強化事業	○										○
愛媛県	精神神経科診療所協会	自殺の実態と予防に関する講演会、啓発活動	○										
愛媛県	県看護協会	看護職に対するメンタルヘルス等研修会	○										
愛媛県	県臨床心理士会	電話相談、関係機関・団体への人的支援	○										
愛媛県	県薬剤師会	うつ病医療体制強化事業	○										○
愛媛県	松山自殺防止センター	電話相談、相談員養成講座、自死遺族のつどい								○			○
愛媛県	社団法人愛媛いのちの電話	電話相談、相談員養成講座、普及啓発活動								○			○
愛媛県	NPO法人こころ塾	うつ病の当事者や家族に対する支援（相談、交流会、職場復帰支援プログラム）、うつ病予防啓発セミナー								○			○
愛媛県	社団法人日本産業カウンセラー協会四国支部	産業カウンセラー養成、電話相談、対人関係・コミュニケーション能力向上のためのセミナー、普及啓発講演会								○			○
愛媛県	NPO法人松山たちばなの会	自殺予防シェルターの設置、電話相談								○			○
愛媛県	NPO法人マネーカウンセリング協会	対面型相談、普及啓発講演会								○			○
高知県	高知医療生活協同組合	対面型相談支援事業	○										○
高知県	高知うろこの会	多重債務者に対する相談会開催（対面、電話）、相談支援のための人材養成、啓発							○				○
高知県	高知県生活再建支援センター準備設立会	社会生活上の困難に対する相談支援、一時的避難場所の確保									○		○
高知県	やいろ鳥の会	ピアサポーター養成のための親講座、啓発							○				○
高知県	高知県断酒連合会	啓発セミナー、相談会の開催							○				○
高知県	高知県断酒新生会家族会	ピアサポート型相談に対応可能な人材養成、ピアサポートの方の相談支援							○				○
高知県	高知いのちの電話	相談支援事業								○			○
高知県	高知県薬剤師会	人材養成研修	○										○
高知県	土佐メンタルヘルス研究会	人材養成研修事業									○		
福岡県	福岡県医師会	かかりつけ医うつ病対応向上能力研修、精神医療関係者への研修、一般科医師と精神科医師の連携強化事業	○										○
福岡県	福岡県弁護士会	多重債務相談と合わせてこころの健康相談を実施			○								

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
福岡県	グリーンコープ生協ふくおか生活再生相談室	多重債務相談と合わせて心の健康相談を実施								○			
福岡県	福岡いのちの電話	自殺予防のための普及啓発事業、電話相談員に対する研修事業								○			○
福岡県	北九州いのちの電話	県自殺防止総合相談窓口（ふくおか自殺予防ホットライン）の運営、自殺予防のための普及啓発事業、電話相談員に対する研修事業								○			○
佐賀県	佐賀いのちの電話	・自殺予防夜間相談電話事業の委託（1時～7時） ・電話相談員に対するスーパーバイザー研修補助 ・電話相談員募集に関する補助								○			○
佐賀県	佐賀ビッグフット	・自死遺族支援のつどい、団体の普及啓発に関する補助 ・団体におけるゲートキーパー養成の補助						○					○
長崎県	長崎大学	自殺未遂者支援体制強化モデル事業の実施（県補助事業）、うつ病対策啓発事業における講演・相談対応、「こころと暮らしの救急支援員派遣事業」への助言、自殺対策実態調査分析、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画、その他自殺対策事業全般にわたる助言等		○									○
長崎県	（社）長崎県医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業（県委託事業）、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画	○										○
長崎県	長崎県精神科病院協会	自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会委員として参画	○										
長崎県	長崎県精神神経科診療所協会	多重債務者等に対する診療所等での無料相談券交付事業（県委託事業）、自殺対策連絡協議会委員としての参画	○										○
長崎県	長崎県精神保健福祉士協会	自殺未遂者支援事業「こころと暮らしの救急支援員派遣事業」（県委託事業）	○										○
長崎県	（社）長崎県看護協会	多重債務者等のメンタルヘルス相談員配置事業（県委託事業）、「まちの保健室」を開催して健康相談への対応、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会委員として参画	○										○
長崎県	長崎県臨床心理士会	「多重債務者等の暮らしとこころの相談事業」への協力（相談対応等）、自殺対策連絡協議会へ委員として参画	○										
長崎県	長崎県弁護士会	「多重債務者等の暮らしとこころの相談事業」への協力（相談対応等）、「多重債務者等のメンタルヘルス無料相談事業」への協力（相談員の配置受け入れ、関係者連絡会議への参画、各弁護士への事業の周知）、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画			○								
長崎県	長崎県司法書士会	「多重債務者等の暮らしとこころの相談事業」への協力（相談対応等）、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画			○								
長崎県	長崎県商工会議所連合会	倒産防止に関する相談（倒産のおそれのある中小企業者からの相談対応）、自殺対策連絡協議会に委員として参画				○							
長崎県	（福）長崎いのちの電話	自殺予防などを目的に、ボランティア相談員が電話相談への対応、自殺対策シンポジウムの共催、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門員会に委員として参画								○			○
長崎県	NPO法人自死遺族支援ネットワークRe	自死遺族の分かち合いの会の開催、行政と協働しての分かち合いの会並びに出張遺族会の開催、自死遺族支援体制整備・普及啓発強化事業（県委託事業）、研修会・講演会等への講師派遣、自殺対策シンポジウムの共催、ホームページでの情報提供、報道機関からの取材対応、自殺対策連絡協議会・自殺対策専門委員会に委員として参画						○					○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ（遺族支援）団体	自助グループ（遺族支援以外）又は支援団体	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
長崎県	日本司法支援センター長崎地方事務所	「多重債務者等のメンタルヘルス無料相談事業」への協力（相談員の配置受け入れ、相談者に対し相談実施の周知・案内）、自殺対策連絡協議会に委員として参画			○								
長崎県	長崎県社会福祉協議会	自殺対策連絡協議会に委員として参画、関係機関が行なう自殺対策関連事業の広報・周知									○		
長崎県	長崎県民生委員児童委員協議会	自殺対策連絡協議会に委員として参画									○		
長崎県	（社）長崎県薬剤師会	うつ病支援体制強化薬剤師研修事業（県委託事業）	○										○
長崎県	NPO法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク	自殺念慮者の個別相談、ピアサポートミーティング、アディクションと自殺をテーマとしたシンポジウムの開催（県補助事業）							○				○
長崎県	NPO法人長崎県メンタルヘルス研究会	うつ・不眠等のメンタルヘルス啓発セミナー・講演会の開催（県補助事業）	○										○
長崎県	（社）長崎県作業療法士会	市町の健診におけるうつ病健診、市町の健康まつりにおけるうつチェックの実施	○										○
長崎県	（社）うつ病の予防・治療日本委員会	自殺対策シンポジウムの共催	○										○
熊本県	社会福祉法人熊本いのちの電話	・こころの電話相談員養成研修会 ・全国研修会参加への補助 ・自殺予防シンポジウムへの補助 ・相談室等の環境整備								○			○
熊本県	熊本県精神保健福祉協会	・熊本こころの電話相談員養成 ・電話相談カウンセラー定着のための人材養成研修								○			○
熊本県	消費者教育NPO法人お金の学校くまもと	・生活困窮問題を抱えた住民のためのケース会議実施プログラム（テキスト）作成 ・くらし、こころ、お金の相談のための会議研修会									○		○
大分県	大分県精神科病院協会	医療従事者に対するうつ病に関する研修会の開催	○										○
大分県	大分県医師会	うつ病対策に係るかかるつけ医と精神科医の連携	○										○
大分県	大分県看護協会	看護師等に対する自殺専門研修会開催	○										○
大分県	大分県薬剤師会	薬剤師に対する自殺専門研修会開催	○										
大分県	（社）大分いのちの電話	様々な悩み相談対応								○			○
大分県	（社）大分県断酒連合会	自殺予防シンポジウム開催							○				
大分県	大分県弁護士会	多重債務者等相談会開催			○								
大分県	大分県司法書士会	多重債務者等相談会開催			○								
大分県	法テラス大分	多重債務者等相談会開催								○			
大分県	NPO法人クレジット・サラ金被害者の会	自殺対策ネットワーク会議構成メンバー								○			
大分県	おおいた地域若者サポートステーション	ニート等無業者の就労相談対応								○			
大分県	NPO法人えばの会	DV、セクハラ性被害に関する相談対応								○			
大分県	大分被害者支援センター	犯罪被害者等の悩み相談対応								○			
大分県	大分県難病患者団体連絡協議会	難病に関する相談センター開設								○			
大分県	大分県障害者社会参加推進センター	障害者110番開設								○			
宮崎県	精神保健福祉士会	・自殺防止電話相談	○										○
宮崎県	看護協会	・自殺防止電話相談	○										○
宮崎県	臨床心理士会	・自殺防止電話相談	○										○
宮崎県	NPO法人国際ビフレンダーズ宮崎自殺防止センター	・自殺防止電話相談 ・自死遺族の集い								○			○
宮崎県	ヘルプラインいのち	・傾聴講座								○			○
宮崎県	NPOみんなのくらしターミナル	・地域づくり、居場所づくり ・自死遺族のつどい									○		
宮崎県	NPOこばやしハートム	・地域づくり、居場所づくり									○		
宮崎県	NPOたかはるハートム	・地域づくり、居場所づくり									○		
宮崎県	NPOあったかほーむ愛	・地域づくり、居場所づくり									○		
鹿児島県	鹿児島大学大学院	自殺対策連絡協議会参加　等		○									
鹿児島県	県医師会	自殺対策連絡協議会参加　等	○										○
鹿児島県	県精神保健福祉協議会	自殺対策連絡協議会参加　等	○										○
鹿児島県	県看護協会	自殺対策連絡協議会参加　等	○										

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
鹿児島県	県弁護士会	自殺対策連絡協議会参加　等			○								
鹿児島県	鹿児島労働局	自殺対策連絡協議会参加　等				○							
鹿児島県	県中小企業団体中央会	自殺対策連絡協議会参加　等				○							
鹿児島県	鹿児島産業保健推進センター	自殺対策連絡協議会参加　等				○							
鹿児島県	KTS鹿児島テレビ	自殺対策連絡協議会参加　等									○		
鹿児島県	鹿児島いのちの電話	自殺対策連絡協議会参加　等								○			
鹿児島県	県市長会	自殺対策連絡協議会参加　等									○		
鹿児島県	県町村会	自殺対策連絡協議会参加　等									○		
鹿児島県	県民生委員児童委員協議会	自殺対策連絡協議会参加　等				○							
鹿児島県	県消防長会	自殺対策連絡協議会参加　等									○		
鹿児島県	鹿児島市立病院	自殺対策ネットワーク会議参加　等	○										
鹿児島県	県精神科病院協会	自殺対策ネットワーク会議参加　等	○										○
鹿児島県	県薬剤師会	自殺対策ネットワーク会議参加　等	○										
鹿児島県	県精神保健福祉士協会	自殺対策ネットワーク会議参加　等	○										○
鹿児島県	県司法書士会	自殺対策ネットワーク会議参加　等			○								
鹿児島県	川内市医師会	一般かかりつけ医等と精神科医の連携強化事業実施　等	○										○
鹿児島県	指宿市医師会	一般かかりつけ医等と精神科医の連携強化事業実施　等	○										○
鹿児島県	ホームレス生活者支えあう会	生活安心コーディネート事業等							○				○
鹿児島県	九州旅客鉄道（株）鹿児島支社	青色照明設置事業　等									○		○
鹿児島県	いじめ対策プロジェクト	傾聴ボランティアの養成事業									○		○
鹿児島県	みすゞ	心と体の健康づくり事業									○		○
鹿児島県	おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク	自殺対策情報番組ならびに啓発及び情報スポット放送事業									○		○
沖縄県	琉球大学医学部（精神病態医学分野）	精神疾患、メンタルヘルス等に関する市民講座の開催など		○									
沖縄県	沖縄県臨床心理士会	いのちを守るフリーダイヤル相談、地域見守りキャンペーンへの協力	○										
沖縄県	沖縄県医師会	g-p連携強化に関する研修会の開催	○										
沖縄県	沖縄県精神科病院協会	うつ病の治療や啓発活動を実施	○										
沖縄県	沖縄県精神科外来医会	こころの健康講演会の実施	○										
沖縄県	沖縄県商工会連合会	経営相談、労務関連相談など				○							
沖縄県	沖縄県司法書士会	ゲートキーパー研修の開催、いのちを守るフリーダイヤル相談への協力			○								○
沖縄県	沖縄産業保健推進センター	メンタルヘルス相談、メンタルヘルスに関連したセミナーの開催				○							
沖縄県	日本労働組合総連合会沖縄県連合会	職場におけるメンタルヘルス対策の推進				○							
沖縄県	沖縄県民生委員児童委員協議会	地域見守りキャンペーンへの協力	○										
沖縄県	沖縄県看護協会	メンタルヘルスケア相談事業の実施	○										
沖縄県	沖縄いのちの電話	電話相談、いのちを守るフリーダイヤル相談への協力、カウンセリング公開講座、自殺予防シンポジウムの開催、相談員の研修、地域見守りキャンペーンへの協力								○			○
沖縄県	日本産業カウンセラー協会沖縄支部	働く人の電話相談会の実施。いのちを守るフリーダイヤル相談への協力				○							
沖縄県	沖縄県精神保健福祉士協会	地域見守りキャンペーンへの協力	○										
沖縄県	沖縄県薬剤師会	ゲートキーパー研修会の開催、各店舗におけるポスターの掲示	○										
沖縄県	沖縄こころネットワーク	かかりつけ医と精神科医との連携体制の構築	○										
沖縄県	自死遺族の会	自死遺族の「分かち合い」の会の運営						○					
札幌市	北海道医師会	かかりつけ医うつ病対応力向上研修への協力	○										
札幌市	札幌弁護士会	相談会等への協力			○								
札幌市	札幌司法書士会	相談会等への協力			○								
札幌市	癒しの会	自死遺族の分かち合いの会の開催						○					
札幌市	ネモフィラの会	自死遺族の分かち合いの会の開催						○					
札幌市	さっぽろ自死遺族「ひまわりの会」	自死遺族の自助グループ						○					
札幌市	NPO法人札幌連合断酒会	アルコール依存症患者同士の例会（体験発表）等							○				
札幌市	北海道いのちの電話	365日24時間体制の電話相談								○			○
札幌市	北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	心の健康づくり電話相談等								○			○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
札幌市	NPO法人国際曲劇団	自殺防止等をテーマにした演劇やコンサートの開催									○		
仙台市	仙台いのちの電話	24時間体制で電話相談を実施、自死遺族わかちあいの会を開催								○			○
仙台市	仙台わかちあいのつどい藍の会	自死遺族のわかちあいの会を開催								○			○
仙台市	仙台グリーフケア研究会	遺族のわかちあいの会を開催								○			
仙台市	宮城産業保健推進センター	電話相談、メンタルヘルス研究会（講演会等）				○							
仙台市	仙台市医師会	かかりつけ医こころの健康対応力向上研修会	○										○
仙台市	仙台弁護士会	自殺対策マニュアル発行、震災関連支援（電話面接相談）			○								
仙台市	日本産業カウンセラー協会東北支部	こころの無料電話相談、震災関連支援				○							
仙台市	宮城県司法書士会	法律相談、震災後の生活困りごととこころの健康相談			○								
さいたま市	埼玉いのちの電話	電話相談								○			○
千葉市	千葉いのちの電話	悩みを抱えながら相談する者がいない方に対して電話により相談に応じる。自死遺族支援。								○			○
千葉市	（社）産業カウンセラー協会	月曜日、金曜日の夜間にあらゆる悩みを相談することのできる対面相談を行う。									○		○
横浜市	横浜市立大学	自殺未遂者対策	○										
横浜市	横浜いのちの電話	フリーダイヤル「自殺予防いのちの電話」の実施、講演会、普及啓発活動								○			
川崎市	川崎いのちの電話	24時間の電話相談を実施し、相談者の悩みの軽減を図る								○			○
川崎市	帝京大学医学部医学科医学部付属溝口病院精神神経科	自殺者に関する調査及び川崎市における総合的自殺対策推進への協力	○										○
川崎市	川崎市医師会	かかりつけ医うつ病対応力研修の開催	○										○
相模原市	SC相模原（サッカー）	「自殺対策事業における協力に関する協定」（H23. 2. 7締結）による市の普及啓発事業への協力（街頭キャンペーン、FMラジオ放送への出演等）									○		
相模原市	ノジマ相模原ライズ（アメフト）	「自殺対策事業における協力に関する協定」（H23. 2. 7締結）による市の普及啓発事業への協力（街頭キャンペーン、FMラジオ放送への出演等）									○		
相模原市	ブレッサ相模原（サッカー）	「自殺対策事業における協力に関する協定」（H23. 2. 7締結）による市の普及啓発事業への協力（街頭キャンペーン、FMラジオ放送への出演等）									○		
相模原市	三菱重工相模原ダイナボアーズ（ラグビー）	「自殺対策事業における協力に関する協定」（H23. 2. 7締結）による市の普及啓発事業への協力（街頭キャンペーン、FMラジオ放送への出演等）									○		
新潟市	新潟県弁護士会人権擁護委員会	自殺対策実務者ネットワーク会議への参加及び具体的事業の検討 「いのちを守る超連続勉強会」の企画及び開催運営			○								
新潟市	新潟NPO協会	自殺対策実務者ネットワーク会議への参加及び具体的事業の検討 「死ぬな（相談窓口情報掲載）」冊子の作成及び配布 「いのちを守る超連続勉強会」の企画及び開催運営								○			
新潟市	新潟市薬剤師会	自殺対策実務者ネットワーク会議への参加及び具体的事業の検討 「いのちを守る超連続勉強会」の企画及び開催運営	○										
新潟市	自死遺族語り合いの会「虹の会」	自死遺族の分かち合いの会の開催						○					
新潟市	自死遺族分かち合い　越後　逢う る	自死遺族の分かち合いの会の開催						○					
新潟市	社会福祉法人新潟いのちの電話	電話相談の実施								○			○
新潟市	自殺のない社会づくりネットワーク ささえあい・新潟	自殺対策実務者ネットワーク会議への参加及び具体的事業の検討 情報の発信								○			

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体 名称	取組の概要	活動領域 保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	補助または委託の有無
静岡市	社会福祉法人静岡いのちの電話	自殺予防を目的とした電話相談、普及啓発、相談員の育成等								○			○
静岡市	静岡市断酒会	アルコール依存症に悩む方やその家族への相談支援、普及啓発等							○				○
静岡市	特定非営利活動法人ドムクス	薬物問題に悩む家族への相談支援、普及啓発等							○				○
静岡市	特定非営利活動法人静岡市静心会	精神障害者の地域における自立生活と社会参加の支援、一般市民に対する普及啓発等							○				○
静岡市	静岡県弁護士会	多重債務問題に関する相談支援			○								
静岡市	静岡県司法書士会	多重債務等の相談支援			○								
静岡市	法テラス静岡	資力の乏しい方が法的トラブルに遭った時の相談支援等			○								
静岡市	グリーフケア心の絆をはぐくむ会	自殺や交通事故等で家族を亡くした人を対象とした遺族同士の語る会や遺族支援のための講演会開催						○					
浜松市	浜松いのちの電話	・悩みを抱えた方の電話相談 ・「いのちをつなぐ手紙」FM放送に出演し、手紙を朗読								○			○
浜松市	自死遺族わかちあいの会	同じ立場でお互いの気持ちを共有できる場所の提供。						○					
浜松市	NPO法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	多職種間の連携の仕組みの構築 ひきこもり者に対する訪問支援と居場所の提供	○										○
浜松市	(福)天竜厚生会	中山間地域におけるアウトリーチ	○										○
浜松市	(公財)浜松国際交流協会	在日外国人に対し母国語で相談できる窓口の設置及び出張通訳の実施							○				○
名古屋市	名古屋市医師会	かかりつけ医等こころの健康対応力向上研修	○										○
名古屋市	愛知いのちの電話協会	電話相談								○			
名古屋市	リメンバー名古屋自死遺族の会	遺族支援						○					
名古屋市	こころの居場所AICHI自死遺族支援室	遺族支援						○					
名古屋市	市内に本部を置く大学	若者の自由な発想による「若者向けの自殺予防」を目的とした研究、効果のある活動への補助。		○									○
京都市	(公社)京都府看護協会	看護職への自殺予防に関する研修会の実施、地域での子育て支援事業	○										
京都市	京都府立私立中学高校学校連合会	生徒のこころのケア推進(生徒面談や全体集会での指導、学校カウンセラーによる相談の実施)		○									
京都市	京都弁護士会	弁護士を対象としたメンタルヘルス研修、法律相談、貧困問題対策連絡協議会の設置等			○								
京都市	京都商工会議所	失業者に対する雇用機会の創出、中小企業に対する支援				○							
京都市	京都産業保健推進センター	うつ病の早期受診と適切な対応の知識の普及、勤労者のこころの健康の啓発(衛生管理者・労務担当者を対象とした研修)、メンタルヘルス対策支援センターの設置等				○							
京都市	(社福)京都市社会福祉協議会	福祉資金・教育支援資金・総合支援資金の相談等					○						
京都市	こころのカフェきょうと	自死遺族の語り合いの場「こころのカフェきょうと」等の開催、電話相談等						○					○
京都市	(社福)京都いのちの電話	24時間年中無休の電話相談、フリーダイヤル「自殺予防いのちの電話」の実施								○			
京都市	京都自死・自殺相談センター	夜間の電話相談やボランティア養成、講演会等による啓発、グリーフサポート等								○			
京都市	京都NHK放送局	自殺やこころの問題についてニュース等での放送									○		
京都市	京都市保健協議会連合会	こころのふれあいネットワーク活動を生かした地域づくり									○		
京都市	(社)京都市老人クラブ連合会	友愛運動(「話し相手」を基本とした独居訪問)、仲間同士の支え合いの実施等									○		
大阪市	大阪精神科病院協会	精神疾患を抱えた患者の医療行為・研修	○										
大阪市	大阪精神科診療所協会	精神疾患を抱えた患者の医療行為・研修	○										
大阪市	大阪府医師会	精神疾患対応への研修	○										○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体		活動領域										補助または委託の有無
	名称	取組の概要	保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ(遺族支援)又は支援団体	自助グループ(遺族支援以外)又は支援団体	民間相談機関	その他	不明	
大阪市	大阪自殺防止センター	自殺予防の電話相談・自死遺族の会								○			
大阪市	関西いのちの電話	自殺予防の電話相談								○			
大阪市	いちごの会	アルコール依存症者への支援のための人材育成									○		○
大阪市	こころの救急箱	自殺予防の電話相談								○			
大阪市	精神障害者社会復帰促進協議会	緊急時の精神科救急紹介・こころの悩み統一電話相談(自殺予防週間・月間)									○		○
大阪市	いちょうの会	サラ金・クレジット被害相談								○			
大阪市	大阪司法書士会	法律相談			○								
大阪市	大阪弁護士会	法律相談			○								
大阪市	カウンセリングスペース「リブ」	自死遺族支援						○					
大阪市	関西僧侶の会	自死遺族支援						○					
堺市	堺市医師会	勤労者のためのメンタルヘルス研修	○										
堺市	大阪精神科診療所協会	市民を対象とした、こころの健康に関する講演会の開催等	○										
堺市	大阪弁護士会	本市の自殺未遂者支援事業において、多重債務相談等法律問題について連携を実施している。			○								
堺市	大阪司法書士会	本市の自殺未遂者支援事業において、多重債務相談等法律問題について連携を実施している。			○								
堺市	ぬくもりの会	自死遺族の分かち合いの会の開催						○					
神戸市	NPO法人多重債務による自死をなくす会コアセンター・コスモス	電話相談、研修会、相談会の実施						○					○
神戸市	神戸いのちの電話	電話相談								○			○
神戸市	兵庫・生と死を考える会	自死遺族の分かち合いの会の開催、個別相談						○					○
神戸市	わかちあいの会　風舎	自死遺族の分かち合いの会の開催、個別相談						○					○
神戸市	リメンバー神戸	自死遺族の分かち合いの会の開催、個別相談						○					
岡山市	健康市民おかやま21推進会議	自殺予防のための行動やうつ病等の精神疾患に対する偏見除去等の普及啓発									○		
広島市	社会福祉法人広島いのちの電話	自殺防止を主な目的として、ボランティアにより24時間365日、無償で電話相談を受け付けるとともに、自殺防止の普及啓発のための講演会等も実施								○			○
広島市	広島大学	・広島大学病院自殺未遂者実態調査を実施 ・大学病院の救命救急センターと精神科の連携の取組を実施(自殺企図症例について) ・自殺の主要因であるうつ病について、客観的な診断法とそれに基づく治療法の開発に向けた研究		○									
広島市	広島市連合地区地域保健対策協議会(広島市、広島市医師会、広島大学で構成)	かかりつけの医師と精神科医の連携強化の取組を実施(患者の紹介、意見交換会・講演会の実施　等)	○										○
広島市	広島弁護士会	・自殺対策に関する市民向けのシンポジウムや、弁護士向けの勉強会・講座等を開催 ・弁護士、精神保健福祉士等多分野の専門家による総合相談会を開催			○								
広島市	NPO法人反貧困ネットワーク広島	弁護士、精神保健福祉士等多分野の専門家による総合相談会を実施							○				
広島市	いのちに寄り添う会	中学校、高校で、自殺防止のための講演会を開催							○				
広島市	自死遺族と僧侶のつどい	自死遺族の分かち合いの会を開催						○					
広島市	いのちの集い～自死遺族の分かち合いの集い～	自死遺族の分かち合いの会を開催						○					
北九州市	北九州いのちの電話	悩みや死にたい気持ちを抱えた方に対する電話相談、市民向けシンポジウム開催、市民向け出前講座開催								○			○
北九州市	産業医科大学	うつ病等に関するパンフレット作成	○										
北九州市	北九州市医師会	かかりつけ医こころの健康対応力向上研修への共催	○										○
北九州市	福岡県臨床心理士会	学校における自殺予防教育に向けた取り組み					○						

3-2.
自殺対策に取り組んでいる民間団体

都道府県・市	名称	取組の概要	活動領域：保健医療福祉関係	活動領域：教育関係	活動領域：法律関係	活動領域：職域関係	活動領域：左記以外の職能団体	活動領域：自助グループ又は支援団体（遺族支援）	活動領域：自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	活動領域：民間相談機関	活動領域：その他	活動領域：不明	補助または委託の有無
北九州市	福岡県弁護士会	多重債務問題無料相談会 自死遺族のための無料法律相談			○								
北九州市	福岡県司法書士会	多重債務問題無料相談会			○								
北九州市	北九州ホームレス支援機構	ホームレスを対象とした相談実施							○				
福岡市	福岡いのちの電話	自殺予防電話相談								○			○
福岡市	リメンバー福岡	自死遺族の分かちあいの会						○					
熊本市	熊本こころの電話	こころの悩みの電話相談								○			
熊本市	熊本いのちの電話	こころの悩みの電話相談								○			
熊本市	ウィメンズカウンセリングルーム	女性のメンタルヘルスのサポート。（DV、セクハラ、共依存等の個人カウンセリング、グループカウンセリング）							○	○			
熊本市	熊本ダルク	薬物依存者・家族への支援								○			○
熊本市	熊本県精神科協会	自殺未遂者への支援	○										○
熊本市	熊本県司法書士会	借金・法的トラブルな関する相談			○								
熊本市	熊本県弁護士会	借金・法的トラブルな関する相談			○								
熊本市	NPO法人熊本クレ・サラ被害をなくす会	借金トラブルに関する相談・支援								○			
熊本市	NPO法人くまもと支援の会	ホームレス支援							○				
熊本市	でんでん虫の会	ホームレスから自立した方に対しての支援							○				
熊本市	お金の学校熊本	借金トラブルに関する相談・支援								○			
熊本市	公益社団法人くまもと被害者支援センター	犯罪被害者への支援								○			
熊本市	熊本きぼう生活支援センター	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	相談支援センターこころ	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	地域生活支援センターアシスト	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	地域生活支援センターウィズ	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	熊本市しょうがい者生活支援センター青空	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	地域活動支援センターいんくる	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	地域活動支援センターぎんなん	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	地域生活支援センターなでしこ	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	えづこ相談支援センター	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	済生会熊本福祉相談支援センター	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	地域活動支援センターチャレンジ	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	相談支援センターじょうなん	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	熊本コロニー協会相談支援センター	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	城南学園相談支援事業所	障害のある方に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ熊本中央	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ本荘	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ浄行寺	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ白川	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ水前寺	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ帯山	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ尾上	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ保田窪	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ託麻	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ江津湖	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ桜木・秋津	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ三和	高齢者に関する相談・支援								○			○

都道府県・市	3-2. 自殺対策に取り組んでいる民間団体												
	名称	取組の概要	活動領域										補助または委託の有無
			保健医療福祉関係	教育関係	法律関係	職域関係	左記以外の職能団体	自助グループ又は支援団体（遺族支援）	自助グループ又は支援団体（遺族支援以外）	民間相談機関	その他	不明	
熊本市	高齢者支援センターささえりあ井芹	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ花陵	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ金峰	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ熊本西	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ富合	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ平成	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ熊本南	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ飽田	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ天明	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ火の君	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ植木	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ北部	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ清水・高平	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ新地	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	高齢者支援センターささえりあ武蔵塚	高齢者に関する相談・支援								○			○
熊本市	熊本県臨床心理士会	メンタルヘルスに関する相談				○							
熊本市	アラノン・ジャパン	アルコール問題に関する相談支援							○				
熊本市	NPO法人熊本県断酒友の会熊本市支部	アルコール問題に関する相談支援							○				

※重複または、まとめて報告されている団体もそのまま掲載した。（本文中に実際の団体数を記載）

都道府県・市	4. 自殺対策を推進する際の基本的な指針または行動計画		
	策定している	策定していない	策定時期
北海道	○		平成20年11月
青森県	○		平成13年1月
岩手県	○		平成23年11月
宮城県	○		平成21年3月
秋田県	○		平成13年3月
山形県	○		平成20年3月
福島県	○		平成19年12月
茨城県	○		平成20年3月
栃木県		○	
群馬県	○		平成21年5月
埼玉県	○		平成20年9月
千葉県	○		平成22年5月
東京都	○		平成21年3月
神奈川県	○		平成23年3月
新潟県		○	
富山県	○		平成21年6月
石川県	○		平成20年3月
福井県	○		平成19年3月
山梨県		○	
長野県	○		平成22年3月
岐阜県	○		平成21年3月
静岡県		○	
愛知県	○		平成20年3月
三重県	○		平成21年3月
滋賀県	○		平成22年7月
京都府		○	
大阪府	○		平成24年3月
兵庫県	○		平成20年3月
奈良県	○		平成23年4月
和歌山県	○		平成21年9月
鳥取県	○		平成13年6月
島根県	○		平成20年3月
岡山県	○		平成23年11月
広島県	○		平成22年3月
山口県	○		平成20年3月
徳島県	○		平成21年8月
香川県	○		平成19年3月
愛媛県		○	
高知県	○		平成21年4月
福岡県	○		平成20年3月
佐賀県	○		平成20年3月
長崎県	○		平成20年3月
熊本県	○		平成23年3月
大分県	○		平成24年1月
宮崎県	○		平成21年2月
鹿児島県	○		平成20年3月
沖縄県	○		平成20年3月
札幌市	○		平成22年3月
仙台市		○	
さいたま市	○		平成21年3月
千葉市	○		平成21年3月
横浜市		○	
川崎市		○	
相模原市		○	
新潟市	○		平成24年3月
静岡市	○		平成21年5月
浜松市	○		平成21年3月
名古屋市		○	
京都市	○		平成22年3月
大阪市	○		平成21年4月
堺市	○		平成21年3月
神戸市	○		平成22年3月
岡山市		○	
広島市	○		平成20年6月
北九州市	○		平成21年4月
福岡市	○		平成21年3月
熊本市		○	
全国	54	13	
%	80.6	19.4	

都道府県・市	5. 平成23年度実施事業							
	支出額合計 (単位:円)	事業数	対象とする年齢層			対象の範囲		
			青少年	中高年	高齢者	全体的予防介入	選択的予防介入	個別的予防介入
北海道	2,552,796	2	2	2	2	1	1	0
青森県	2,086,000	2	2	2	2	2	2	1
岩手県	2,589,746	1	1	1	1	1	0	0
宮城県	2,377,443	2	1	2	1	1	2	0
秋田県	該当無し							
山形県	該当無し							
福島県	199,200	1	1	1	1	1	0	0
茨城県	該当無し							
栃木県	3,392,949	3	3	3	3	2	2	1
群馬県	434,000	5	4	5	5	3	2	3
埼玉県	2,085,000	2	1	2	2	2	0	0
千葉県	1,739,518	3	3	3	3	2	1	0
東京都	該当無し							
神奈川県	3,843,000	3	3	3	3	3	1	1
新潟県	1,469,187	1	1	1	1	1	0	0
富山県	885,979	2	2	2	2	2	0	0
石川県	該当無し							
福井県	1,863,750	1	1	1	1	1	1	0
山梨県	5,008,104	9	9	9	8	5	3	1
長野県	7,759,562	6	6	5	5	5	3	0
岐阜県	982,953	4	4	4	4	3	1	0
静岡県	3,311,550	2	2	2	2	1	1	0
愛知県	10,501,624	3	3	3	3	3	0	0
三重県	13,983,679	2	2	1	1	2	2	1
滋賀県	該当無し							
京都府	該当無し							
大阪府	1,515,000	3	3	3	3	2	3	3
兵庫県	478,000	3	3	3	3	3	0	0
奈良県	110,932	1	1	1	1	1	0	0
和歌山県	683,956	2	2	2	2	1	1	2
鳥取県	1,719,606	1	1	1	1	1	0	0
島根県	204,325	1	1	1	1	1	0	0
岡山県	該当無し							
広島県	233,170	1	1	1	1	1	1	1
山口県	3,233,000	1	1	1	1	1	1	0
徳島県	101,000	1	1	1	1	1	0	0
香川県	1,055,000	3	3	3	3	2	0	1
愛媛県	該当無し							
高知県	1,146,748	3	3	2	2	2	3	0
福岡県	2,647,917	3	2	3	3	2	2	0
佐賀県	2,125,651	1	1	1	1	1	0	0
長崎県	18,463,919	11	10	11	10	3	5	4
熊本県	該当無し							
大分県	該当無し							
宮崎県	8,910,333	2	2	2	2	2	2	0
鹿児島県	5,734,323	2	2	2	2	2	0	0
沖縄県	428,733	1	1	1	1	0	1	0
札幌市	該当無し							
仙台市	2,034,861	4	3	4	4	2	3	1
さいたま市	10,484,000	6	6	6	6	1	5	5
千葉市	1,469,000	3	3	3	3	0	1	2
横浜市	462,263	1	1	1	1	0	1	0
川崎市	2,021,000	3	3	3	3	1	1	1
相模原市	該当無し							
新潟市	16,837,672	6	6	6	6	4	4	1
静岡市	6,356,335	10	10	10	10	7	6	3
浜松市	該当無し							
名古屋市	22,819,431	7	7	7	7	2	3	2
京都市	2,021,321	7	7	7	7	3	2	2
大阪市	該当無し							
堺市	10,558,633	10	10	10	10	8	1	1
神戸市	9,990,940	6	4	4	4	6	0	0
岡山市	221,000	4	4	4	4	1	2	1
広島市	935,213	1	1	1	1	1	0	0
北九州市	3,704,500	8	8	8	8	8	6	2
福岡市	3,759,000	4	3	4	4	3	3	1
熊本市	該当無し							
全国	209,532,822	174	165	169	166	114	79	41
平均	3,127,356		94.8	97.1	95.4	65.5	45.4	23.6

都道府県・市	5. 平成23年度実施事業							
	事業名	支出額合計 (単位:円)	対象とする年齢層			対象の範囲		
			青少年	中高年	高齢者	全体的予防介入	選択的予防介入	個別的予防介入
北海道	かかりつけ医うつ病対応力向上研修(精神科以外の医師を対象)	277,036	○	○	○		○	
北海道	地域自殺予防情報センター運営事業	2,275,760	○	○	○	○		
青森県	心のヘルスアップ事業(青森県自殺対策連絡協議会及び部会の開催)	422,000	○	○	○	○	○	
青森県	地域自殺予防情報センター運営事業	1,664,000	○	○	○	○	○	○
岩手県	自殺対策事業(地域自殺予防情報センター運営事業含む)	2,589,746	○	○	○	○		
宮城県	自殺対策事業	157,916		○			○	
宮城県	心の健康づくり推進事業	2,219,527	○	○	○	○	○	
福島県	自殺予防セミナー	199,200	○	○	○	○		
栃木県	自殺対策連絡協議会運営費	301,620	○	○	○	○	○	
栃木県	自殺対策地域活動推進指導者養成事業(中央研修への派遣)	51,935	○	○	○	○	○	
栃木県	こころのダイヤル事業	3,039,394	○	○	○			○
群馬県	群馬県自殺対策連絡協議会	336,000	○	○	○	○	○	○
群馬県	自殺対策庁内連絡会議、自殺対策市町村・保健福祉事務所担当課長等会議、担当者会議等の会議	0	○	○	○	○		
群馬県	かかりつけ医うつ対応力向上研修	98,000		○	○	○		
群馬県	自死遺族相談及び交流会	0	○	○	○		○	○
群馬県	自殺未遂者支援	0	○	○	○			○
埼玉県	自殺対策研修事業(県医師会委託事業)	1,848,000		○	○	○		
埼玉県	自殺対策連絡協議会の開催	237,000	○	○	○	○		
千葉県	自殺対策連絡会議	327,590	○	○	○	○		
千葉県	自殺対策相談支援者研修会	192,478	○	○	○	○		
千葉県	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	1,219,450	○	○	○		○	
神奈川県	こころといのちのサポート事業(自殺対策)	853,000	○	○	○	○		
神奈川県	こころといのちの地域医療支援事業(自殺対策)	1,209,000	○	○	○	○	○	
神奈川県	かながわ自殺予防情報センター事業	1,781,000	○	○	○	○		○
新潟県	県全体及び12保健所単位での地域自殺対策推進協議会の開催	1,469,187	○	○	○	○		
富山県	地域自殺対策推進事業	531,088	○	○	○	○		
富山県	地域研修会事業	354,891	○	○	○	○		
福井県	心のサポータ養成事業	1,863,750	○	○	○	○	○	
山梨県	相談窓口の広報	137,445	○	○	○	○		
山梨県	いのちのセーフティネット連絡協議会	41,605	○	○	○	○		
山梨県	地域セーフティネット連絡会議	68,483	○	○	○	○		
山梨県	自殺予防推進大会	334,939	○	○	○	○		
山梨県	いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議	7,920	○	○	○		○	
山梨県	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修	85,772	○	○	○	○		
山梨県	自殺事後ケア支援事業	30,700	○	○				○
山梨県	こころの健康相談統一ダイヤル	1,919,512	○	○	○		○	
山梨県	青木ヶ原等自殺対策調査研究事業	2,381,728	○	○	○		○	
長野県	自殺予防情報センター事業のうち、自殺対策連絡協議会	170,377	○	○	○	○		
長野県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修	166,066	○	○	○	○		
長野県	心の健康相談	43,647	○	○	○	○		
長野県	長野いのちの電話	860,000	○	○	○	○	○	
長野県	チャイルドライン	4,121,000	○				○	
長野県	厚生労働省地域依存症対策推進モデル事業	2,398,472	○	○	○	○	○	
岐阜県	自殺総合対策協議会開催事業	145,151	○	○	○	○		
岐阜県	かかりつけ医等に対する研修会事業	500,000	○	○	○	○		
岐阜県	相談窓口ネットワーク会議	32,906	○	○	○	○		
岐阜県	自死遺族対策	304,896	○	○	○		○	

都道府県・市	5. 平成23年度実施事業							
	事業名	支出額合計 (単位:円)	対象とする年齢層			対象の範囲		
			青少年	中高年	高齢者	全体的予防介入	選択的予防介入	個別的予防介入
静岡県	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	532,000	○	○	○		○	
静岡県	地域自殺予防情報センター	2,779,550	○	○	○	○		
愛知県	相談体制強化事業(あいちこころほっとライン365事業等) ※電話相談、メンタルヘルス相談の実施	6,178,048	○	○	○	○		
愛知県	あいち自殺対策情報センター事業費	1,169,924	○	○	○	○		
愛知県	自殺対策人材育成事業費(かかりつけ医等心の健康対応力向上研修)	3,153,652	○	○	○	○		
三重県	若者自殺防止のための精神疾患早期支援事業	9,543,000	○			○	○	
三重県	自殺対策情報センター(運営費)	4,440,679	○	○	○	○	○	○
大阪府	検討会運営等事業	474,000	○	○	○	○	○	○
大阪府	メンタルヘルス事業	928,000	○	○	○		○	○
大阪府	自殺予防情報センター運営事業	113,000	○	○	○	○	○	○
兵庫県	うつ病を中心とした精神疾患対策	172,000	○	○	○	○		
兵庫県	自死遺族支援の推進	180,000	○	○	○	○		
兵庫県	自殺予防対策の推進	126,000	○	○	○	○		
奈良県	自殺対策事業	110,932	○	○	○	○		
和歌山県	命のセーフティネットワーク「自死遺族相談」	348,120	○	○	○			○
和歌山県	命のセーフティネットワーク「自殺対策情報センター」	335,836	○	○	○	○	○	○
鳥取県	自殺対策事業(自殺対策情報センター)	1,719,606	○	○	○	○		
島根県	圏域連絡会の開催	204,325	○	○	○	○		
広島県	こころの健康かかりつけ医認定事業	233,170	○	○	○	○	○	○
山口県	自殺予防対策事業	3,233,000	○	○	○	○	○	
徳島県	自殺総合対策事業	101,000	○	○	○	○		
香川県	自殺予防人材育成講師派遣事業	2,000	○	○	○	○		
香川県	自殺未遂者等対策事業	291,000	○	○	○			○
香川県	医師等自殺対策研修事業	762,000	○	○	○	○		
高知県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修	573,374	○	○	○	○	○	
高知県	うつ病対応力向上研修	403,471	○	○	○		○	
高知県	思春期精神疾患対応力向上研修	169,903	○			○	○	
福岡県	かかりつけ医心の健康対応能力向上研修	739,935	○	○	○		○	
福岡県	うつ病予防スクリーニング事業 ※基金事業と合わせて実施している。	374,982		○	○	○	○	
福岡県	街頭啓発、新聞広告等普及啓発事業 ※基金事業と合わせて実施している。	1,533,000	○	○	○	○		
佐賀県	自殺総合対策推進事業費	2,125,651	○	○	○	○		
長崎県	かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業(委託)	458,000	○	○	○		○	
長崎県	多重債務者等のメンタルヘルス無料相談事業(委託)	2,505,300		○			○	
長崎県	いのちの電話活動支援事業(補助)	1,652,928	○	○	○			○
長崎県	こころと暮らしの救急支援員派遣事業(委託)	960,529	○	○	○			○
長崎県	自殺対策シンポジウム(委託)	1,605,716	○	○	○	○		
長崎県	相談対応の手引き音訳化事業(委託)	499,000	○	○	○		○	
長崎県	自殺対策テレビ番組・ラジオスポットCM等事業(委託)	5,355,000	○	○	○	○		
長崎県	自死遺族支援体制整備・普及啓発強化事業(委託)	677,845	○	○	○		○	
長崎県	いのちの電話支援強化事業(補助)	260,000	○	○	○			○
長崎県	民間団体自殺対策事業(補助)※3団体	3,000,000	○	○	○	○	○	
長崎県	自殺未遂者支援体制強化モデル事業	1,489,601	○	○	○			○
宮崎県	自殺防止電話「ライフネット宮崎」相談事業	5,538,390	○	○	○	○	○	
宮崎県	ストレス診療相談事業	3,371,943	○	○	○	○	○	
鹿児島県	自殺予防対策事業	2,936,209	○	○	○	○		
鹿児島県	心の健康づくり推進事業	2,798,114	○	○	○	○		

都道府県・市	5. 平成23年度実施事業							
	事業名	支出額合計 (単位:円)	対象とする年齢層			対象の範囲		
			青少年	中高年	高齢者	全体的予防介入	選択的予防介入	個別的予防介入
沖縄県	自殺予防事業(精神保健福祉等関係者うつ病対応力向上研修)	428,733	○	○	○		○	
仙台市	社会福祉法人仙台いのちの電話運営費補助金の交付	450,000	○	○	○	○	○	
仙台市	仙台市自殺者の親族等に対する支援事業補助金の交付	400,000	○	○	○	○		
仙台市	かかりつけ医等こころの健康対応力向上研修事業	1,059,911		○	○		○	
仙台市	自殺予防情報センター(こころの絆センター)相談電話(開設に伴う工事費)	124,950	○	○	○		○	○
さいたま市	精神保健福祉相談/電話相談、面接相談、グループワーク、うつ病、家族教室、自死遺族相談、こころの電話	10,484,000	○	○	○		○	○
さいたま市	技術指導及び技術援助/研修会・会議・事例検討会への職員派遣		○	○	○		○	○
さいたま市	教育研修/基礎研修、専門研修、地域支援フォーラム、精神保健福祉ケーススタディ		○	○	○		○	○
さいたま市	普及啓発/こころの健康セミナー、自殺予防講演会、広報誌「咲いたまごころ」		○	○	○	○		
さいたま市	調査研究/学会等での事例・調査研究の成果等発表		○	○	○		○	○
さいたま市	組織育成/精神保健福祉地域ネットワーク連絡会		○	○	○		○	○
千葉市	ボランティア電話相談員研修費補助	500,000	○	○	○			○
千葉市	自死遺族支援事業費補助	116,000	○	○	○			○
千葉市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	853,000	○	○	○		○	
横浜市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業	462,263	○	○	○		○	
川崎市	自死遺族電話相談員派遣委託	720,000	○	○	○			○
川崎市	統計分析委託	500,000	○	○	○	○		
川崎市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託	801,000	○	○	○		○	
新潟市	≪推進体制≫ ・新潟市自殺対策協議会 ・実務者ネットワーク会議	842,917	○	○	○	○	○	
新潟市	自殺対策フォーラム	803,762	○	○	○	○		
新潟市	かかりつけ医研修	226,729	○	○	○		○	
新潟市	新潟いのちの電話	422,000	○	○	○		○	○
新潟市	≪普及啓発事業≫ ・懸垂幕の掲出 ・自殺防止街頭キャンペーン ・相談窓口情報マップ等配布	1,144,264	○	○	○	○		
新潟市	新潟市こころといのちのホットライン	13,398,000	○	○	○	○	○	
静岡市	自殺対策連絡協議会	186,002	○	○	○	○		
静岡市	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	1,120,218	○	○	○	○		
静岡市	薬物相談会(委託)	464,100	○	○	○		○	○
静岡市	アルコール相談会(委託)	229,950	○	○	○		○	○
静岡市	人材養成事業(ゲートキーパーテキスト配布)	1,107,015	○	○	○	○		
静岡市	3月自殺対策相談会等(委託)	1,102,500	○	○	○	○	○	
静岡市	精神障害者支援技術研修(委託)	95,550	○	○	○	○	○	
静岡市	認知療法研修	163,000	○	○	○	○	○	
静岡市	てるてるハート(うつ病電話相談)	1,481,000	○	○	○		○	○
静岡市	メンタルピアサポーター養成講座(人材育成)	407,000	○	○	○	○		
名古屋市	こころの絆創膏キャンペーン	17,363,000	○	○	○	○		
名古屋市	うつ病家族教室	127,880	○	○	○		○	
名古屋市	地域こころの健康づくり推進事業	1,035,027	○	○	○	○		
名古屋市	いのちの電話相談員メンタルケアサポート事業	535,000	○	○	○		○	
名古屋市	かかりつけ医等こころの健康対応力向上研修	3,384,000	○	○	○		○	

都道府県・市	5. 平成23年度実施事業 事業名	支出額合計 (単位:円)	対象とする年齢層 青少年	中高年	高齢者	対象の範囲 全体的予防介入	選択的予防介入	個別的予防介入
名古屋市	自死遺族相談	214,000	○	○	○			○
名古屋市	自死遺族カウンセリング事業	160,524	○	○	○			○
京都市	京都市自殺対策連絡協議会	221,295	○	○	○	○		
京都市	市民を対象とした講演会(府市合同)	354,662	○	○	○	○		
京都市	かかりつけ医・産業医うつ病対策研修会(府市合同)	45,000	○	○	○		○	
京都市	一般医・精神科医ネットワーク交流会(G・Pネット)	264,395	○	○	○		○	
京都市	普及・啓発活動	276,407	○	○	○	○		
京都市	自死遺族・自殺予防こころの電話相談	759,562	○	○	○			○
京都市	こころのカフェきょうと(自死遺族サポートチーム)	100,000	○	○	○			○
堺市	こころの健康づくり講演会	214,592	○	○	○	○		
堺市	かかりつけ医うつ病対応向上研修	29,920	○	○	○	○		
堺市	相談機関研修(3回)	70,040	○	○	○	○		
堺市	職域連携推進事業	61,780	○	○	○	○		
堺市	自死遺族相談支援事業	191,025	○	○	○		○	
堺市	いのちの相談支援事業	8,402,256	○	○	○			○
堺市	自殺予防集中電話相談事業	374,143	○	○	○	○		
堺市	啓発冊子の配布	956,520	○	○	○	○		
堺市	自殺対策連絡懇話会	140,280	○	○	○	○		
堺市	自殺予防週間、自殺対策強化月間等啓発事業	118,077	○	○	○	○		
神戸市	普及啓発活動(広告、講演会など)	5,075,695	○	○	○	○		
神戸市	相談機関紹介DVDの作成	2,627,020	○	○	○	○		
神戸市	ゲートキーパー対応力向上研修(基礎・応用編)	197,883	該当無し			○		
神戸市	神戸いのちの電話への活動費助成	1,500,000	○	○	○	○		
神戸市	かかりつけ医を対象とした「うつ病」対応力向上研修	44,992	該当無し			○		
神戸市	遺族支援対策(民間団体への活動助成)	545,350	○	○	○	○		
岡山市	自殺予防特別相談会	30,000	○	○	○		○	
岡山市	自死遺族関連事業	30,000	○	○	○		○	
岡山市	自殺未遂者、希死念慮者に対する相談支援モデル事業	14,000	○	○	○			○
岡山市	普及啓発キャンペーン	147,000	○	○	○	○		
広島市	心といのちを守るシンポジウムの開催	935,213	○	○	○	○		
北九州市	自殺予防のためのこころの電話相談事業(自殺予防こころの相談電話・自死遺族個別相談)	1,960,402	○	○	○	○	○	○
北九州市	自殺対策連絡会議・自殺対策庁内連絡会議	162,761	○	○	○	○	○	
北九州市	自殺対策啓発講演会	837,395	○	○	○	○		
北九州市	うつ病の家族教室	88,900	○	○	○	○	○	
北九州市	自殺対策支援者研修	119,520	○	○	○	○	○	○
北九州市	かかりつけ医こころの健康対応力向上研修	174,336	○	○	○	○	○	
北九州市	ゲートキーパー養成研修	42,220	○	○	○	○	○	
北九州市	自殺対策に関する各種啓発事業	318,966	○	○	○	○		
福岡市	うつ病予防教室	1,579,000		○	○	○	○	
福岡市	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	1,054,000	○	○	○		○	
福岡市	自殺予防キャンペーン「身近な自殺問題－福岡市フォーラム」	973,000	○	○	○	○		
福岡市	自殺予防リーフレット作成	153,000	○	○	○	○	○	○
全国		209,532,822	165	169	166	114	79	41
%		平均 1,262,245	94.8	97.1	95.4	65.5	45.4	23.6

都道府県・市	6. 目標と達成状況	
	目標	目標の達成状況
北海道	自殺者を一人でも多く減少させること	ここ3年間、自殺者が徐々に減少している
青森県	自殺者数の減少　294人以下	(最終評価値)平成22年自殺者数　403人
青森県	自殺に関する啓発及び相談等を実施する市町村の割合の増加　100%	全市町村が取り組んでおり、目標は達成されている。
青森県	外出について積極的な態度を持つ高齢者の割合の増加 60歳以上の男性　70%以上 60歳以上の女性　70%以上	平成22年最終評価値 50.9% 47.1%
青森県	抑うつ状態や引きこもり状態にある者への訪問を実施する市町村の割合の増加　100%	全市町村が実施しており、目標は達成されている。
岩手県	「一人でも多くの自殺を防ぐ」 当面の目標として、目標年度(平成26年度)までに、年間自殺者数が330人以下(自殺死亡率では25.8以下)となることを目指す。	年間自殺者数は平成22年426人、平成23年370人で、自殺死亡率は平成22年32.2、平成23年28.3となっている。
宮城県	平成28年までに、基準年である平成17年の自殺死亡率26.9を国で目標としている自殺死亡率19.4になるよう目指す。	平成23年自殺死亡率20.7
秋田県	平成24年度末　自殺者数を330人までに減少	平成23年厚生労働省人口動態統計概数　346人(達成率95.4%)
山形県	平成24年自殺死亡率(人口10万対)27．0	平成23年自殺死亡率(人口10万対)22．8(人口動態統計概数)
福島県	平成22年までに年間自殺者数を500人以下にする。	508人で達成できていない。
茨城県	自殺死亡率(人口10万対。平成17年23．7)を平成28年までに、18．9以下 ※第5次茨城県保健医療計画 ※人口動態統計における自殺死亡率	自殺死亡率の各年推移は以下の通り。 H17:23.9、H18:24.9、H19:26.3、H20:23.0、H21:25.0、H22:23.9
栃木県	人口10万人あたりの自殺者数(県内に住所地がある人)を減少させる。(平成21年27.8→平成27年20.0)	平成23年は24.3と、目標達成の方向で減少傾向にあるが、引き続き総合的に自殺対策を推進していく必要がある。
群馬県	平成25年までに年間の自殺者数を450人以下とする	平成23年人口動態統計(概数)476人
埼玉県	目標の設定はしていない。	
千葉県	平成28年までに平成17年の千葉県自殺死亡率(24.2)を20%以上減少させる。	
東京都	平成17年の自殺死亡率21.7を平成28年度までに17.4以下とする。	平成22年の自殺死亡率22.0(平成22年人口動態統計より)
神奈川県	平成29年度までに、平成17年の自殺者数(1,707人)を20%以上減少させる。	平成23年の自殺者数は1,852人となり、平成22年に比べ微増したが、平成24年は減少が見込まれる。
新潟県	自殺率ワースト10脱出	継続した達成にいたっておらず、昨年はワースト3であった。
富山県	富山県自殺対策アクションのプランH28年まで自殺死亡率24.5以下	H22年に達成
石川県	自殺死亡率平成28年18.2以下	自殺死亡率平成22年22.5
石川県	自殺者数平成28年206人以下	自殺者数平成22年261人
福井県	平成17年の自殺死亡率(23.4)を20%以上減少させる。	平成23年に達成(18.4)
山梨県	目標は定めていない	
長野県	平成24年までに、自殺者数を480人以下とする。	H23人口動態統計概数　493人
長野県	「長野県自殺対策推進計画」に詳細あり	「長野県自殺対策推進計画」に詳細あり
岐阜県	平成25年度までに県内の自殺者数を420人以下にする。	H23　460人
静岡県	自殺死亡率の都道府県順位を低い方から1位	(平成23年)低い方から18位
愛知県	平成23年度末で自殺数を1,300人以下とする。	1,481人
三重県	平成24年自殺率を18．8以下にすること	平成23年自殺率は19．8であり、達成は困難な見通し。
滋賀県	平成24年までに、平成21年の自殺死亡者数から30人以上減少	達成されていない
京都府	平成28年までに平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させる。(京都府における自殺対策のあり方に関する提言)	平成23年自殺死亡率は21.5(567人:警察統計)、平成17年の23．0(599人:警察統計)と比較すると、1.5の減少(20%減＝18.4)
大阪府	年間の自殺者数を平成9年以前の水準(1,500人以下)にする。	未達成
兵庫県	自殺予防に係る総合的な取り組みにより平成28年までに兵庫県内の自殺死亡者数を1,000人以下に減少させる。	平成22年は1,359人で、平成23年は1,303人と56人減少し、平成24年の上半期においては、対前年同期39人減となっている。
奈良県	自殺対策に関する各種調査を実施して、地域別・世代別の傾向等を明らかにし、自殺者をひとりでも減少させる手立てとして必要な対策を講ずる。とりわけ、なぜ奈良県の自殺死亡率が低位なのかを検証し、今後の自殺対策に活用する。	自殺死亡率の低位を検証することについては、各種事業を行っているところ。調査結果により、具体的対策を講じる為、指針の改正や行動計画案を検討したい。
和歌山県	平成25年までに、平成19年の自殺死亡率(25.4)を10%以上減少(22.9)させる	平成23年自殺死亡率23.8
鳥取県	睡眠による休養が十分とれていない場合(H24目標値:15%以下)	睡眠による休養が十分とれていない者の割合は、横ばい状況である。(H22把握数値:22.7%)
鳥取県	ストレスを感じた者の割合(H24目標値:49%以下)	平成13年の策定時より改善されているが、6割以上がストレスを感じている(H22把握数値:63.0%(男)、63.1%(女))
鳥取県	心の健康づくりを視点にした健康教育の場(H24目標値:増やす)	順調に増加(H22把握数値:186回)
鳥取県	自殺者数(H24目標値:減らす)	順調に減少(H22把握数値:145人)
鳥取県	こころの相談窓口を知っている者(H24目標値:増やす)	順調に増加(H22把握数値:35.1%)
島根県	平成24年度までに、平成14年～18年の5年間の平均自殺死亡率を20%減少させる。	平成23年の時点では、達成できていない。
岡山県	自殺の少なさ全国1位	自殺死亡率の低さ全国7位(H23)
広島県	現在20を超える自殺死亡率(対人口10万人)を、平成27年度末までに、自殺者急増前の水準である16.8(平成5～9年の平均値)まで減少させる。	平成23年自殺死亡率(概数)19.6
山口県	平成28年度までに平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させる。	現状値:24.3%(H22年、人口動態)※H17年(26.1%)に比べ約7%の減少
徳島県	自殺者をゼロに近づける「自殺者ゼロ」の県づくりの推進	県内の自殺者数はH21年以降減少傾向にあったが、H24年に入り増加傾向に転じるなど、引き続き取組の推進が必要。
香川県	平成9年以前の水準に戻すよう努める	未達成

	目標	目標の達成状況
愛媛県	自殺者数を減らす 総数395人(H10人口動態統計) うち働き盛りの男性(40〜59歳)118人 60歳以上の男女159人	総数299人(H22人口動態統計) うち働き盛りの男性(40〜59歳)71人 60歳以上の男女123人
高知県	平成28年までに、自殺死亡率を平成17年と比較して20%以上減少させる ※H17年29.7→H28年23.7以下	H23年　26.0
福岡県	平成28年までに平成18年の自殺死亡率(25.7)を20%以上削減させることを目標とする。	平成23年自殺死亡率24.3 平成18年の自殺死亡率を基準とした減少率は5.4%
佐賀県	○佐賀県自殺対策基本計画 平成28年までに本県の自殺者数を200人以下にします	13年連続で200人を超える状況が続いているが、平成23年は210人と13年間で一番少ない人数であった。目標は達成できていないが、今後の動向を注意深く見守る必要がある。
佐賀県	○総合計画2011 平成26年の自殺死亡率を22.0人まで減らします。 ＜中間目標＞ 平成23年　→　25.0人 平成24年　→　24.0人 平成25年　→　23.0人	平成23年は20.4人であり、目標を達成することができた。
長崎県	平成23年の県内自殺者数を360人以下へ減少させる(人口動態統計)	平成23年の県内自殺者数320人(人口動態統計)
熊本県	平成28年までに、平成17〜21年の5カ年間の平均自殺死亡率(25.48)を20%減少させる。(県内自殺者数369人以下)	評価は人口動態統計としているが、警察庁統計を見てみると、H21:484人、H22:471人、H23:441人と減少が見られる。
大分県	自殺死亡率H27年19.9人	H23年　21.2人
宮崎県	平成24年における自殺者数を300人以下とする。	H22 :307人 H23 :312人(概数)
鹿児島県	自殺者を400人以下に減(H22まで)(健康かごしま21)	平成22年の本県自殺者数は、414人のため、未達成
沖縄県	平成18年自殺死亡率27.5→22.0(平成29年度までに)	平成23年27.1　達成状況18.2%
札幌市	「ひとりでも多くの命を救う」	自殺者数は増えたり減ったりしているが、目立った成果は見られない。
仙台市	いきいき市民健康プラン(市町村健康増進計画)において「自殺による死亡率の減少」	計画策定時の現況値(H21)からは減少しているが、現段階での評価はできていない。
さいたま市	市内救急医療機関を対象とした調査を平成21年度中に実施	平成22年3月「救急医療機関における自傷・自殺企図患者に関する調査」実施
さいたま市	自殺未遂者の再度の自殺を防止するための医療機関・地域連携事業の実施(平成22年度以降)	平成22年10月よりさいたま市自殺対策医療連携事業を実施(基金事業)
千葉市	平成28年までに平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させる (H17　自殺死亡率　21.7%) (H28　自殺死亡率目標　17.3%)	平成23年自殺死亡率18.8%
横浜市	横浜市中期4か年計画2010〜2013 ゲートキーパー数	平成25年度目標値(累計4,000人)を既に上回った。
川崎市	本市における自殺総合対策を円滑に進める。	対前年比で自殺率の減少につながっているが、傾向については不明
相模原市	未設定	未設定
新潟市	【新・新潟市総合計画(第3次実施計画)】 平成23年自殺者数180人以下	平成23年人口動態統計　月報年計(概数)の概況では、自殺者数180人、自殺死亡率22.2。
新潟市	【新潟市自殺総合対策行動計画】 平成28年の新潟市の自殺者数を160人以下、自殺死亡数を19.9以下。	平成23年人口動態統計　月報年計(概数)の概況では、自殺者数180人、自殺死亡率22.2。
静岡市	平成28年に静岡市の自殺死亡率を14.7以下にする。	基準年:平成17年　18.4 平成23年の自殺死亡率　24.7
静岡市	市民意識調査による「強い精神的ストレスや不安を感じる人の割合」を52%以下にする。	基準年:平成17年　66% 平成21年　70.8%
静岡市	市民意識調査による「こころの相談機関を知っている人の割合」を50%以上にする。	基準年:平成17年　41% 平成21年　32%
浜松市	浜松市の自殺者が一人でも少なくなること	横ばい状態
浜松市	悩みやストレスを相談することは恥ずかしいと思う人の減少	市民アンケートによる評価(H25に実施予定)
浜松市	1年間の間に自殺をしたいと思った人の減少	市民アンケートによる評価(H25に実施予定)
浜松市	認知している相談機関の数の増加	市民アンケートによる評価(H25に実施予定)
名古屋市	平成30年の自殺死亡率13.0(平成24年の自殺死亡率17.0)	平成23年の自殺死亡率21.1
京都市	平成10年から300人前後で推移している自殺者数を、平成28年度までに自殺急増前(平成9年)の240人以下に戻すこととします。	平成23年の自殺者数は300人であり、前年に比べると減少傾向にある。
大阪市	平成21年から平成28年までの8年間を重点的推進期間とし、平成28年までに、平成17年の自殺死亡率26.5を20%以上減少させ、21.2以下に減少させる。	平成21年の自殺死亡率は25.8であったが、平成22年は29.0と全国4位の自殺率となった。上昇した理由は明確でないが、平成23年及び平成24年は減少傾向を示しており、少しずつはあるが、効果が表れることに期待している。
堺市	平成28年までに、平成10年以降続いている高い水準の自殺死亡率(ここ10年間の平均24.5%)を20%以上減少させる　→目標の自殺死亡率19.6%	途中経過として、平成23年度の自殺死亡率は、22.4%。自殺者数は186人で、前年度比は－6.1%。
神戸市	平成21年の自殺者数を平成28年に向けて20%以上減らしていく 平成21年349人→平成28年279人	平成22年　355人 平成23年　354人(前年対比1人減)
神戸市	小・中学校での様々な教育活動を通して、子どもの感心に寄り添い、家庭・地域、関係機関との連携を図りながら子どもの自殺をなくすための取組みを進める。	現状維持。
岡山市	公的機関と民間団体が協働で自殺の発生状況やその背景を調査・分析し、その特性に応じた具体的な取組みの方向性を協議決定する。	各機関がそれぞれの特性を活かした「きづき」を専門分野に「つなぎ」多種多様な自殺問題に対応していくことを確認した。
広島市	平成28年度までに、自殺死亡率を14.8以下にする。	厚生労働省「平成23年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、本市における平成23年の自殺死亡率は、17.1であった(確定値ではない)。
北九州市	平成28年までに、基準年である平成17年の自殺死亡率を20%減少させる。(24.6から19.7へ)	平成23年(概数)の自殺死亡率　23.5
福岡市	自殺者数 平成17年321人から平成28年までに256人以下へ	平成23年　328人(平成23年人口動態統計月報年計(概数)の概況)

	目標	目標の達成状況
福岡市	うつ病や自殺に関して各区保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることの認知度 平成19年54．6%から平成23年に80．0%へ	平成23年　64.6%
福岡市	うつ病に身体症状があることを理解してる市民の割合 平成19年26.0%から平成23年に50.0%へ	平成23年　24.3%
熊本市	協議会で目標値等は定めていません。	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 管下市区町村の自殺対策推進本部		7(3). 管下市区町村の自殺対策連絡協議会	
	把握	自治体数	あり	なし	あり	なし
北海道	0	178	不明			
青森県	40	40	2	38	4	36
岩手県	33	33	14	19	12	21
宮城県	34	34	6	28	6	28
秋田県	25	25	4	21	10	15
山形県	35	35	2	33	6	29
福島県	59	59	不明			
茨城県	44	44	5	39	4	40
栃木県	26	26	7	19	4	22
群馬県	35	35	1	34	3	32
埼玉県	16	62	16	46	3	59
千葉県	53	53	14	39	10	43
東京都	62	62	16	46	16	46
神奈川県	30	30	15	15	6	24
新潟県	29	29	8	21	17	12
富山県	15	15	2	13	6	9
石川県	19	19	0	19	5	14
福井県	17	17	2	15	0	17
山梨県	27	27	1	26	0	27
長野県	77	77	8	66	8	66
岐阜県	42	42	1	41	2	40
静岡県	33	33	1	32	6	27
愛知県	53	53	7	46	3	50
三重県	29	29	4	25	2	27
滋賀県	19	19	8	11	4	15
京都府	25	25	5	20	3	22
大阪府	41	41	16	25	7	34
兵庫県	40	40	29	11	20	20
奈良県	39	39	7	32	3	36
和歌山県	30	30	3	27	2	28
鳥取県	19	19	3	16	1	18
島根県	19	19	17	2	16	3
岡山県	26	26	2	24	1	25
広島県	22	22	6	16	12	10
山口県	19	19	4	15	2	17
徳島県	24	24	1	23	0	24
香川県	17	17	1	16	0	17
愛媛県	20	20	1	19	3	17
高知県	34	34	1	33	1	33
福岡県	58	58	3	55	2	56
佐賀県	20	20	0	20	1	19
長崎県	21	21	0	21	4	17
熊本県	44	44	2	42	2	42
大分県	18	18	3	15	7	11
宮崎県	26	26	3	23	7	19
鹿児島県	43	43	6	37	8	35
沖縄県	41	41	3	38	2	39
全国	1,498	1,722	260	1,222	241	1,241
%	87.0	100.0	17.5	82.5	16.3	83.7

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
北海道	178市町村	(不明)				
青森県	青森市	健康福祉部保健予防課		○		○
青森県	弘前市	健康福祉部健康推進課		○		○
青森県	八戸市	市民健康部健康増進課		○		○
青森県	黒石市	健康福祉部健康推進課		○		○
青森県	五所川原市	民生部健康推進課		○		○
青森県	十和田市	健康福祉部健康推進課	○		○	
青森県	三沢市	健康福祉部健康推進課		○		○
青森県	むつ市	保健福祉部健康推進課		○		○
青森県	つがる市	福祉部健康推進課		○		○
青森県	平川市	市民生活部健康推進課		○		○
青森県	平内市	保健福祉課		○		○
青森県	今別町	町民福祉課		○		○
青森県	蓬田村	健康福祉課		○		○
青森県	外ヶ浜町	福祉課		○		○
青森県	鰺ヶ沢町	健康福祉課		○		○
青森県	深浦町	地域包括ケアセンター		○		○
青森県	西目屋村	住民課		○		○
青森県	藤崎町	福祉課	○		○	
青森県	大鰐町	保健福祉課		○		○
青森県	田舎館村	厚生課		○		○
青森県	板柳町	健康福祉課		○		○
青森県	鶴田町	健康保険課		○		○
青森県	中泊町	保健センター		○		○
青森県	野辺地町	健康づくり課		○		○
青森県	七戸町	健康福祉課		○		○
青森県	六戸町	町民福祉課		○		○
青森県	横浜町	健康福祉課		○	○	
青森県	東北町	保健衛生課		○	○	
青森県	六ヶ所村	健康課		○		○
青森県	おいらせ町	環境保健課		○		○
青森県	大間町	住民福祉課		○		○
青森県	東通村	いきいき健康推進課		○		○
青森県	風間浦村	村民生活課		○		○
青森県	佐井村	住民福祉課		○		○
青森県	三戸町	住民福祉課		○		○
青森県	五戸町	福祉保健課		○		○
青森県	田子町	保健福祉支援センター		○		○
青森県	南部町	健康福祉課		○		○
青森県	階上町	住民福祉課		○		○
青森県	新郷村	住民生活課		○		○
岩手県	盛岡市	保健予防課	○		○	
岩手県	八幡平市	市民福祉部健康福祉課		○	○	
岩手県	雫石町	健康推進課		○	○	
岩手県	葛巻町	健康福祉課		○	○	
岩手県	岩手町	健康福祉課		○	○	
岩手県	滝沢村	健康福祉部健康推進課	○		○	
岩手県	紫波町	福祉課		○		○
岩手県	矢巾町	生きがい推進課	○			○
岩手県	花巻市	健康こども部健康づくり課		○		○
岩手県	遠野市	健康福祉部遠野健康福祉の里福祉課	○			○
岩手県	北上市	保健福祉部健康増進課	○			○
岩手県	西和賀町	保健福祉課		○		○
岩手県	奥州市	健康福祉部健康増進課	○			○
岩手県	金ヶ崎町	保健福祉センター	○		○	
岩手県	一関市	健康福祉部健康づくり課	○			○
岩手県	平泉町	保健センター	○		○	
岩手県	大船渡市	生活福祉部地域福祉課		○		○
岩手県	陸前高田市	民生部社会福祉課	○			○
岩手県	住田町	保健福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
岩手県	釜石市	保健福祉部健康推進課	○			○
岩手県	大槌町	福祉課		○		○
岩手県	宮古市	保健福祉部健康課		○		○
岩手県	山田町	健康福祉課		○		○
岩手県	岩泉町	保健福祉課		○		○
岩手県	田野畑村	保健福祉課		○		○
岩手県	久慈市	健康福祉部保健推進課	○		○	
岩手県	普代村	保健センター		○	○	
岩手県	野田村	住民福祉課		○		○
岩手県	洋野町	健康増進課	○		○	
岩手県	二戸市	健康福祉部健康推進課	○			○
岩手県	軽米町	健康福祉課		○	○	
岩手県	九戸村	住民福祉課		○		○
岩手県	一戸町	健康福祉課		○		○
宮城県	石巻市	健康推進課		○	○	
宮城県	塩竈市	健康課	○			○
宮城県	気仙沼市	健康増進課		○		○
宮城県	白石市	健康推進課		○		○
宮城県	名取市	保健センター		○		○
宮城県	角田市	健康推進課	○		○	
宮城県	多賀城市	健康課		○		○
宮城県	岩沼市	社会福祉課		○		○
宮城県	登米市	健康推進課		○	○	
宮城県	栗原市	社会福祉課、健康推進課	○		○	
宮城県	東松島市	福祉課	○			○
宮城県	大崎市	社会福祉課		○	○	
宮城県	蔵王町	保健福祉課		○		○
宮城県	七ヶ宿町	保健センター		○		○
宮城県	大河原町	健康福祉課		○		○
宮城県	村田町	健康福祉課		○		○
宮城県	柴田町	健康推進課		○		○
宮城県	川崎町	保健福祉課		○		○
宮城県	丸森町	保健福祉課		○		○
宮城県	亘理町	保健福祉課		○		○
宮城県	山元町	保健福祉課		○		○
宮城県	松島町	町民福祉課		○		○
宮城県	七ヶ浜町	健康増進課		○		○
宮城県	利府町	保健福祉課		○		○
宮城県	大和町	保健福祉課	○		○	
宮城県	大郷町	町民福祉課		○		○
宮城県	富谷町	健康増進課		○		○
宮城県	大衡村	保健福祉課		○		○
宮城県	色麻町	福祉課		○		○
宮城県	加美町	保健福祉課	○			○
宮城県	涌谷町	健康福祉課		○		○
宮城県	美里町	健康福祉課		○		○
宮城県	女川町	健康福祉課		○		○
宮城県	南三陸町	健康福祉課		○		○
秋田県	秋田市	秋田市保健所健康管理課	○		○	
秋田県	能代市	市民福祉部健康づくり課	○		○	
秋田県	横手市	健康福祉部健康推進課		○		○
秋田県	大館市	市民部健康推進課	○		○	
秋田県	男鹿市	市民福祉部生活環境課		○		○
秋田県	湯沢市	福祉保健部健康対策課		○		○
秋田県	鹿角市	健康推進課		○	○	
秋田県	由利本荘市	市民福祉部健康管理課	○			○
秋田県	潟上市	福祉保健部健康推進課		○		○
秋田県	大仙市	健康増進センター		○	○	
秋田県	北秋田市	健康推進課		○		○
秋田県	にかほ市	市民福祉部健康推進課		○	○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
秋田県	仙北市	福祉保健部保健課		○		○
秋田県	小坂町	保健センター		○		○
秋田県	上小阿仁村	住民福祉課		○		○
秋田県	藤里町	町民課		○		○
秋田県	三種町	健康推進課保健センター		○	○	
秋田県	八峰町	福祉保健課		○	○	
秋田県	五城目町	健康福祉課		○		○
秋田県	八郎潟町	福祉課保健センター		○	○	
秋田県	井川町	町民課		○		○
秋田県	大潟村	保健センター		○		○
秋田県	美郷町	福祉保健課		○		○
秋田県	羽後町	福祉保健課		○		○
秋田県	東成瀬村	民生課		○	○	
山形県	山形市	健康課	○			○
山形県	上山市	健康推進課地域保健グループ		○		○
山形県	天童市	健康課市民健康係		○	○	
山形県	山辺町	保健福祉課		○		○
山形県	中山町	健康福祉課健康づくりグループ		○		○
山形県	大江町	健康福祉課		○		○
山形県	寒河江町	健康福祉課生活福祉係		○		○
山形県	河北町	健康福祉課健康づくり係		○		○
山形県	西川町	健康福祉課在宅支援係		○		○
山形県	朝日町	健康福祉課健康推進係		○		○
山形県	東根市	子育て健康課成人健康係		○		○
山形県	村山市	福祉事務所		○		○
山形県	尾花沢市	健康福祉課健康指導係		○		○
山形県	大石田町	保健福祉課保健医療グループ		○		○
山形県	新庄市	健康課健康推進室	○			○
山形県	金山町	健康福祉課健康係		○		○
山形県	最上町	健康福祉課保健指導係		○		○
山形県	舟形町	健康福祉課健康介護班		○		○
山形県	真室川町	福祉課		○		○
山形県	大蔵村	住民福祉課福祉係		○		○
山形県	鮭川村	健康福祉課健康推進係		○		○
山形県	戸沢村	健康福祉課福祉係		○		○
山形県	米沢市	健康課		○	○	
山形県	南陽市	福祉課		○		○
山形県	高畠町	福祉課障害者福祉係		○		○
山形県	川西町	健康福祉課福祉グループ		○		○
山形県	長井市	市民課市民相談センター		○	○	
山形県	小国町	健康福祉課		○		○
山形県	白鷹町	健康福祉課健康推進係		○		○
山形県	飯豊町	健康福祉課健康医療室		○		○
山形県	鶴岡市	健康課高齢保健係		○	○	
山形県	酒田市	健康課健康係		○		○
山形県	三川町	健康福祉課福祉係		○	○	
山形県	庄内町	保健福祉課		○		○
山形県	遊佐町	健康福祉課		○	○	
福島県	福島市	健康福祉部障がい福祉課				
福島県	二本松市	市民部健康増進課予防係(安達保健福祉センター内)				
福島県	伊達市	健康福祉部健康推進課成人保健係				
福島県	桑折町	保健福祉課健康増進係				
福島県	国見町	保健福祉課社会福祉係				
福島県	川俣町	保健福祉課健康福祉係				
福島県	大玉村	健康福祉課健康推進係				
福島県	本宮市	生活福祉部保健課健康増進係(えぽか)				
福島県	郡山市	保健福祉部保健所地域保健課				
福島県	須賀川市	健康福祉部健康づくり課保健指導係				
福島県	田村市	保健福祉部保健課保健指導係				

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
福島県	鏡石町	健康福祉課				
福島県	天栄村	住民福祉課福祉係				
福島県	石川町	保健福祉課健康増進係（石川町保健センター）				
福島県	玉川村	健康福祉課				
福島県	平田村	健康福祉課健康増進係				
福島県	浅川町	浅川町保健センター				
福島県	古殿町	生活福祉課社会福祉係				
福島県	三春町	保健福祉課				
福島県	小野町	健康福祉課社会福祉担当				
福島県	白河市	保健福祉部健康増進課成人保健係（白河市中央保健センター）				
福島県	西郷村	健康増進課保健係				
福島県	泉崎村	保健福祉課保健係				
福島県	中島村	保健福祉課健康増進係				
福島県	矢吹町	保健福祉課健康増進室				
福島県	棚倉町	健康福祉課健康づくり係（棚倉町保健福祉センター）				
福島県	矢祭町	町民福祉課福祉グループ				
福島県	塙町	健康福祉課健康増進係				
福島県	鮫川村	住民福祉課福祉係				
福島県	会津若松市	健康福祉部健康増進課				
福島県	喜多方市	市民部保健課健康係				
福島県	北塩原村	住民ふれあい課生活班				
福島県	西会津町	健康福祉課健康支援係				
福島県	磐梯町	町民課保健福祉グループ				
福島県	猪苗代町	保健福祉課社会福祉業務				
福島県	会津坂下町	生活部健康増進班（会津市坂下町健康管理センター）				
福島県	湯川村	住民税務課保健係（湯川村保健センター）				
福島県	柳津町	町民課保健衛生班				
福島県	会津美里町	健康福祉課健康増進係（高田支所）				
福島県	三島町	町民課町民係				
福島県	金山町	住民課保健医療係				
福島県	昭和村	保健福祉部保健福祉課				
福島県	下郷町	生活課健康福祉班健康係				
福島県	檜枝岐村	住民課				
福島県	只見町	保健福祉課保健班				
福島県	南会津町	健康福祉課健康増進係（南会津町保健センター）				
福島県	南相馬市	健康福祉部社会福祉課社会福祉係				
福島県	相馬市	保健福祉部保健センター健康増進係				
福島県	広野町	FDKモジュールシステムテクノロジーいわき工場社屋内（保健課）				
福島県	楢葉町	会津美里町本郷庁舎				
福島県	富岡町	ビッグパレットふくしま				
福島県	川内村	ビッグパレットふくしま				
福島県	大熊町	会津若松市役所追手町第二庁舎				
福島県	双葉町	旧騎西高等学校				
福島県	浪江町	健康課				
福島県	葛尾村	旧福島地方法務局坂下出張所				
福島県	新地町	健康福祉課健康係				
福島県	飯舘村	健康福祉課健康係				
福島県	いわき市	保健福祉部保健所地域保健課精神保健係				
茨城県	水戸市	保健センター		○		○
茨城県	日立市	障害福祉課		○		○
茨城県	土浦市	障害福祉課		○		○
茨城県	古河市	福祉総務課		○		○
茨城県	石岡市	健康増進課		○		○
茨城県	結城市	社会福祉課		○		○
茨城県	龍ヶ崎市	社会福祉課		○		○
茨城県	下妻市	福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
茨城県	常総市	社会福祉課		○		○
茨城県	常陸太田市	健康づくり推進課		○		○
茨城県	高萩市	健康づくり課	○			○
茨城県	北茨城市	社会福祉課		○		○
茨城県	笠間市	社会福祉課	○		○	
茨城県	取手市	保健センター	○		○	
茨城県	牛久市	社会福祉課		○		○
茨城県	つくば市	健康増進課		○		○
茨城県	ひたちなか市	健康推進課		○		○
茨城県	鹿嶋市	保健センター		○		○
茨城県	潮来市	かすみ保健福祉センター	○		○	
茨城県	守谷市	保健センター		○		○
茨城県	常陸大宮市	健康推進課		○		○
茨城県	那珂市	保険課		○		○
茨城県	筑西市	健康づくり課		○		○
茨城県	坂東市	社会福祉課		○		○
茨城県	稲敷市	社会福祉課		○		○
茨城県	かすみがうら市	健康増進課		○		○
茨城県	桜川市	健康推進課		○		○
茨城県	神栖市	障がい福祉課		○		○
茨城県	行方市	社会福祉課		○		○
茨城県	鉾田市	健康増進課	○		○	
茨城県	つくばみらい市	健康増進課		○		○
茨城県	小美玉市	健康増進課		○		○
茨城県	茨城町	社会福祉課		○		○
茨城県	大洗町	健康増進課		○		○
茨城県	城里町	健康福祉課		○		○
茨城県	東海村	介護福祉課		○		○
茨城県	大子町	健康増進課		○		○
茨城県	美浦村	福祉介護課		○		○
茨城県	阿見町	健康づくり課		○		○
茨城県	河内町	福祉課		○		○
茨城県	八千代町	福祉保健課		○		○
茨城県	五霞町	保健福祉課		○		○
茨城県	境町	福祉課		○		○
茨城県	利根町	保健福祉センター		○		○
栃木県	宇都宮市	宇都宮市保健所保健予防課	○		○	
栃木県	足利市	福祉部社会福祉課 福祉部健康増進課		○		○
栃木県	栃木市	保健福祉部健康増進課		○		○
栃木県	佐野市	健康福祉部健康増進課	○		○	
栃木県	鹿沼市	保健福祉部健康課 保健福祉部障害福祉課	○		○	
栃木県	日光市	健康福祉部健康課	○			○
栃木県	小山市	保健福祉部福祉課	○			○
栃木県	真岡市	健康福祉部福祉課		○		○
栃木県	大田原市	保健福祉部健康政策課		○		○
栃木県	矢板市	健康増進課	○			○
栃木県	那須塩原市	保健福祉部社会福祉課	○			○
栃木県	さくら市	市民福祉部健康増進課 市民福祉部市民福祉課		○		○
栃木県	那須烏山市	健康福祉課		○		○
栃木県	下野市	健康福祉部健康増進課		○	○	
栃木県	上三川町	福祉課		○		○
栃木県	益子町	健康福祉課		○		○
栃木県	茂木町	保健福祉課		○		○
栃木県	市貝町	健康福祉課		○		○
栃木県	芳賀町	健康福祉課		○		○
栃木県	壬生町	健康福祉課		○		○
栃木県	野木町	健康福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
栃木県	岩舟町	健康福祉課		○		○
栃木県	塩谷町	保健福祉課		○		○
栃木県	高根沢町	住民生活部健康福祉課		○		○
栃木県	那須町	保健福祉課		○		○
栃木県	那珂川町	健康福祉課		○		○
群馬県	前橋市	前橋市保健所　健康増進課	○		○	
群馬県	高崎市	福祉部障害福祉課		○	○	
群馬県	桐生市	福祉課/健康づくり課		○		○
群馬県	伊勢崎市	健康推進部健康づくり課		○		○
群馬県	太田市	障がい福祉課/健康づくり課		○		○
群馬県	沼田市	健康福祉部社会福祉課/健康福祉部健康課		○		○
群馬県	館林市	健康推進課		○		○
群馬県	渋川市	健康管理課		○		○
群馬県	藤岡市	健康福祉部福祉課		○		○
群馬県	富岡市	健康福祉部福祉課		○		○
群馬県	安中市	保健福祉部福祉課		○	○	
群馬県	みどり市	保健福祉部健康管理課		○		○
群馬県	榛東村	健康・保険課		○		○
群馬県	吉岡町	健康福祉課		○		○
群馬県	上野村	保健福祉課(すこやかセンター)		○		○
群馬県	神流町	保健福祉課		○		○
群馬県	下仁田町	健康課		○		○
群馬県	南牧村	住民生活課		○		○
群馬県	甘楽町	健康課		○		○
群馬県	中之条町	保健環境課		○		○
群馬県	長野原町	町民生活課		○		○
群馬県	嬬恋村	住民福祉課		○		○
群馬県	草津町	健康推進課(保健センター)		○		○
群馬県	高山村	住民課		○		○
群馬県	東吾妻町	保健福祉課(保健センター)		○		○
群馬県	片品村	保健福祉課(健康管理センター)		○		○
群馬県	川場村	健康福祉課		○		○
群馬県	昭和村	保健福祉課		○		○
群馬県	みなかみ町	子育て健康課/町民福祉課		○		○
群馬県	玉村町	健康福祉課		○		○
群馬県	板倉町	福祉課		○		○
群馬県	明和町	住民福祉課		○		○
群馬県	千代田町	住民福祉課		○		○
群馬県	大泉町	健康推進部健康づくり課		○		○
群馬県	邑楽町	保険年金課(保健センター)		○		○
埼玉県	川越市	川越市保健所	○		○	
埼玉県	熊谷市	(不明)		○		○
埼玉県	川口市	川口市保健センター	○			○
埼玉県	行田市	(不明)		○		○
埼玉県	秩父市	秩父市保健センター	○		○	
埼玉県	所沢市	所沢市保健センター	○		○	
埼玉県	飯能市	飯能市保健センター	○			○
埼玉県	加須市	(不明)		○		○
埼玉県	本庄市	(不明)		○		○
埼玉県	東松山市	(不明)		○		○
埼玉県	春日部市	(不明)		○		○
埼玉県	狭山市	狭山市保健センター	○			○
埼玉県	羽生市	(不明)		○		○
埼玉県	鴻巣市	鴻巣市保健センター	○			○
埼玉県	深谷市	深谷市保健センター	○			○
埼玉県	上尾市	上尾市保健センター	○			○
埼玉県	草加市	(不明)		○		○
埼玉県	越谷市	越谷市立保健センター	○			○
埼玉県	蕨市	(不明)		○		○
埼玉県	戸田市	戸田市保健福祉センター	○			○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
埼玉県	入間市	入間市健康福祉センター	○			○
埼玉県	朝霞市	(不明)		○		○
埼玉県	志木市	(不明)		○		○
埼玉県	和光市	(不明)		○		○
埼玉県	新座市	(不明)		○		○
埼玉県	桶川市	(不明)		○		○
埼玉県	久喜市	健康医療課	○			○
埼玉県	北本市	(不明)		○		○
埼玉県	八潮市	(不明)		○		○
埼玉県	富士見市	(不明)		○		○
埼玉県	三郷市	健康推進課	○			○
埼玉県	蓮田市	(不明)		○		○
埼玉県	坂戸市	(不明)		○		○
埼玉県	幸手市	(不明)		○		○
埼玉県	鶴ヶ島市	(不明)		○		○
埼玉県	日高市	(不明)		○		○
埼玉県	吉川市	(不明)		○		○
埼玉県	ふじみ野市	(上福岡、大井)保健センター	○			○
埼玉県	伊奈町	(不明)		○		○
埼玉県	三芳町	福祉課	○			○
埼玉県	毛呂山町	(不明)		○		○
埼玉県	越生町	(不明)		○		○
埼玉県	滑川町	(不明)		○		○
埼玉県	嵐山町	(不明)		○		○
埼玉県	小川町	(不明)		○		○
埼玉県	川島町	(不明)		○		○
埼玉県	吉見町	(不明)		○		○
埼玉県	鳩山町	(不明)		○		○
埼玉県	ときがわ町	(不明)		○		○
埼玉県	横瀬町	(不明)		○		○
埼玉県	皆野町	(不明)		○		○
埼玉県	長瀞町	(不明)		○		○
埼玉県	小鹿野町	(不明)		○		○
埼玉県	東秩父村	(不明)		○		○
埼玉県	美里町	(不明)		○		○
埼玉県	神川町	(不明)		○		○
埼玉県	上里町	(不明)		○		○
埼玉県	寄居町	(不明)		○		○
埼玉県	宮代町	(不明)		○		○
埼玉県	白岡町	(不明)		○		○
埼玉県	杉戸町	(不明)		○		○
埼玉県	松伏町	(不明)		○		○
千葉県	銚子市	健康管理課	○		○	
千葉県	市川市	保健センター健康支援課	○		○	
千葉県	館山市	社会福祉課	○			○
千葉県	木更津市	健康推進課	○			○
千葉県	松戸市	福祉課		○		○
千葉県	野田市	保健センター		○		○
千葉県	茂原市	健康管理課		○		○
千葉県	成田市	健康増進課	○			○
千葉県	佐倉市	健康増進課	○			○
千葉県	東金市	健康増進課		○		○
千葉県	旭市	社会福祉課		○		○
千葉県	習志野市	健康支援課	○			○
千葉県	勝浦市	介護健康課		○		○
千葉県	市原市	保健センター	○			○
千葉県	流山市	障害者支援課		○		○
千葉県	八千代市	障害者支援課		○		○
千葉県	我孫子市	社会福祉課	○		○	
千葉県	鴨川市	健康推進課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
千葉県	鎌ヶ谷市	健康増進課	○			○
千葉県	君津市	障害福祉課		○		○
千葉県	富津市	健康づくり課		○	○	
千葉県	浦安市	健康増進課	○		○	
千葉県	四街道市	健康増進課		○		○
千葉県	袖ヶ浦市	健康推進課		○		○
千葉県	八街市	厚生課		○		○
千葉県	印西市	社会福祉課		○		○
千葉県	白井市	健康課		○		○
千葉県	富里市	社会福祉課		○		○
千葉県	南房総市	健康支援課		○		○
千葉県	匝瑳市	福祉課		○		○
千葉県	香取市	社会福祉課		○		○
千葉県	山武市	健康支援課		○		○
千葉県	いすみ市	健康高齢者支援課		○		○
千葉県	酒々井町	健康福祉課保健センター		○	○	
千葉県	栄町	健康保険課	○		○	
千葉県	神崎町	保健福祉課		○		○
千葉県	多古町	保健福祉課		○		○
千葉県	東庄町	健康福祉課		○		○
千葉県	大網白里町	健康介護課		○		○
千葉県	九十九里町	健康福祉課		○		○
千葉県	芝山町	福祉保健課保健センター		○		○
千葉県	横芝光町	健康管理課		○		○
千葉県	一宮町	福祉健康課		○		○
千葉県	睦沢町	健康福祉課		○	○	
千葉県	長生村	健康推進課		○		○
千葉県	白子町	保健福祉課		○		○
千葉県	長柄町	住民課		○		○
千葉県	長南町	住民課		○		○
千葉県	大多喜町	健康福祉課		○		○
千葉県	御宿町	保健福祉課		○		○
千葉県	鋸南町	保健福祉課		○		○
千葉県	船橋市	健康政策課	○		○	
千葉県	柏市	保健福祉総務課	○		○	
東京都	千代田区	健康推進課		○	○	
東京都	中央区	中央区保健所健康推進課予防係		○	○	
東京都	港区	みなと保健所健康推進課保健指導調整担当		○	○	
東京都	新宿区	健康部健康推進課健康企画係	○		○	
東京都	文京区	保健衛生部予防対策課保健予防係	○			○
東京都	台東区	台東保健所保健予防課精神保健担当		○	○	
東京都	墨田区	福祉保健部保健衛生担当保健計画課 福祉保健部保健計画課地域医療担当	○		○	
東京都	江東区	江東区保健所保健予防課保健係	○		○	
東京都	品川区	品川区保健所保健予防課	○			○
東京都	目黒区	目黒区保健所保健予防課		○		○
東京都	大田区	大田区保健所保健衛生課保健衛生担当	○			○
東京都	世田谷区	世田谷区保健所健康推進課精神保健担当	○		○	
東京都	渋谷区	健康推進部地域保健課地域医療係		○		○
東京都	中野区	中野区保健所健康福祉部保健予防担当		○		○
東京都	杉並区	杉並保健所地域保健課	○		○	
東京都	豊島区	池袋保健所健康推進課保健指導係		○	○	
東京都	北区	健康福祉部障害福祉課王字障害相談係	○		○	
東京都	荒川区	福祉部障害者福祉課こころの健康推進係	○		○	
東京都	板橋区	板橋区保健所予防対策課		○		○
東京都	練馬区	練馬区役所健康福祉事業本部健康部保健予防課精神保健係	○		○	
東京都	足立区	足立保健所保健予防課こころといのち支援担当	○		○	
東京都	葛飾区	葛飾区保健所保健予防課保健予防係	○			○
東京都	江戸川区	健康部保健予防課精神保健係		○	○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
東京都	八王子市	八王子市保健所健康福祉部保健総務課	○			○
東京都	立川市	福祉保健部健康推進課保健事業係		○		○
東京都	武蔵野市	健康福祉部障害者福祉課	○			○
東京都	三鷹市	健康福祉部地域福祉課障がい者相談係・健康福祉部健康推進課保健サービス係		○		○
東京都	青梅市	健康福祉部健康課健康推進係		○		○
東京都	府中市	福祉保健部健康推進課成人保健係		○		○
東京都	昭島市	保健福祉部健康課保健指導係		○		○
東京都	調布市	福祉健康部健康推進課		○		○
東京都	町田市	いきいき健康課健康部保健企画課		○		○
東京都	小金井市	福祉保健部障害福祉課相談支援係		○		○
東京都	小平市	健康課保健指導係 障害者福祉課サービス支援係		○		○
東京都	日野市	健康福祉部セーフティネットコールセンター		○		○
東京都	東村山市	健康福祉部健康課地域保健第一係 健康福祉部障害支援課支援第二係長		○		○
東京都	国分寺市	福祉保健部健康推進課		○		○
東京都	国立市	健康福祉部保健センター		○		○
東京都	福生市	福祉保健部健康課		○		○
東京都	狛江市	福祉保健部健康支援課健康推進係		○	○	
東京都	東大和市	福祉部健康課保健係		○		○
東京都	清瀬市	健康福祉部障害福祉課障害福祉係		○		○
東京都	東久留米市	福祉保健部健康課保健サービス係		○		○
東京都	武蔵村山市	健康福祉部健康推進課健康推進グループ		○		○
東京都	多摩市	健康福祉部健康推進課		○		○
東京都	稲城市	福祉部健康課		○		○
東京都	羽村市	福祉健康部健康課保健センター係		○		○
東京都	あきる野市	健康福祉部健康課健康づくり係		○		○
東京都	西東京市	市民部健康課保健係	○			○
東京都	瑞穂町	福祉部健康課健康係		○		○
東京都	日の出町	いきいき健康課健康推進係		○		○
東京都	檜原村	福祉けんこう課けんこう係		○		○
東京都	奥多摩町	福祉保健課		○		○
東京都	大島町	福祉けんこう課福祉医療係		○		○
東京都	利島村	住民課		○		○
東京都	新島村	新島村さわやか健康センター		○		○
東京都	神津島村	保健医療課保健事務係		○		○
東京都	三宅村	村民生活課保健福祉係		○		○
東京都	御蔵島村	総務課民生係		○		○
東京都	八丈町	健康課保健係		○		○
東京都	青ヶ島村	総務課		○		○
東京都	小笠原村	村民課福祉係		○		○
神奈川県	横須賀市	健康づくり課	○		○	
神奈川県	藤沢市	保健予防課	○		○	
神奈川県	平塚市	くらし安全課	○		○	
神奈川県	鎌倉市	市民健康課		○		○
神奈川県	小田原市	健康づくり課	○			○
神奈川県	茅ヶ崎市	保健福祉課	○			○
神奈川県	逗子市	障がい福祉課		○		○
神奈川県	三浦市	福祉課		○		○
神奈川県	秦野市	健康づくり課	○			○
神奈川県	厚木市	健康づくり課	○		○	
神奈川県	大和市	健康福祉総務課	○		○	
神奈川県	伊勢原市	障害福祉課	○			○
神奈川県	海老名市	健康づくり課	○		○	
神奈川県	座間市	障がい福祉課	○			○
神奈川県	南足柄市	福祉課	○			○
神奈川県	綾瀬市	保健医療センター	○			○
神奈川県	葉山市	福祉課		○		○
神奈川県	寒川町	福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
神奈川県	大磯町	スポーツ健康課・保険福祉課	○			○
神奈川県	二宮町	保険予防課		○		○
神奈川県	中井町	福祉課		○		○
神奈川県	大井町	介護福祉課		○		○
神奈川県	松田町	健康福祉課		○		○
神奈川県	山北町	健康づくり課・福祉課		○		○
神奈川県	開成町	福祉課・介護健康課		○		○
神奈川県	箱根町	健康福祉課		○		○
神奈川県	真鶴町	福祉課		○		○
神奈川県	湯河原町	保健センター		○		○
神奈川県	愛川町	福祉支援課	○			○
神奈川県	清川村	保健福祉課		○		○
新潟県	長岡市	保健福祉部健康課	○		○	
新潟県	上越市	健康福祉部 健康づくり推進課		○	○	
新潟県	三条市	福祉保健部健康づくり課	○			○
新潟県	柏崎市	福祉保健部元気支援課	○			○
新潟県	新発田市	健康福祉部社会福祉課	○		○	
新潟県	小千谷市	健康センター		○	○	
新潟県	加茂市	健康課		○	○	
新潟県	十日町市	市民福祉部 健康支援課		○	○	
新潟県	見附市	健康福祉課	○			○
新潟県	村上市	保健医療課		○		○
新潟県	燕市	健康福祉部健康づくり課		○	○	
新潟県	糸魚川市	市民部健康増進課		○	○	
新潟県	妙高市	健康保険課		○	○	
新潟県	五泉市	地域振興課	○			○
新潟県	阿賀野市	健康推進課		○	○	
新潟県	佐渡市	市民生活課健康推進室		○	○	
新潟県	魚沼市	健康課　健康増進室		○	○	
新潟県	南魚沼市	福祉保健部保健課		○	○	
新潟県	胎内市	健康福祉課		○		○
新潟県	関川村	住民福祉課		○		○
新潟県	粟島浦村	総務課		○	○	
新潟県	聖籠町	保健福祉課	○			○
新潟県	弥彦村	住民福祉課	○			○
新潟県	田上町	保健福祉課		○		○
新潟県	阿賀町	保健年金課		○	○	
新潟県	出雲崎町	保健福祉課		○	○	
新潟県	湯沢町	健康福祉課		○		○
新潟県	津南町	福祉保健課		○	○	
新潟県	刈羽村	福祉保健課		○		○
富山県	富山市	富山市保健所保健予防課		○	○	
富山県	高岡市	社会福祉課	○			○
富山県	魚津市	社会福祉課		○		○
富山県	氷見市	市民部健康課		○		○
富山県	滑川市	福祉介護課		○	○	
富山県	黒部市	健康増進課		○		○
富山県	砺波市	砺波市保健センター		○	○	
富山県	小矢部市	健康福祉課		○		○
富山県	南砺市	健康課福光保健センター		○	○	
富山県	射水市	健康増進課新湊保健センター		○		○
富山県	舟橋村	生活環境課		○		○
富山県	上市町	福祉課		○	○	
富山県	立山町	健康福祉課		○		○
富山県	入善町	健康福祉課	○		○	
富山県	朝日町	保健センター		○		○
石川県	金沢市	健康総務課		○	○	
石川県	七尾市	健康推進課		○	○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
石川県	小松市	いきいき健康課		○	○	
石川県	輪島市	健康推進課		○		○
石川県	珠洲市	健康増進センター		○		○
石川県	加賀市	健康課		○		○
石川県	羽咋市	健康福祉課		○	○	
石川県	かほく市	健康福祉課		○		○
石川県	白山市	健康増進課		○		○
石川県	能美市	福祉課		○	○	
石川県	野々市市	福祉総務課		○		○
石川県	川北町	福祉課		○		○
石川県	津幡町	健康福祉課		○		○
石川県	内灘町	介護福祉課		○		○
石川県	志賀町	健康福祉課		○		○
石川県	宝達志水町	健康福祉課		○		○
石川県	中能登町	保健環境課		○		○
石川県	穴水町	住民福祉課		○		○
石川県	能登町	健康福祉課		○		○
福井県	福井市	福祉保健部　障害福祉課		○		○
福井県	敦賀市	福祉保健部　健康管理センター		○		○
福井県	小浜市	民生部　社会福祉課		○		○
福井県	大野市	市民福祉部　福祉こども課		○		○
福井県	勝山市	健康福祉部　福祉・児童課		○		○
福井県	鯖江市	健康福祉部　健康課	○			○
福井県	あわら市	市民福祉部　健康長寿課		○		○
福井県	越前市	福祉保健部　健康増進課	○			○
福井県	坂井市	福祉保健部　社会福祉課 福祉保健部　健康長寿課		○		○
福井県	永平寺町	福祉保健課		○		○
福井県	池田町	保健福祉課		○		○
福井県	南越前町	保健福祉課		○		○
福井県	越前町	保健衛生課		○		○
福井県	美浜町	健康づくり課		○		○
福井県	高浜町	保健課		○		○
福井県	おおい町	なごみ保健課		○		○
福井県	若狭町	子ども・若者サポートセンター		○		○
山梨県	甲府市	福祉総室健康衛生課		○		○
山梨県	富士吉田市	福祉課		○		○
山梨県	都留市	健康増進課		○		○
山梨県	山梨市	健康増進課		○		○
山梨県	大月市	保健課		○		○
山梨県	韮崎市	福祉課社会福祉担当		○		○
山梨県	南アルプス市	保健福祉部福祉課	○			○
山梨県	北杜市	福祉部福祉課		○		○
山梨県	甲斐市	福祉保健部福祉課		○		○
山梨県	笛吹市	福祉総務課障害福祉担当		○		○
山梨県	上野原市	福祉課		○		○
山梨県	甲州市	福祉介護課		○		○
山梨県	中央市	保健福祉部福祉課		○		○
山梨県	市川三郷町	いきいき健康課		○		○
山梨県	富士川町	福祉保健課		○		○
山梨県	早川町	福祉保健課		○		○
山梨県	身延町	福祉保健課		○		○
山梨県	南部町	福祉保健課		○		○
山梨県	昭和町	福祉課障害福祉係		○		○
山梨県	道志村	住民健康課		○		○
山梨県	西桂町	福祉保健課		○		○
山梨県	忍野村	保健衛生課		○		○
山梨県	山中湖村	厚生課		○		○
山梨県	鳴沢村	福祉保健課		○		○
山梨県	富士河口湖町	福祉推進課社会福祉係		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
山梨県	小菅村	住民課		○		○
山梨県	丹波山村	住民生活課		○		○
長野県	小諸市	保健福祉部保健課保健予防係	○		○	
長野県	佐久市	市民健康部健康づくり推進課健康増進係	○			○
長野県	小海町	町民課保健係		○		○
長野県	佐久穂町	健康福祉課保健係		○	○	
長野県	川上村	保健福祉課　保健係		○		○
長野県	南牧村	住民課保健福祉係		○		○
長野県	南相木村	住民課住民係		○		○
長野県	北相木村	住民福祉課厚生係				
長野県	軽井沢町	保健福祉課健康推進係		○		○
長野県	御代田町	保健福祉課健康推進係		○		○
長野県	立科町	町村課環境保健係		○		○
長野県	上田市	健康福祉部健康推進課保健推進係		○		○
長野県	東御市	健康福祉部健康保健課保健係	○		○	
長野県	長和町	町民福祉課健康づくり係		○		○
長野県	青木村	住民福祉課国保衛生・上下水道係		○		○
長野県	岡谷市	健康福祉部健康推進課保健指導担当		○		○
長野県	諏訪市	健康福祉部健康推進課健康支援係		○		○
長野県	茅野市	健康福祉部保健課健康推進係	○			○
長野県	下諏訪町	健康福祉課保健予防係		○		○
長野県	富士見町	住民福祉課保健予防係		○		○
長野県	原村	保健福祉課健康づくり係		○		○
長野県	伊那市	健康推進課保健係		○		○
長野県	駒ヶ根市	民生部保健福祉課保健予防係		○		○
長野県	辰野町	保健福祉課社会福祉係		○		○
長野県	箕輪町	保健福祉課健康づくり支援係		○	○	
長野県	飯島町	住民福祉課保健医療係		○		○
長野県	南箕輪村	住民福祉課保健予防係		○		○
長野県	中川村	保健福祉課保健センター係		○		○
長野県	宮田村	福祉課保健予防係		○		○
長野県	飯田市	保健福祉部保健課保健指導係		○		○
長野県	松川町	保健福祉課保健予防係		○		○
長野県	高森町	健康福祉課健康推進係		○		○
長野県	阿南町	民生課健康支援係		○		○
長野県	阿智村	民生課健康増進係		○		○
長野県	平谷村	住民課		○		○
長野県	根羽村	住民課福祉係		○		○
長野県	下條村	福祉課福祉係		○		○
長野県	売木村	住民課住民係		○		○
長野県	天龍村	住民課健康支援係		○		○
長野県	泰阜村	福祉課保険福祉係		○		○
長野県	喬木村	保健福祉課健康推進係		○		○
長野県	豊丘村	住民課保健衛生係		○		○
長野県	大鹿村	保健福祉課福祉係		○		○
長野県	木曽町	保健福祉課保健係		○		○
長野県	上松町	住民福祉課保健衛生係		○		○
長野県	南木曽町	住民課保健係		○		○
長野県	木祖村	住民福祉課保健係		○		○
長野県	王滝村	住民課保健衛生係		○		○
長野県	大桑村	住民課保健衛生係		○		○
長野県	松本市	健康福祉部健康づくり課保健予防担当	○		○	
長野県	塩尻市	市民環境事業部健康づくり課保健予防係	○			○
長野県	安曇野市	健康福祉部健康推進課保健予防担当		○		○
長野県	筑北村	住民福祉課健康づくり係		○		○
長野県	麻績村	住民課		○		○
長野県	生坂村	健康福祉課健康福祉係		○		○
長野県	山形村	保健福祉課保健対策係		○		○
長野県	朝日村	住民福祉課健康づくり担当		○		○
長野県	大町市	民生部市民課健康推進係		○	○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
長野県	池田町	福祉課福祉係				
長野県	松川村	福祉課福祉係		○		○
長野県	白馬村	住民福祉課保健係		○		○
長野県	小谷村	住民福祉課福祉係		○		○
長野県	須坂市	健康福祉部健康づくり課母子支援係				
長野県	千曲市	健康福祉部健康推進課保健センター精神保健係	○		○	
長野県	坂城町	福祉健康課保健センター		○		○
長野県	小布施町	健康福祉部門健康グループ		○		○
長野県	信濃町	住民福祉課保健予防係		○		○
長野県	高山村	村民生活課保健予防係		○		○
長野県	飯綱町	保健福祉課健康推進係		○		○
長野県	小川村	住民福祉課保健医療係	○			○
長野県	中野市	健康福祉部健康づくり課健康管理係		○		○
長野県	飯山市	民生部保健福祉課 健康増進係		○		○
長野県	山ノ内町	健康福祉課健康づくり支援係		○		○
長野県	木島平村	健康福祉課健康介護係		○		○
長野県	野沢温泉村	民生課保健衛生係		○		○
長野県	栄村	住民福祉課健康増進係		○		○
長野県	長野市	長野市保健所健康課難病精神保健係		○	○	
岐阜県	岐阜市	地域保健課 精神難病支援係		○		○
岐阜県	羽島市	健康管理課		○		○
岐阜県	各務原市	社会福祉課		○		○
岐阜県	岐南町	健康推進課		○		○
岐阜県	笠松町	住民福祉部福祉健康課		○		○
岐阜県	山県市	健康介護課		○		○
岐阜県	瑞穂市	健康推進課		○		○
岐阜県	本巣市	健康増進課		○		○
岐阜県	北方町	福祉健康課		○		○
岐阜県	大垣市	保健センター		○		○
岐阜県	海津市	市民福祉部健康課		○		○
岐阜県	養老町	保健センター		○		○
岐阜県	垂井町	保健センター		○		○
岐阜県	関ヶ原町	住民課		○		○
岐阜県	神戸町	健康福祉課		○		○
岐阜県	輪之内町	保健センター		○		○
岐阜県	安八町	保健センター		○		○
岐阜県	揖斐川町	健康増進課		○		○
岐阜県	大野町	民生部健康推進課		○		○
岐阜県	池田町	民生部保健センター		○		○
岐阜県	関市	保健センター		○		○
岐阜県	美濃市	健康福祉課保健センター		○		○
岐阜県	郡上市	健康福祉部社会福祉課	○		○	
岐阜県	美濃加茂市	健康課		○		○
岐阜県	可児市	福祉課		○	○	
岐阜県	坂祝町	保健センター		○		○
岐阜県	富加町	福祉保健課		○		○
岐阜県	川辺町	住民課		○		○
岐阜県	七宗町	住民課		○		○
岐阜県	八百津町	健康福祉課		○		○
岐阜県	白川町	保健福祉課		○		○
岐阜県	東白川村	東白川村国保診療所保健福祉部門		○		○
岐阜県	御嵩町	福祉課		○		○
岐阜県	多治見市	保健センター		○		○
岐阜県	瑞浪市	健康増進課		○		○
岐阜県	土岐市	健康増進課		○		○
岐阜県	中津川市	健康医療課		○		○
岐阜県	恵那市	社会福祉課		○		○
岐阜県	高山市	健康推進課		○		○
岐阜県	飛騨市	健康生きがい課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
岐阜県	下呂市	健康医療部健康課		○		○
岐阜県	白川村	村民課		○		○
静岡県	下田市	福祉事務所		○		○
静岡県	東伊豆町	住民福祉課・健康づくり課		○		○
静岡県	河津町	保健福祉課		○		○
静岡県	南伊豆町	健康福祉課		○		○
静岡県	松崎町	健康福祉課		○		○
静岡県	西伊豆町	健康福祉課		○		○
静岡県	熱海市	社会福祉課・健康と子育て支援課		○		○
静岡県	伊東市	健康医療課		○		○
静岡県	沼津市	障害福祉課		○		○
静岡県	三島市	健康づくり課		○	○	
静岡県	裾野市	健康推進課		○		○
静岡県	伊豆市	健康増進課		○		○
静岡県	伊豆の国市	障がい福祉課		○	○	
静岡県	函南町	福祉課		○		○
静岡県	清水町	福祉課		○		○
静岡県	長泉町	福祉保険課		○		○
静岡県	御殿場市	健康推進課		○		○
静岡県	小山町	健康福祉課		○		○
静岡県	富士宮市	健康増進課		○		○
静岡県	富士市	健康対策課	○		○	
静岡県	島田市	健康づくり課		○	○	
静岡県	焼津市	地域福祉課		○		○
静岡県	藤枝市	健康推進課		○		○
静岡県	牧之原市	健康推進課		○		○
静岡県	吉田町	社会福祉課		○		○
静岡県	川根本町	福祉課		○		○
静岡県	磐田市	健康増進課		○		○
静岡県	掛川市	福祉課		○	○	
静岡県	袋井市	健康づくり政策課		○	○	
静岡県	御前崎市	福祉課		○		○
静岡県	菊川市	健康づくり課		○		○
静岡県	森町	保健福祉課		○		○
静岡県	湖西市	健康増進課		○		○
愛知県	豊橋市	健康増進課		○		○
愛知県	岡崎市	健康増進課		○	○	
愛知県	一宮市	市民健康部健康づくり課	○			○
愛知県	瀬戸市	社会福祉課		○		○
愛知県	半田市	保健センター	○			○
愛知県	春日井市	健康福祉部健康増進課	○			○
愛知県	豊川市	健康福祉部福祉課		○		○
愛知県	津島市	健康福祉部福祉課		○		○
愛知県	碧南市	健康推進部健康課		○		○
愛知県	刈谷市	健康課		○		○
愛知県	豊田市	福祉保健部健康増進課	○		○	
愛知県	安城市	子育て健康部健康推進課		○		○
愛知県	西尾市	福祉部健康課		○		○
愛知県	蒲郡市	市民福祉部福祉課		○		○
愛知県	犬山市	健康推進課		○		○
愛知県	常滑市	福祉課		○		○
愛知県	江南市	健康福祉部福祉課	○			○
愛知県	小牧市	福祉課		○		○
愛知県	稲沢市	保健センター		○	○	
愛知県	新城市	健康医療部健康課		○		○
愛知県	東海市	社会福祉課		○		○
愛知県	大府市	健康推進課		○		○
愛知県	知多市	健康推進課		○		○
愛知県	知立市	健康増進課		○		○
愛知県	尾張旭市	福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
愛知県	高浜市	保健福祉グループ		○		○
愛知県	岩倉市	介護福祉課		○		○
愛知県	豊明市	健康福祉部社会福祉課	○			○
愛知県	日進市	福祉部福祉課		○		○
愛知県	田原市	地域福祉課		○		○
愛知県	愛西市	市民生活部健康推進課		○		○
愛知県	清須市	健康推進課		○		○
愛知県	北名古屋市	市民健康部健康課		○		○
愛知県	弥富市	民生部健康推進課		○		○
愛知県	みよし市	健康推進課		○		○
愛知県	あま市	市民生活部健康推進課		○		○
愛知県	長久手市	福祉課		○		○
愛知県	東郷町	福祉課		○		○
愛知県	豊山町	生活福祉部福祉課		○		○
愛知県	大口町	福祉こども課		○		○
愛知県	扶桑町	福祉児童課	○			○
愛知県	大治町	福祉部保健センター		○		○
愛知県	蟹江町	民生部健康推進課		○		○
愛知県	飛島村	保健福祉課		○		○
愛知県	阿久比町	健康介護課		○		○
愛知県	東浦町	健康課		○		○
愛知県	南知多町	保健介護課		○		○
愛知県	美浜町	住民福祉課		○		○
愛知県	武豊町	厚生部福祉課		○		○
愛知県	幸田町	健康福祉部福祉課		○		○
愛知県	設楽町	したら保健福祉センター		○		○
愛知県	東栄町	福祉課		○		○
愛知県	豊根村	保健センター		○		○
三重県	桑名市	保健福祉部健康づくり課		○		○
三重県	いなべ市	福祉部人権福祉課		○		○
三重県	木曽岬町	福祉健康課		○		○
三重県	東員町	生活福祉部こども健康課健康づくり課		○		○
三重県	菰野町	健康福祉課		○		○
三重県	朝日町	子育て健康課		○		○
三重県	川越町	健康推進課		○		○
三重県	四日市市	四日市市保健所　保健予防課		○	○	
三重県	鈴鹿市	健康づくり課		○		○
三重県	亀山市	健康福祉部健康推進室		○		○
三重県	名張市	健康福祉部健康支援室		○		○
三重県	伊賀市	健康福祉部健康推進課		○		○
三重県	津市	健康福祉部中央保健センター	○			○
三重県	松阪市	生活部人権推進課	○			○
三重県	多気町	町民福祉課		○		○
三重県	明和町	福祉子育て課		○		○
三重県	大台町	町民福祉課		○		○
三重県	伊勢市	健康福祉部健康課		○		○
三重県	玉城町	生活福祉課		○		○
三重県	度会町	福祉保健課		○		○
三重県	大紀町	健康福祉課		○		○
三重県	南伊勢町	福祉課健康増進係		○		○
三重県	鳥羽市	健康福祉課		○		○
三重県	志摩市	健康福祉部健康推進課		○		○
三重県	尾鷲市	福祉保健課健康長寿推進課	○			○
三重県	紀北町	福祉保健課		○		○
三重県	熊野市	健康・長寿課	○			○
三重県	御浜町	健康福祉課健康づくり係		○	○	
三重県	紀宝町	健康づくり推進課		○		○
滋賀県	大津市	大津市保健所		○	○	
滋賀県	彦根市	障害福祉課		○	○	
滋賀県	長浜市	健康推進課	○			○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
滋賀県	近江八幡市	健康推進課	○			○
滋賀県	草津市	健康増進課	○			○
滋賀県	守山市	すこやか生活課		○	○	
滋賀県	甲賀市	健康推進課		○	○	
滋賀県	野洲市	健康推進課	○			○
滋賀県	湖南市	健康政策課	○			○
滋賀県	高島市	障害福祉課	○			○
滋賀県	栗東市	社会・障がい福祉課	○			○
滋賀県	東近江市	市民相談室	○			○
滋賀県	米原市	健康づくり課		○		○
滋賀県	日野町	福祉課		○		○
滋賀県	竜王町	健康推進課		○		○
滋賀県	愛荘町	健康推進課		○		○
滋賀県	豊郷町	保健福祉課		○		○
滋賀県	甲良町	保健福祉課		○		○
滋賀県	多賀町	福祉保健課		○		○
京都府	福知山市	福祉保健部社会福祉課	○			○
京都府	舞鶴市	保健福祉企画課		○		○
京都府	綾部市	福祉課	○			○
京都府	宇治市	健康福祉部地域福祉室地域福祉課	○			○
京都府	宮津市	健康福祉室地域福祉係		○	○	
京都府	亀岡市	社会福祉課	○		○	
京都府	城陽市	福祉課		○		○
京都府	向日市	障がい者支援課		○		○
京都府	長岡京市	健康福祉部社会福祉課		○		○
京都府	八幡市	健康推進課		○		○
京都府	京田辺市	障害福祉課		○		○
京都府	京丹後市	健康推進課	○		○	
京都府	南丹市	社会福祉課		○		○
京都府	木津川市	社会福祉課福祉総務係		○		○
京都府	大山崎町	健康課健康増進係		○		○
京都府	久御山町	民生部社会福祉課		○		○
京都府	井手町	高齢福祉課		○		○
京都府	宇治田原町	健康長寿課		○		○
京都府	笠置町	住民課		○		○
京都府	和束町	福祉課		○		○
京都府	精華町	福祉課		○		○
京都府	南山城村	保健福祉課		○		○
京都府	京丹波町	保健福祉課		○		○
京都府	伊根町	住民生活課		○		○
京都府	与謝野町	住民環境課		○		○
大阪府	池田市	福祉部障がい福祉課		○	○	
大阪府	箕面市	健康福祉部健康増進課		○		○
大阪府	能勢町	民生部住民福祉課福祉係		○		○
大阪府	豊能町	生活福祉部高齢障害福祉課		○		○
大阪府	豊中市	豊中市保健所保健企画課	○		○	
大阪府	吹田市	福祉保健部保健センター		○	○	
大阪府	摂津市	保健福祉部保健福祉課	○			○
大阪府	茨木市	総務部人権・男女共生課啓発係		○	○	
大阪府	高槻市	高槻市保健所　保健予防課	○			○
大阪府	島本町	民生部福祉保健課		○		○
大阪府	枚方市	健康部健康総務課	○		○	
大阪府	寝屋川市	保健福祉部保健福祉総務課		○		○
大阪府	交野市	福祉部障がい福祉課		○		○
大阪府	守口市	健康部健康推進課	○			○
大阪府	門真市	健康福祉部障がい福祉課	○			○
大阪府	四條畷市	健康福祉部生活福祉課		○		○
大阪府	大東市	保健医療部地域保健課		○		○
大阪府	東大阪市	健康福祉局健康部保健所健康づくり課	○			○
大阪府	八尾市	健康福祉部保健推進課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
大阪府	柏原市	健康福祉部健康福祉課	○		○	
大阪府	松原市	福祉部障害福祉課	○			○
大阪府	藤井寺市	健康福祉部福祉総務課		○		○
大阪府	羽曳野市	保健福祉部保険健康室健康増進課		○		○
大阪府	大阪狭山市	保健福祉部健康推進グループ		○		○
大阪府	富田林市	健康推進部健康づくり推進課		○		○
大阪府	太子町	健康福祉部健康医療室健康増進グループ		○		○
大阪府	河南町	健康づくり推進課		○		○
大阪府	千早赤阪村	健康福祉課	○			○
大阪府	河内長野市	健康増進部健康推進課	○			○
大阪府	和泉市	生きがい健康部健康課(和泉市立保健センター)	○			○
大阪府	泉大津市	健康福祉部高齢介護課	○			○
大阪府	高石市	保健福祉部保健医療課		○		○
大阪府	忠岡町	健康福祉部いきがい支援課		○		○
大阪府	岸和田市	保健福祉部健康推進課		○	○	
大阪府	貝塚市	障害福祉課		○		○
大阪府	熊取町	健康福祉部健康課		○		○
大阪府	泉佐野市	健康福祉部保健センター	○			○
大阪府	田尻町	民生部健康課		○		○
大阪府	泉南市	健康福祉部保健推進課	○			○
大阪府	阪南市	健康部健康増進課		○		○
大阪府	岬町	しあわせ創造部地域福祉課	○			○
兵庫県	尼崎市	保健所　健康増進課	○		○	
兵庫県	西宮市	健康増進課　精神・地域保健チーム	○		○	
兵庫県	芦屋市	保健福祉部健康課	○			○
兵庫県	宝塚市	健康福祉部　障害福祉課	○		○	
兵庫県	三田市	健康福祉部福祉推進室福祉総務課、 障害福祉課、 健康増進課	○		○	
兵庫県	伊丹市	健康政策課	○		○	
兵庫県	川西市	健康福祉部福祉推進室福祉政策課		○		○
兵庫県	猪名川町	生活部住民保険課健康づくり室(保健センター)		○		○
兵庫県	加古川市	福祉部健康課保健師	○			○
兵庫県	稲美町	健康福祉部健康福祉課	○			○
兵庫県	播磨町	福祉グループ	○			○
兵庫県	高砂市	障がい・地域福祉課		○		○
兵庫県	明石市	市民・健康部健康推進課	○		○	
兵庫県	小野市	市民福祉部　健康課、 市民福祉部　社会福祉課	○			○
兵庫県	加東市	市民安全部健康課	○			○
兵庫県	西脇市	福祉総務課	○			○
兵庫県	多可町	健康福祉課		○		○
兵庫県	三木市	健康福祉部　障害福祉課	○		○	
兵庫県	加西市	健康福祉部地域福祉課、 健康福祉部地域福祉課障がい者支援係、 (主)健康福祉部健康課	○			○
兵庫県	姫路市	保健所　予防課	○		○	
兵庫県	神河町	健康福祉課		○	○	
兵庫県	市川町	保健福祉センター	○			○
兵庫県	福崎町	健康福祉課保健センター	○			○
兵庫県	たつの市	地域福祉課		○		○
兵庫県	太子町	社会福祉課 さわやか健康課		○		○
兵庫県	佐用町	健康福祉課　社会福祉推進室		○	○	
兵庫県	宍粟市	健康福祉部健康増進課保健総務係	○		○	
兵庫県	赤穂市	健康福祉部　社会福祉課 健康福祉部　子育て健康課	○		○	
兵庫県	相生市	健康福祉部　社会福祉課　障害福祉係		○		○
兵庫県	上郡町	健康福祉部福祉係 健康福祉課健康係	○			○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
兵庫県	豊岡市	健康増進課	○			○
兵庫県	新温泉町	健康課	○		○	
兵庫県	養父市	健康課	○		○	
兵庫県	香美町	健康課健康増進係	○		○	
兵庫県	朝来市	健康福祉部健康課	○		○	
兵庫県	丹波市	健康部健康課	○			○
兵庫県	篠山市	地域福祉課障害福祉係	○		○	
兵庫県	洲本市	健康福祉部福祉課障害福祉係		○	○	
兵庫県	淡路市	健康福祉部社会福祉課障害福祉係 健康福祉部健康増進課	○		○	
兵庫県	南あわじ市	福祉課障がい福祉係		○	○	
奈良県	奈良市	保健予防課	○		○	
奈良県	大和高田市	健康増進課		○		○
奈良県	大和郡山市	厚生福祉課		○		○
奈良県	天理市	健康推進課		○		○
奈良県	橿原市	健康推進課	○			○
奈良県	桜井市	社会福祉課		○		○
奈良県	五條市	保健福祉センター		○		○
奈良県	御所市	健康増進課		○		○
奈良県	生駒市	健康課		○		○
奈良県	香芝市	保健センター		○		○
奈良県	葛城市	健康増進課		○		○
奈良県	宇陀市	健康増進課		○		○
奈良県	山添村	保健福祉課		○		○
奈良県	平群町	健康保険課		○		○
奈良県	三郷町	健康課		○		○
奈良県	斑鳩町	健康対策課	○			○
奈良県	安堵町	健康福祉課		○		○
奈良県	川西町	保健センター		○		○
奈良県	三宅町	健康福祉課		○		○
奈良県	田原本町	健康福祉課		○		○
奈良県	曽爾村	住民生活課		○		○
奈良県	御杖村	保健福祉課		○		○
奈良県	高取町	住民福祉課		○		○
奈良県	明日香村	健康づくり課		○		○
奈良県	上牧町	生き活き対策課		○		○
奈良県	王寺町	保健センター		○		○
奈良県	広陵町	心の健康相談室	○		○	
奈良県	河合町	福祉政策課		○		○
奈良県	吉野町	長寿保健課		○		○
奈良県	大淀町	福祉課		○		○
奈良県	下市町	ほけん年金課		○		○
奈良県	黒滝村	保健福祉課		○		○
奈良県	天川村	健康福祉課	○			○
奈良県	野迫川村	住民課		○		○
奈良県	十津川村	福祉事務所	○			○
奈良県	下北山村	保健福祉課	○		○	
奈良県	上北山村	保健福祉課		○		○
奈良県	川上村	住民福祉課		○		○
奈良県	東吉野村	住民福祉課		○		○
和歌山県	和歌山市	保健対策課	○			○
和歌山県	海南市	社会福祉課		○		○
和歌山県	紀美野町	保健福祉課		○		○
和歌山県	紀の川市	障害福祉課		○		○
和歌山県	岩出市	福祉課		○		○
和歌山県	橋本市	福祉課		○		○
和歌山県	かつらぎ町	住民福祉課		○		○
和歌山県	九度山町	福祉課		○		○
和歌山県	高野町	健康推進課		○		○
和歌山県	有田市	健康課		○	○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
和歌山県	湯浅町	健康福祉課		○		○
和歌山県	広川町	住民生活課		○		○
和歌山県	有田川町	健康推進課		○		○
和歌山県	御坊市	健康福祉課		○		○
和歌山県	美浜町	健康推進課		○		○
和歌山県	日高町	健康推進課		○		○
和歌山県	由良町	住民福祉課		○		○
和歌山県	印南町	住民福祉課		○		○
和歌山県	日高川町	保健福祉課		○		○
和歌山県	田辺市	やすらぎ対策課	○			○
和歌山県	みなべ町	保健福祉課		○		○
和歌山県	白浜町	民生課		○	○	
和歌山県	上富田町	住民生活課		○		○
和歌山県	すさみ町	環境保健課		○		○
和歌山県	新宮市	福祉課		○		○
和歌山県	那智勝浦町	福祉課		○		○
和歌山県	太地町	住民福祉課		○		○
和歌山県	古座川町	住民福祉課		○		○
和歌山県	北山村	住民福祉課	○			○
和歌山県	串本町	福祉課		○		○
鳥取県	鳥取市	福祉保健部健康子育て推進局中央保健センター 健康づくり係	○			○
鳥取県	米子市	福祉保健部健康対策課成人保健係		○		○
鳥取県	倉吉市	福祉保健部保健センター健康増進係		○		○
鳥取県	境港市	福祉保健部子育て健康推進課健康推進室		○		○
鳥取県	岩美町	健康対策課		○		○
鳥取県	若桜町	保健センター		○		○
鳥取県	智頭町	福祉課生きがい支援室		○		○
鳥取県	八頭町	保健課 郡家保健センター保健係		○		○
鳥取県	三朝町	健康福祉課健康対策室		○		○
鳥取県	湯梨浜町	健康推進課健康増進係		○		○
鳥取県	琴浦町	健康対策課健康推進係		○		○
鳥取県	北栄町	健康推進課健康づくり推進室		○		○
鳥取県	日吉津村	福祉保健課健康対策室		○		○
鳥取県	大山町	保健課	○			○
鳥取県	南部町	健康福祉課		○		○
鳥取県	伯耆町	健康対策課健康増進室		○		○
鳥取県	日南町	福祉保健課健康対策室	○		○	
鳥取県	日野町	健康福祉課		○		○
鳥取県	江府町	福祉保健課保健係		○		○
島根県	松江市	健康福祉部健康推進課	○		○	
島根県	浜田市	健康福祉部高齢障がい課	○		○	
島根県	出雲市	健康福祉部健康増進課	○		○	
島根県	益田市	福祉環境部健康増進課	○		○	
島根県	大田市	社会福祉課	○			○
島根県	安来市	福祉課	○		○	
島根県	江津市	健康福祉部社会福祉課	○		○	
島根県	雲南市	健康推進課	○		○	
島根県	奥出雲町	健康福祉課健康づくり推進室	○		○	
島根県	飯南町	保健福祉課	○		○	
島根県	川本町	健康福祉課	○		○	
島根県	美郷町	健康推進課	○		○	
島根県	邑南町	保健課	○		○	
島根県	津和野町	健康保険課	○		○	
島根県	吉賀町	保健福祉課		○		○
島根県	海士町	健康福祉課		○		○
島根県	西ノ島町	健康福祉課	○		○	
島根県	知夫村	村民福祉課	○		○	
島根県	隠岐の島町	保健課	○		○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
岡山県	倉敷市	保健課	○		○	
岡山県	津山市	健康増進課		○		○
岡山県	玉野市	健康増進課		○		○
岡山県	笠岡市	健康医療課		○		○
岡山県	井原市	井原保健センター		○		○
岡山県	総社市	健康づくり課	○			○
岡山県	高梁市	健康づくり課		○		○
岡山県	新見市	健康づくり課		○		○
岡山県	備前市	保健課		○		○
岡山県	瀬戸内市	健康づくり推進課		○		○
岡山県	赤磐市	健康増進課		○		○
岡山県	真庭市	健康推進課		○		○
岡山県	美作市	健康づくり推進課		○		○
岡山県	浅口市	健康推進課		○		○
岡山県	和気町	健康福祉課		○		○
岡山県	早島町	福祉課		○		○
岡山県	里庄町	健康福祉課		○		○
岡山県	矢掛町	健康管理センター		○		○
岡山県	新庄村	住民福祉課		○		○
岡山県	鏡野町	健康増進課		○		○
岡山県	勝央町	健康福祉部		○		○
岡山県	奈義町	健康福祉課		○		○
岡山県	西粟倉村	保健福祉課		○		○
岡山県	久米南町	保健福祉課		○		○
岡山県	美咲町	健康増進課		○		○
岡山県	吉備中央町	保健課		○		○
広島県	呉市	(保健所)健康増進課		○		○
広島県	竹原市	市民健康課		○	○	
広島県	三原市	保健福祉課	○		○	
広島県	尾道市	健康推進課		○	○	
広島県	福山市	(保健所)健康推進課	○			○
広島県	府中市	保健課	○		○	
広島県	三次市	健康推進課	○		○	
広島県	庄原市	保健医療課		○		○
広島県	大竹市	保健介護課		○	○	
広島県	東広島市	健康増進課	○			○
広島県	廿日市市	健康推進課		○	○	
広島県	安芸高田市	保健医療課	○		○	
広島県	江田島市	保健医療課		○	○	
広島県	府中町	福祉課		○	○	
広島県	海田町	保健センター		○		○
広島県	熊野町	健康課		○		○
広島県	坂町	保険健康課		○		○
広島県	安芸太田町	健康づくり課		○		○
広島県	北広島町	保健課		○	○	
広島県	大崎上島町	保健衛生課		○	○	
広島県	世羅町	健康保険課		○		○
広島県	神石高原町	保健課		○		○
山口県	下関市	保健部保健予防課		○	○	
山口県	宇部市	健康福祉部健康推進課		○		○
山口県	山口市	健康増進課		○	○	
山口県	萩市	健康増進課		○		○
山口県	防府市	健康福祉部健康増進課	○			○
山口県	下松市	健康増進課		○		○
山口県	岩国市	健康福祉部健康推進課	○			○
山口県	光市	健康増進課		○		○
山口県	長門市	市民福祉部健康増進課		○		○
山口県	柳井市	市民福祉部健康増進課保健センター	○			○
山口県	美祢市	健康増進課		○		○
山口県	周南市	健康増進課	○			○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
山口県	山陽小野田市	健康福祉部健康増進課		○		○
山口県	周防大島町	健康福祉部健康増進課健康づくり班		○		○
山口県	和木町	和木町保健相談センター		○		○
山口県	上関町	高齢者保健福祉センター保健指導係		○		○
山口県	田布施町	健康保険課健康推進係		○		○
山口県	平生町	健康福祉課保健班		○		○
山口県	阿武町	民生課		○		○
徳島県	徳島市	保健福祉政策課		○		○
徳島県	鳴門市	健康づくり課		○		○
徳島県	小松島市	健康増進課		○		○
徳島県	阿南市	阿南市保健センター		○		○
徳島県	吉野川市	健康推進課		○		○
徳島県	阿波市	健康推進課		○		○
徳島県	美馬市	生活福祉課		○		○
徳島県	三好市	健康づくり課	○			○
徳島県	勝浦町	福祉課		○		○
徳島県	上勝町	住民課		○		○
徳島県	佐那河内村	住民福祉課		○		○
徳島県	石井町	石井町保健センター		○		○
徳島県	神山町	健康福祉課		○		○
徳島県	那賀町	健康福祉課		○		○
徳島県	牟岐町	健康生活課		○		○
徳島県	美波町	保健福祉課		○		○
徳島県	海陽町	保健福祉課		○		○
徳島県	松茂町	町民福祉課		○		○
徳島県	北島町	北島町保健相談センター		○		○
徳島県	藍住町	藍住町保健センター		○		○
徳島県	板野町	福祉保健課		○		○
徳島県	上板町	福祉保健課		○		○
徳島県	つるぎ町	福祉課		○		○
徳島県	東みよし町	健康づくり課		○		○
香川県	高松市	保健センター	○			○
香川県	丸亀市	健康課		○		○
香川県	坂出市	けんこう課		○		○
香川県	善通寺市	社会福祉課		○		○
香川県	観音寺市	社会福祉課		○		○
香川県	さぬき市	国保・健康課		○		○
香川県	東かがわ市	保健課		○		○
香川県	三豊市	福祉課		○		○
香川県	土庄町	健康増進課		○		○
香川県	小豆島町	健康づくり福祉課		○		○
香川県	三木町	健康福祉課		○		○
香川県	直島町	住民福祉課		○		○
香川県	宇多津町	保健福祉課		○		○
香川県	綾川町	健康福祉課		○		○
香川県	琴平町	健康推進課		○		○
香川県	多度津町	福祉保健課		○		○
香川県	まんのう町	健康増進課		○		○
愛媛県	四国中央市	保健福祉部保健推進課		○		○
愛媛県	新居浜市	新居浜市保健センター		○		○
愛媛県	西条市	健康増進課		○		○
愛媛県	今治市	健康福祉部健康推進課		○		○
愛媛県	上島町	健康推進課		○		○
愛媛県	松山市	保健福祉部保健予防課	○			○
愛媛県	東温市	市民福祉部健康推進課		○	○	
愛媛県	久万高原町	保健福祉課		○	○	
愛媛県	伊予市	市民福祉部健康保険課		○	○	
愛媛県	砥部町	保険健康課		○		○
愛媛県	松前町	保健福祉部健康課		○		○
愛媛県	大洲市	大洲市保健センター		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
愛媛県	内子町	保健福祉課		○		○
愛媛県	八幡浜市	市民福祉部保健センター		○		○
愛媛県	伊方町	伊方町中央保健センター		○		○
愛媛県	西予市	生活福祉部健康づくり推進課		○		○
愛媛県	宇和島市	保健福祉部保険健康課		○		○
愛媛県	松野町	保健福祉課		○		○
愛媛県	鬼北町	保健福祉課		○		○
愛媛県	愛南町	保健福祉課		○		○
高知県	高知市	地域保健課　精神難病担当		○		○
高知県	室戸市	福祉事務所　社会福祉班		○		○
高知県	安芸市	市民課		○		○
高知県	南国市	保健福祉センター健康ライフ推進係		○		○
高知県	土佐市	健康福祉課　健康づくり班		○		○
高知県	須崎市	健康福祉課		○		○
高知県	宿毛市	保健介護課　健康指導係		○		○
高知県	土佐清水市	健康推進課		○		○
高知県	四万十市	福祉事務所　社会福祉係		○		○
高知県	香美市	健康介護支援課　保健支援班		○		○
高知県	香南市	健康対策課　保健衛生係		○		○
高知県	東洋町	住民課		○		○
高知県	奈半利町※	住民福祉課		○		○
高知県	田野町※	保健福祉課		○		○
高知県	安田町※	町民生活課		○		○
高知県	北川村※	住民課		○		○
高知県	馬路村※	健康福祉課		○		○
高知県	芸西村	健康福祉課		○		○
高知県	本山町	健康福祉課		○		○
高知県	大豊町	住民課		○		○
高知県	土佐町	住民福祉課		○		○
高知県	大川村	総務課		○		○
高知県	いの町	ほけん福祉課		○		○
高知県	仁淀川町	保健福祉課		○		○
高知県	中土佐町	健康福祉課　健康福祉係		○		○
高知県	佐川町	健康福祉課　生活応援係		○		○
高知県	越知町	住民課　保健衛生係、健康推進係		○		○
高知県	梼原町	保健福祉支援センター　健康推進係		○		○
高知県	日高村	健康福祉係		○		○
高知県	津野町	西庁　住民福祉課		○		○
高知県	四万十町	健康福祉課	○		○	
高知県	大月町	保健介護課　衛生係		○		○
高知県	三原村	住民課　住民福祉係		○		○
高知県	黒潮町	地域住民課　保健センター		○		○
高知県	中芸広域連合※	保健福祉課 ※の市町村の保健福祉業務は広域連合が所管		○		○
福岡県	大牟田市	障害者福祉課		○		○
福岡県	久留米市	保健予防課	○		○	
福岡県	直方市	健康福祉課		○		○
福岡県	飯塚市	保健福祉部　健康増進課　飯塚保健センター		○		○
福岡県	田川市	田川市保健センター		○		○
福岡県	柳川市	保健福祉部福祉課		○		○
福岡県	朝倉市	健康課		○		○
福岡県	八女市	健康課		○		○
福岡県	筑後市	市民生活部福祉事務所		○		○
福岡県	大川市	福祉事務所		○		○
福岡県	行橋市	福祉部　地域福祉課		○		○
福岡県	豊前市	福祉課		○		○
福岡県	中間市	保健福祉部　福祉支援課		○		○
福岡県	小郡市	福祉課		○		○
福岡県	筑紫野市	健康福祉部　健康推進課		○		○
福岡県	春日市	健康福祉部　健康課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
福岡県	大野城市	福祉高齢部　健康増進課	○			○
福岡県	宗像市	健康づくり課		○		○
福岡県	太宰府市	健康福祉部　保健センター		○		○
福岡県	古賀市	健康づくり課		○		○
福岡県	福津市	健康福祉部　福祉課		○		○
福岡県	うきは市	福祉事務所		○	○	
福岡県	宮若市	健康増進課		○		○
福岡県	嘉麻市	健康課		○		○
福岡県	みやま市	福祉事務所		○		○
福岡県	糸島市	人権福祉部福祉支援課		○		○
福岡県	那珂川町	健康福祉部　国保年金健康課(保健センター)		○		○
福岡県	宇美町	宇美町健康福祉課		○		○
福岡県	篠栗町	国保健康課		○		○
福岡県	志免町	健康課		○		○
福岡県	須恵町	健康福祉課		○		○
福岡県	新宮町	健康福祉課		○		○
福岡県	久山町	健康福祉課		○		○
福岡県	粕屋町	介護福祉課		○		○
福岡県	芦屋町	福祉課		○		○
福岡県	水巻町	福祉課	○			○
福岡県	岡垣町	健康づくり課		○		○
福岡県	遠賀町	福祉課福祉係		○		○
福岡県	小竹町	福祉課		○		○
福岡県	鞍手町	福祉人権課		○		○
福岡県	桂川町	健康福祉課		○		○
福岡県	筑前町	健康推進課		○		○
福岡県	東峰村	住民福祉課		○		○
福岡県	大刀洗町	健康福祉課		○		○
福岡県	大木町	健康福祉課		○		○
福岡県	広川町	健康福祉課		○		○
福岡県	香春町	福祉課		○		○
福岡県	添田町	住民課		○		○
福岡県	糸田町	住民課　保健センター		○		○
福岡県	川崎町	住民保険課		○		○
福岡県	大任町	住民課		○		○
福岡県	福智町	保健課		○		○
福岡県	赤村	住民課		○		○
福岡県	苅田町	民生部　地域福祉課		○		○
福岡県	みやこ町	住民課		○		○
福岡県	吉富町	健康福祉課		○		○
福岡県	上毛町	健康福祉課		○		○
福岡県	築上町	住民課		○		○
佐賀県	佐賀市	健康づくり課		○		○
佐賀県	唐津市	保健医療課		○		○
佐賀県	鳥栖市	健康増進課		○		○
佐賀県	多久市	健康増進課		○		○
佐賀県	伊万里市	健康づくり課		○		○
佐賀県	武雄市	健康課		○		○
佐賀県	鹿島市	福祉事務所		○		○
佐賀県	小城市	健康増進課		○		○
佐賀県	嬉野市	健康づくり課		○		○
佐賀県	神埼市	保健環境課		○		○
佐賀県	吉野ヶ里町	福祉課		○		○
佐賀県	基山町	健康福祉課		○		○
佐賀県	上峰町	健康福祉課		○		○
佐賀県	みやき町	保健課健康づくり担当		○		○
佐賀県	玄海町	保健介護課		○		○
佐賀県	有田町	健康福祉課		○		○
佐賀県	大町町	保健福祉課		○		○
佐賀県	江北町	福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
佐賀県	白石町	保健福祉課		○		○
佐賀県	太良町	健康増進課		○	○	
長崎県	長崎市	地域保健課		○	○	
長崎県	佐世保市	障がい福祉課		○		○
長崎県	島原市	福祉保健総務グループ		○		○
長崎県	諫早市	健康福祉センター		○		○
長崎県	大村市	国保けんこう課		○	○	
長崎県	平戸市	福祉課		○		○
長崎県	松浦市	福祉事務所		○		○
長崎県	対馬市	福祉課		○		○
長崎県	壱岐市	健康保健課		○		○
長崎県	五島市	社会福祉課		○		○
長崎県	西海市	健康づくり課		○	○	
長崎県	雲仙市	健康づくり課		○		○
長崎県	南島原市	福祉課		○		○
長崎県	長与町	健康保険課		○		○
長崎県	時津町	福祉課		○	○	
長崎県	東彼杵町	町民生活課		○		○
長崎県	川棚町	健康増進課		○		○
長崎県	波佐見町	健康増進課		○		○
長崎県	小値賀町	住民課		○		○
長崎県	佐々町	保険環境課　健康相談センター		○		○
長崎県	新上五島町	福祉長寿課		○		○
熊本県	荒尾市	福祉課		○		○
熊本県	玉名市	総合福祉課		○		○
熊本県	玉東町	町民福祉課　保健センター		○		○
熊本県	和水町	健康福祉課		○		○
熊本県	南関町	福祉課　保健センター		○		○
熊本県	長洲町	福祉保健介護課		○		○
熊本県	山鹿市	福祉課		○		○
熊本県	菊池市	福祉課		○		○
熊本県	大津町	健康福祉課		○		○
熊本県	菊陽町	福祉課		○		○
熊本県	合志市	健康づくり推進課		○		○
熊本県	阿蘇市	健康福祉課		○		○
熊本県	南小国町	町民課		○		○
熊本県	小国町	福祉課		○		○
熊本県	産山村	住民課		○		○
熊本県	高森町	住民福祉課		○		○
熊本県	南阿蘇村	住民福祉課		○	○	
熊本県	西原村	住民課		○		○
熊本県	御船町	健康いきいき推進課		○		○
熊本県	嘉島町	町民課		○		○
熊本県	益城町	健康づくり推進課		○		○
熊本県	甲佐町	住民生活課　総合保健福祉センター		○		○
熊本県	山都町	健康福祉課		○	○	
熊本県	宇土市	福祉課		○		○
熊本県	宇城市	社会福祉課		○		○
熊本県	美里町	福祉課		○		○
熊本県	八代市	はつらつ健康課		○		○
熊本県	氷川町	健康福祉課		○		○
熊本県	水俣市	健康高齢課		○		○
熊本県	芦北町	住民生活課　福祉課		○		○
熊本県	津奈木町	住民課		○		○
熊本県	人吉市	福祉課		○		○
熊本県	錦町	住民福祉課		○		○
熊本県	あさぎり町	福祉課		○		○
熊本県	多良木町	健康・保険課		○		○
熊本県	湯前町	保健福祉課		○		○
熊本県	水上村	住民福祉課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
熊本県	相良村	保健福祉課		○		○
熊本県	五木村	住民課		○		○
熊本県	山江村	健康福祉課		○		○
熊本県	球磨村	住民福祉課		○		○
熊本県	天草市	社会福祉課	○			○
熊本県	上天草市	福祉課	○			○
熊本県	苓北町	福祉保健課		○		○
大分県	大分市	大分保健所健康課		○	○	
大分県	別府市	健康づくり課	○			○
大分県	中津市	社会福祉課		○	○	
大分県	日田市	健康保健課		○		○
大分県	佐伯市	社会福祉課	○			○
大分県	臼杵市	保険健康課		○	○	
大分県	津久見市	健康推進課		○		○
大分県	竹田市	健康増進課		○		○
大分県	豊後高田市	福祉事務所		○		○
大分県	杵築市	福祉対策課		○		○
大分県	宇佐市	健康課		○	○	
大分県	豊後大野市	市民課健康増進室	○		○	
大分県	由布市	健康増進課		○		○
大分県	国東市	市民健康課		○		○
大分県	姫島村	福祉推進課		○		○
大分県	日出町	福祉対策課		○	○	
大分県	九重町	ふれあい生活課		○		○
大分県	玖珠町	福祉保健課		○	○	
宮崎県	宮崎市	健康支援課　こころの健康係		○	○	
宮崎県	都城市	福祉課　障害福祉担当		○	○	
宮崎県	延岡市	健康増進課　成人保健係		○		○
宮崎県	日南市	健康増進課　健康管理係		○		○
宮崎県	小林市	ほけん課　保健予防グループ	○			○
宮崎県	日向市	健康づくり課　健康増進係		○		○
宮崎県	串間市	福祉保健課		○		○
宮崎県	西都市	健康管理課　健康推進係		○		○
宮崎県	えびの市	健康保健課　市民健康係		○	○	
宮崎県	三股町	福祉課　社会福祉係		○	○	
宮崎県	高原町	ほほえみ館　健康づくり推進係	○		○	
宮崎県	国富町	福祉課　社会福祉係		○		○
宮崎県	綾町	福祉保健課　健康増進係		○		○
宮崎県	高鍋町	健康福祉課　健康推進係		○		○
宮崎県	新富町	いきいき健康課　福祉課		○		○
宮崎県	西米良村	福祉健康課		○		○
宮崎県	木城町	福祉保健課　介護保険係		○		○
宮崎県	川南町	健康福祉課　健康推進係		○	○	
宮崎県	都農町	健康管理センター　健康推進係		○		○
宮崎県	門川町	町民課　健康づくり係		○		○
宮崎県	諸塚村	住民福祉課		○		○
宮崎県	椎葉村	福祉保健課　健康づくりグループ	○			○
宮崎県	美郷町	健康づくり担当		○		○
宮崎県	高千穂町	保健総合センター　保健予防係		○		○
宮崎県	日之影町	保健センター　健康づくり係		○	○	
宮崎県	五ヶ瀬町	住民福祉課　健康増進グループ		○		○
鹿児島県	鹿児島市	保健福祉課	○			○
鹿児島県	鹿屋市	健康増進課		○		○
鹿児島県	枕崎市	健康課		○		○
鹿児島県	阿久根市	生きがい対策課、健康増進課	○			○
鹿児島県	出水市	福祉課		○		○
鹿児島県	指宿市	健康増進課		○		○
鹿児島県	西之表市	福祉事務所		○		○
鹿児島県	垂水市	保健福祉課		○		○
鹿児島県	薩摩川内市	市民健康課		○	○	

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
鹿児島県	日置市	健康保険課、福祉課		○		○
鹿児島県	曽於市	福祉事務所		○		○
鹿児島県	霧島市	健康増進課	○		○	
鹿児島県	いちき串木野市	健康増進課		○		○
鹿児島県	南さつま市	保健課		○		○
鹿児島県	志布志市	福祉課、保健課		○		○
鹿児島県	奄美市	健康増進課		○		○
鹿児島県	南九州市	福祉課、健康増進課		○		○
鹿児島県	伊佐市	健康増進課		○		○
鹿児島県	姶良市	健康増進課	○		○	
鹿児島県	三島村	民生課		○		○
鹿児島県	十島村	住民課		○		○
鹿児島県	さつま町	健康増進課		○	○	
鹿児島県	長島町	町民福祉課		○		○
鹿児島県	湧水町	保健衛生課		○		○
鹿児島県	大崎町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	東串良町	福祉課		○		○
鹿児島県	錦江町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	南大隅町	町民福祉課		○		○
鹿児島県	肝付町	福祉課		○		○
鹿児島県	中種子町	福祉環境課	○		○	
鹿児島県	南種子町	保健福祉課		○	○	
鹿児島県	屋久島町	健康増進課		○		○
鹿児島県	大和村	保健福祉課		○		○
鹿児島県	宇検村	保健福祉課		○		○
鹿児島県	瀬戸内町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	龍郷町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	喜界町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	徳之島町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	天城町	保健福祉課		○	○	
鹿児島県	伊仙町	保健福祉課、企画課、経済課	○		○	
鹿児島県	和泊町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	知名町	保健福祉課		○		○
鹿児島県	与論町	町民福祉課		○		○
沖縄県	那覇市	健康保険局　健康推進課	○			○
沖縄県	宜野湾市	福祉保健部　障がい福祉課		○		○
沖縄県	石垣市	福祉部　障がい福祉課		○		○
沖縄県	浦添市	健康部　健康推進課		○		○
沖縄県	名護市	市民福祉部　社会福祉課		○		○
沖縄県	糸満市	市民健康部　健康推進課		○		○
沖縄県	沖縄市	健康福祉部　障がい福祉課	○			○
沖縄県	豊見城市	福祉部　障がい・長寿課		○		○
沖縄県	うるま市	市民部　健康支援課		○		○
沖縄県	宮古島市	福祉保健部　障がい福祉課		○		○
沖縄県	南城市	市民福祉部　社会福祉課	○		○	
沖縄県	国頭村	福祉課		○	○	
沖縄県	大宜味村	住民福祉課		○		○
沖縄県	東村	福祉保健課		○		○
沖縄県	今帰仁村	福祉保健課　保健センター		○		○
沖縄県	本部町	福祉課		○		○
沖縄県	恩納村	福祉健康課		○		○
沖縄県	宜野座村	健康福祉課		○		○
沖縄県	金武町	保健福祉課		○		○
沖縄県	伊江村	福祉保健課		○		○
沖縄県	読谷村	生活福祉部　福祉課		○		○
沖縄県	嘉手納町	福祉部　町民保険課		○		○
沖縄県	北谷町	住民福祉部　保健衛生課		○		○
沖縄県	北中城村	健康保険課		○		○
沖縄県	中城村	福祉課		○		○
沖縄県	西原町	福祉部　介護支援課		○		○

都道府県	7(1). 管下市区町村の自殺対策の担当課		7(2). 自殺対策推進本部		7(3). 自殺対策連絡協議会	
	市区町村名	部署名	あり	なし	あり	なし
沖縄県	与那原町	健康保険課		○		○
沖縄県	南風原町	民生部　保健福祉課		○		○
沖縄県	渡嘉敷村	民生課		○		○
沖縄県	座間味村	住民課		○		○
沖縄県	粟国村	民生課		○		○
沖縄県	渡名喜村	民生課		○		○
沖縄県	南大東村	福祉民生課		○		○
沖縄県	北大東村	福祉衛生課		○		○
沖縄県	伊平屋村	住民課		○		○
沖縄県	伊是名村	住民福祉課		○		○
沖縄県	久米島町	福祉課		○		○
沖縄県	八重瀬町	社会福祉課		○		○
沖縄県	多良間村	住民福祉課		○		○
沖縄県	竹富町	介護福祉課		○		○
沖縄県	与那国町	長寿福祉課		○		○

都道府県・市	11. その他、自殺対策全般にわたっての提案・提言
北海道	・地域の状況を分析し、講ずるべき対策を把握するための手法の情報提供 ・各地の取組事例の紹介
群馬県	・時限つきでない安定した財源の確保をお願いしたい。 ・かかりつけ医と精神科医の連携については、国レベルでも医師会や精神科病院協会、精神神経診療所協会に、具体的な取組を働きかけていただけると地域の取組の推進につながると思われる。
千葉県	自殺対策に従事する各機関の間の連携が有効に機能するためには、自殺対策全般について高い識見を持つコーディネーターの存在が必要と思われるが、コーディネーターを担う人の身分、役割を明確にし、その業務に見合う報酬を渡す仕組みを制度上確立することは、連携が機能するためには必要である。
神奈川県	・鉄道のホーム転落防止柵等、広域に渡るハード面の整備、取組みについては、自治体で取組みが困難なため、国として取組みの推進を図っていただきたい。 ・うつ病対策の中でかかりつけ医が精神科に患者を紹介した際、かかりつけ医にのみ診療報酬が支払われるが、精神科医の受入れ状況を改善していくために、精神科医にもなんらかのメリットが付与されるような制度を検討していただきたい。
新潟県	自殺対策は、全般的に継続性が重要であると考えるが、中でも選択的・個別的予防介入を行うためのメニューについて、地域事情に応じた柔軟な取組を継続できるよう基金事業の継続など、自殺対策における継続した予算確保が可能な措置を期待したい。
石川県	どの世代においても孤立させない、地域・人のつながりが大切であると感じる。
岐阜県	自殺対策事業の評価指標が難しいので、考え方など具体的な提示を希望
愛知県	●地域自殺対策緊急強化基金について 地域自殺対策緊急強化基金により、自殺対策は大きく推進されたものの、その効果が表れるのに、もう少し時間を要するものと思われる。 よって、少なくとも基金財源の交付金を更に5年程度延長してもらいたい。 ●自殺未遂者支援対策について ・厚生労働省医政局指導課長名で出される「救命救急センターの充実段階評価における現況調について」の調査票に、搬送された未遂者の状況把握ができるような項目を追加してほしい。 ・平成24年4月の診療報酬改正で、救命救急入院料加算されたが、救命救急センターのみでなく、未遂者対応を行っている二次救急施設も診療報酬加算の対象になるようにしてもらいたい。
大阪府	自殺対策については、府・市町村・関係機関・民間団体と連携・協力体制の構築による総合的な取り組みを進めているところだが、まだ緒についたところで、継続的な取り組みが必要である。 府をはじめ、市町村や民間団体などが、継続した取り組みを進めるためには、財源確保が大きな課題である。
奈良県	・メディアを利用した大がかりな普及啓発（CM・新聞広告）については国に取り組みをお願いしたい。 「悩んでいる本人へ向けたもの」、「周りの方へ向けたもの（ゲートキーパー）」といったようにテーマ毎にお願いしたい。 ・平成25年度より全都道府県、全市区町村の自殺対策事業の予定・実績をまとめて掲載するページを作成していただきたい。 ・今後も継続的に事業を行えるように基金の積み増しをお願いしたい。
徳島県	地域の自殺対策の核となるエキスパート人材の育成や、社会的機運の醸成など、自殺対策は息の長い継続的な取り組みが必要であるため、地域自殺対緊急強化基金の期間の延長及びその後の継続的な財源の確保について、お願いしたい。
宮崎県	・自殺対策の推進及び業務の効率化を図るため、自殺に関する実態調査や統計資料作成等のひな形・マニュアルなど、全国的に共有化を図れるものがあれば、積極的に提供して欲しい。 ・内閣府主催の全国自殺対策主管課長会議に併せて、担当者向け研修会及び自治体間での情報交換の場を半日程度設けて欲しい。
鹿児島県	自殺総合対策大綱においては、24時間365日の無料電話相談を実施する体制を整備する方針が示されている。 体制整備にあたり、電話回線や設備等のハード面での整備のみならず、相談に対して適切な対応ができる人材の養成等のソフト面からの事業展開も課題となる。 また、運用にあたっては一定額の費用も計上が必要であり、地域自殺対策緊急強化基金が終了した場合の対応も課題となる。 以上のことから、24時間365日の電話相談体制整備の推進を図るために、推進状況や課題等を含めた全国調査が必要と考える。
札幌市	自殺対策は、即座に目立った成果が表れるものではなく、継続的かつ地道な取組が必要である。また、普及啓発など、効果は不透明であり、今後は自殺者数減少のために、より効果的な事業を選択していくべきである。そのためには、各自治体に任せ、地域の特性に応じて行うことも重要ではあるが、全国共通で効果が期待できる事業については、国から具体的に指示し、それに対しては補助金を出すなどして、続けていくべきであると考える。
川崎市	本市における自殺対策事業は、地域自殺対策緊急強化基金を活用しており、基金がなければ維持できない事業が多い。本市における自殺対策の推進においては、なかなか効果が数値的に見えづらいものが多く、基金の予算的な後押しが欠かせないものとなっており、自殺者の減少という目的を達するためにも、基金の継続を要望します。
相模原市	14年間連続して自殺者が3万人を下回らない、更には日本の景気の状況が上向かない現状にあっては、当面の間、緊急強化基金をよりどころとする現在と同規模の国による財政的な後ろ盾が必要である。
新潟市	ゲートキーパーの養成については、市民レベルから専門職の高いスキルを必要とするレベルまでいくつかの段階を踏んだ研修会が必要であると考えている。本市では、『基礎編』『実践編』『応用編』と研修プログラムを作成し実施していきたが、予算や人材確保（研修講師）の問題もあり、継続した段階別ゲートキーパー養成は難しくなってきている。認知症サポーターに類似した位置づけで、ゲートキーパーのリーダーを養成するとともに、様々な対象別・段階別に研修プログラムを開発するなど、国レベルで指針・マニュアル等示していただきたいと思う。
静岡市	「自殺対策」として取り組むには、目標設定や効果検証に難しさがあると痛感している。自殺そのものをターゲットにしても、自殺の原因がさまざまであり、関連因子に介入後に自殺者数が減ったとしても直接的に介入の効果であるとは言い切れないので、取り組む側も試行錯誤の繰り返しとなってしまう。 上記を踏まえると、自殺対策の基本を地域精神保健福祉の向上とし、セーフティネット、安全安心なまちづくりといった施策で取り組みを展開していけないだろうか。
京都市	・自殺対策の継続・充実を図るために、平成24年度以降も地域自殺対策緊急強化基金の期間延長を要望する。 ・自殺対策に関わる職員等の質の向上を図るために、自殺予防に関する研修等を継続・充実していただきたい。
大阪市	自殺対策は、長期的な視点で事業を実施していく必要があると言われています。基金で行った事業を継続していくためには、全ての事業と言うわけではありませんが、27年度以降も基金が交付されるようお願いします。

都道府県・政令指定都市等における
自殺対策の取組状況に関する調査　報告書（平成 24 年度）

発行日：平成 25 年 1 月
発行者：（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター長
竹島　正
発行所：（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所　自殺予防総合対策センター
〒187-8553　東京都小平市小川東町 4-1-1
TEL 042-341-2712(内線 6300)　FAX 042-346-1884

いきる

ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp